生活保護システム
機能・帳票要件（第2.2版）

【凡例】◎：実装必須機能　○：標準オプション機能

大項目	中項目	機能名称	改定箇所（変更のない場合は空白）※重要な変更箇所は赤字	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置（単一市を指定都市、一部の中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（単一市を指定都市、一部の中核市等以外）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案） 記入必須	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等） 記入必須
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）																						
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	照会	変更なし	1	0211813	事務員等（相談の対象者、相談者（実際に相談を行う者）の情報に基づいて、過去の相談歴、保護歴の検索ができること。	◎	◎	○			令和6年4月1日	1	0210100	XX市	機能修正	・本機能のXXX部分はYYYに改めて欲しい。	・本市では、XXXはXXXの場合から実装されていない。本機能が実装されると、XXXの支障があるため。	YYYができること	実績あり（第1版、第2版）	実装なし	生活保護法第XX条
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	照会	変更なし	2	0211814	他行政区、福祉事務所等の相談歴、保護歴等の検索ができること。	◎	◎	○			令和6年4月1日	2	0210001	XX市	機能修正	・本機能のXXX部分は削除されているが、削除されると問題がある。	・XXX機能はXXX業務にてXXXのために利用しており、削除されることでXXXの観点から支障があるため。	○○○及びXXXができること	実績あり（第1版）	実装あり	XX年X月X日 厚労省 事務連絡XXについて
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	照会	変更なし	3	0210002	世帯住所や受給者氏名、住民台張当すると番号（住民番号等）が変更された場合、変更後もは前の履歴情報が削除仲参照可能であること。	◎	◎	○			令和6年4月1日	2	0210001	XX市	誤記・整合性	・本機能のZZZ部分は、機能IDD210101のXXX部分と矛盾がある。	・XXX業務においては、ZZZ部分がYつ以上の機能に実装されることはないと考えられるため。	削除	実績なし	実装なし	
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	1	0211207	相談内容に関する情報（住民登録がない者も含む）を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談内容 ・相談内容の詳細 ・相談番号 ・相談日時等（複数登録可） ・相談理由 ・相談時の相言集積 ・相談員の所見 ・家族の状況 ・住宅の状況・受給状況及び有無（健康保険、国保、共済、労災、福祉年金等、自賠責、雇用保険、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害年金・手帳の有無、障害の種類、年金の有無、障害の程度、手当受給状況、介護情報（認定の有無、要介護度、保険料）、自立支援医療（更生医療、精神通院医療、育成医療））	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	2	0211807	相談内容に関する情報（住民登録がない者も含む）を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談日 ・申請意思 ・申請型 ・面接日時 ・相談回数 ・相談結果 ・相談内容 ・ケイ素面チェック(有) ・収入の有無、種類 ・家庭面接状況 ・支援提案対象者、連絡等の情報 ・世帯状況 ・同伴者区分 ・居住地域の指コード ・申請権の教示の実施 ・施設の長見出の実施	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	3	0211208	相談内容に関する情報（住民登録がない者も含む）を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・住民の履歴(転出等、異変住宅、公営住宅等、会社寮（社宅）、間借り、一時寄宿、宿泊所等、住居無し、その他) ・住宅福祉期間 ・公営住宅管理番号 ・住宅の状況 ・相談方法（来所、電話相談、通報等） ・冷暖房器具設置状況（設置あり、設置無し）	◎	◎	○	・2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.面接相談の体制、実施の際は（職より合成）」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	4	0211715	事保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・新規登録者氏名(漢字・カナ) ・新規登録者生年月日（年号、元号等含） ・住民基本台帳未記載等(住民番号等) ・住所（保護地住所、住登住所、前住所、前々住所等） ・郵便番号 ・電話番号 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・続柄 ・地区 ・市住番号 ・住所 ・氏名（漢字・カナ、外国人本名、外国人カナ、通称名、通称名カナ ・住宅ローン（住宅ローン番号、住宅ローンフェアハット氏名、生年月日、性別、国籍、住居地、住居変地、住居開間、許可年月日、交付年月日） ・面接相談所内面接実施 ・障害 ・傷病区分 ・傷病名称、通院先、病名 ・他法医療情報(公費、医療など) ・生活保護歴対象者、連絡等の情報 ・入院入所先 ・入院入所年月日 ・学歴 ・職歴	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	5	0211716	事保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・電話番号(複数登録可) ・確定出年月日 ・年齢 ・戸籍筆頭者 ・外国人ローマ字 ・海力団加入歴 ・住登区分（住登者・住登外者） ・借人の状況 ・公的受付の有無及び資付金額 ・食事の提供状況	◎	◎	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	6	0211717	扶養義務者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・扶養義務者の番号（住民番号等） ・住民（漢字・カナ） ・電話番号 ・生年月日 ・郵便番号、住所 ・続柄 ・扶養の最終可能性	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	7	0211209	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	8	0211210	決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	9	0210005	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例：相談年月日、面接員、相談内容、助言結果)	◎	◎	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	10	0211023	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	◎	◎	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	11	0210006	相談記録を修来し、直接個別の相談記録を見ることができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	12	0211211	相談者へ郵送した照会書類一覧を登録、削除できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	13	0211212	相談・申請時に保証人の書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	14	0210008	原住区以外の相談を行して受け付けることが可能であり、原住区以外の相談の場合は基礎相談内容の集計を別で管理できること（申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	15	0210009	相談回数は自動で算定できることから、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載事項に準拠すること。	◎	◎	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	16	0210010	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	17	0210011	受付番号、受付簡番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯構成、関連歴等、面談員名をキー一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	18	0211100	同一人物の相談履歴として、住居の相談履歴について結合することができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	19	0211213	同一人物の相談履歴を把握するための、相談世帯番号を付番できること。	◎	◎	◎	・2.0版において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.面接相談の体制、実施の際は（職より合成）」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	相談内容登録	変更なし	20	0211774	他法の加入・受給状況及び有無について、団体内統合宛名番号を用いて、他の標準連携システムと自動連携し情報を取得できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	申請書の作成	変更なし	1	0210012	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・同意書 ・給与証明書 ・課税証明書・他代証明書 ・債務保証申請書 ・身元未確認保護・頂届携帯・治未届証書	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	申請書の作成	変更なし	2	0210013	一括で申請書を発行する場合は申請書毎に画面印刷ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	申請書の作成	変更なし	3	0210014	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	基礎記録情報の確認	変更なし	1	0211214	以下の帳票を作成、もしくは職員が保有する情報をシステムとの画面で確認できること。 ・面接記録表	◎	◎	◎	・内部検査はシステムとの画面での確認という作法を想定している。 ・2.0版において、他の内部帳票の帳票レイアウト検査記録票作成をおめたため、機能案件を変更。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	基礎記録情報の確認	変更なし	2	0210015	事保護者（相談の対象者）、相談者（実際に相談を行う者）の情報について、一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	基礎記録情報の確認	変更なし	3	0210017	面接連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・氏名 ・続柄 ・住所 ・電話番号	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	基礎記録情報の確認	変更なし	4	0211179	世帯加入時の面接履歴として、住民台帳加する番号（住民番号等）を用いて住居の相談履歴について照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.1. 基礎相談	基礎記録情報の確認	変更なし	5	0211181	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	住登外の登録	変更なし	1	0210018	住登外の対象者であって、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	1	0211215	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	2	0211216	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	3	0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当 ・訪査担当 ・地区 ・申請日 ・続柄 ・申請加算区分 ・傷病 ・申請区分（新規、種異） ・借金等の借金先ケース番号 ・申請理由 ・世帯類型 ・申請区分（マイナンバー）	◎	◎	◎			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	4	0211718	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請区分（再開） ・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・申請理由 ・担当係コード	◎	◎	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	5	0211719	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	6	0210021	ケース番号を付番せずとも申請情報を管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	7	0210022	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・ケース番号 ・世帯（個人名、金額、その他決裁、自己組成の集思表無） ・資産不動産（原住用・原住用以外の土地・原住用以外の家屋）、資産状況、年金情報、年金担当情報、生命保険情報、相続情報、自動車、自賠二輪車） ・住所 ・住民台張当する番号（住民番号等） ・国籍 ・個人番号（マイナンバー）	◎	◎	◎			令和6年4月1日										

【注意事項】
・同様の内容（意見等）を記載する場合は、「同上」の文言を用いず、ご意見内容をコピーしてください。
・回答必須欄は必ず入力をお願いします。（未入力の場合正しい解釈・評価が困難なため。未入力の場合はご意見として取り扱うことができません。）
・1行に対して1つの内容を入力してください。（1つ機能に対して複数のご意見がある場合は、当該機能の1つ下に行を追加して、記載をしてください。なお、追加する際は、A～K列をコピーしてから、ご意見等の入力をお願いします。）
・グレーアウトしている機能は2.1版から変更していないため、今回の意見照会の範囲外となります。

【ご提出時】
・サンプルの値は削除してください。
・このオブジェクトを削除してください。

大項目	中項目	機能名称	改定類型（直前の処理から追加した項目の種別）	機能名称共通	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 区市内で複数市町村を管轄する広域保健所（都・区市町村設置型保健所）の場合	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（有・立川市のみ対応）有	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称特殊番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考様式（法令・通知等）
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	9	0201003	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設他世帯 ・住登住所 ・現住所（複数登録可）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	9	0211720	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通知法対生情報	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	10	0210024	申請情報を一覧で管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	11	0211217	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	12	0211218	他の区の申請状況が参照できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	13	0210026	要援護者の設定・否認の区別、法第81条、法第77条、法第78条の2又は法第78条等収金設定の有無を管理できること。 【管理項目】 ・資産（リースやサービス設定等有無、詳細版）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	14	0210027	法第7条選択（希望）開始から終了までの期間を入力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	15	0211024	申請及び不開示に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下理由	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	16	0211219	暴力団員等の状況に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・該当区分（暴力団員・暴力団からの離脱が確認された者の5号、離脱制限期間等から5年以内の者、暴力団員であることが疑われる者・現在暴力団員ではないが世帯が親しく家族） ・本人申告 ・世帯分離理由 ・保護受給解消する場合 ・分離した暴力団員の状況 ・暴力団脱退確認年月日 ・現在の生活実態 ・世帯分離した理由 ・世帯単一への開始内容 ・開始年月日 ・照会の受理番号 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・回答書の作成日 ・病棟の状況（入院中、通院中（就労不可、通院中（就労可能）、病状把握中（施設命令等）、就労指導中、その他） ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の実施年月 ・傷病実証論の有無 ・傷病実証論の実施年月 ・傷病ごころ ・指導状況 ・書類の発効状況（脱退を証する書類（絶縁状等）・自立更生計画書・誓約書）	○	○	○		※2版において、検討会での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査（DX推進の観点を含む）の実施に向けた暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況（11-(2)-(3)）の情報について、機能案件を追加。 ※3版において、検討会での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査（DX推進の観点を含む）の実施に向けた暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況（11-(2)-(3)）の情報について、機能案件を追加。	令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	1	0211220	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	2	0211221	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	3	0211222	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	4	0211223	他法該当者の有効期間（更新取得日・資格喪失日）情報について、一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	5	0211224	他法該当者の過去・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	6	0211225	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療の有無 ・医師の有無 ・失調の有無 ・労災の有無 ・自賠責の有無 ・第三者の有無 ・傷病手当金（健康保険）の有無 ・傷病手当金（雇用保険）の有無 ・生活援護（加入生命保険、加入養老、納付期間、免除期間）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	1	0210029	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・訪問者	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	2	0211721	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面接の有無 ・面接の内容（訪問） ・登録保護者の同行の有無 ・訪問場所	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	3	0210031	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査	自動車保有状況登録	変更なし	1	0211226	自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・自動車保有状況（登録・登録・処分保留・不所持） ・自動車保有登録登録（保有用・公共交通機関利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通院用） ・車種 ・世帯構成（続柄・世帯員氏名・年齢） ・車種 ・排気量（cc） ・年式 ・車の状況 ・保有場所 ・保有方法（所有・リース・借用） ・所有者 ・保有開始年月日 ・更新年月日等 ・一時抹消登録の有無 ・一時抹消登録年月日 ・世帯の確認人 ・使用目的（業業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通院用） ・使用目的詳細 ・維持費の総合方法 ・ケース記録総論の開催年月日 ・車検証添付の有無 ・車検証添付年月日	○	○	○		※2版において、検討会での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査委員制における実施機関関係の「3.自動車保有状況」の情報について、機能案件を追加。	令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.3. 検診命令	検診命令書等の作成	変更なし	1	0210032	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象者 ・検診機関 ・検診種類 ・検診理由 ・検診理由別文書向上価値	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.3. 検診命令	検診命令書等の作成	変更なし	2	0210033	検診命令に係る以下の帳票を作成できること。 ・検診依頼書 ・検診命令書 ・検診料請求書 ・検診書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.3. 検診命令	検診命令書等の作成	変更なし	3	0211118	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行状況/情報	○	○	○	内部帳票システム上の画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.3. 検診命令	検診命令書等の作成	変更なし	4	0210034	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	1	0210035	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検診書の受領日 ・傷病名 ・情報能力の可否（重労働可・労働可・軽労働可・不可）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	2	0211722	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・請求額 ・未実施理由（本人拒否・付添返現・取消たいった選択肢） ・未実施理由を登録した年月日 ・検診命令書発行日（検診日）の有無 ・現在年金受給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算/アイ（仮当の有無」 ・備考 ・添付類（診断料、検診料、文書料） ・特定疾病（指定難病）の対象の有無	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	3	0210036	検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	4	0210037	検診機関、検診種命、請求金額の一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	1	0210038	開始後関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	2	0210039	検医毎に標準調査先の設定が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	3	0210041	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・回答 ・回収用	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	4	0211723	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回収種別 ・回答内容 ・調査対象期間 ・取引明細の添付要否 ・参照、継続の区分 ・預金口座情報 ・調査依頼（検索にかかわるもの・不正受給が疑われるもの）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	5	0210042	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録	変更なし	6	0211195	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括実行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	1	0210043	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書（銀行本店一括） ・29条調査回答書（銀行本店一括）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	2	0210044	世帯/個人単位で作成が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	3	0211724	また、収給中世帯者の調査義務者で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、調査相談・申請書提出のタイミング指導義務者の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	4	0210045	調査票の一括発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	5	0210046	調査先に応じた帳票種類（本店一括・支店・その他金融）を自動判別できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	6	0210047	調査票回収状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	7	0210048	帳票に検医担当表記を印字できる場合は、選択した検医担当表の氏名を印字できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	8	0210049	依頼書を送付先ごとに、検医担当表順にソートした状態で一括印刷できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	9	0210050	依頼書発者も調査対象とすること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	10	0210051	以下について一覧で確認できること ・回収用一覧 ・回収一覧	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定（変更含む）	1.4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成	変更なし	11	0211025	調査票発行情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	改定類型 （直前の型から加算した場合の最大値）	機能名称改番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の団体事務処理主体（例：保健所設置市）がある場合のみ○	③ 団体内で一つの団体事務処理主体（例：①以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録	変更なし	1	0211227	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答書類日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・当該／契約調査金（出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割賦金等） ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・預金口座情報 ・残高 ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録	変更なし	2	0211228	29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答書類日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・当該／契約調査金（出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割賦金等） ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・残高 ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録	変更なし	3	0211229	・回収履歴情報	○	○	○	・回収履歴情報は、「被保護者が過去に護先していたとき申し出た口座の情報」を想定。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録	変更なし	4	0210054	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由に変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録（回答状況含む）	変更なし	1	0210055	開始後開設調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録（回答状況含む）	変更なし	2	0210056	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録（回答状況含む）	変更なし	3	0211230	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・条行目 ・回答期限 ・取引明細の送付要否 ・調査対象期間 ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・預金口座情報	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録（回答状況含む）	変更なし	4	0211231	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	1	0210059	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書（共通） ・29条調査回答書（銀行支店・その他金融）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	2	0210060	世帯/個人単位で作成が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	3	0210061	調査票の一括発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	4	0210062	調査先に合わせた文書の発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	5	0210063	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	6	0210064	帳票に担当者名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	7	0211028	調査書発行情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査票作成/回付支店・その他登録）	変更なし	8	0211199	一括調査の場合、照合文言の印字ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	1	0211232	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答書類日 ・保有・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・残高 ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	2	0211233	委託人に情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答書類日 ・回答日 ・保有・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・残高 ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	3	0211809	委託人情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・回収履歴情報 ・世帯員等の場合に複数日のみ生活保護法第29条調査を実行できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	4	0211088	世帯員等の場合に複数日のみ生活保護法第29条調査を実行できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	5	0211234	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果（申請前下・申請取下げ・収入認定） ・調査世帯番号	○	○	○	・2回において、検討後での議論の結果として緊急資料作成に関する議論として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.各種調査等の状況(2).(d)情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	回答状況登録/銀行支店・その他金融）	変更なし	6	0211235	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由に変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-4. 29条調査（金融機関調査）	調査先情報登録（回答状況含む）	変更なし	1	0210067	開始後開設調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	1	0210067	開始後開設調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	2	0210068	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	3	0210069	調査書発行情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	4	0210070	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・条行目 ・回答期限	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	5	0211725	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生命保険会社情報（29条照会の調査先と紐付可能な保持方法） ・年金受給調査対象区分 ・新規、継続の区別 ・団体 ・団体所	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	6	0210071	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	7	0211196	標準調査先以外に1名程度で調査先を追加でき、一括発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	1	0210072	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書（共通） ・29条調査回答書（年金） ・29条調査回答書（自動車） ・29条調査回答書（投資） ・29条調査依頼書（生命保険一括） ・29条調査回答書（生命保険一括） ・29条調査回答書（固定資産） ・29条調査依頼書（その他） ・29条調査回答書（その他）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	2	0211709	扶養義務者も調査対象とできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	3	0210074	世帯/個人単位で作成が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	4	0210075	調査票の一括発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	5	0210076	調査先に合わせた文書の発行ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	6	0210077	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	7	0210078	世帯員等の場合に複数日のみ生活保護法第29条調査を実行できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	8	0210079	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	9	0210080	帳票に担当者名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	10	0210081	依頼書を送付先ごとに、地区担当員順にソートした状態で一括印刷できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	11	0211200	一括調査の場合、照合文言の印字ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	回答状況登録	変更なし	1	0211235	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答書類日 ・生命保険等・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・残高（契約調査金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割賦金等） ・保険証券番号 ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	回答状況登録	変更なし	2	0211236	委託人に情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回答状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答書類日 ・生命保険等有・加入の有無 ・件数（調査した種類数） ・残高（契約調査金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割賦金等） ・団体（複数登録可） ・団体所（複数登録可） ・外国人氏名（未名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	回答状況登録	変更なし	3	0210083	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由に変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-5. 29条調査（金融機関以外の関係機関調査）	回答状況登録	変更なし	4	0211237	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果（申請前下・申請取下げ・収入認定） ・調査世帯番号	○	○	○	・2回において、検討後での議論の結果として緊急資料作成に関する議論として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.各種調査等の状況(2).(d)情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	戸籍謄本等発行依頼書等の作成	変更なし	1	0210084	以下の帳票を作成できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	戸籍謄本等発行依頼書等の作成	変更なし	2	0210085	戸籍調査情報を一覧で確認できること	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	戸籍謄本等発行依頼書等の作成	変更なし	1	0211119	以下の情報やシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書発行時の情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	1	0211238	要保護世帯、稼働課世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	2	0211239	扶養義務者を複数人登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1-6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	3	0211240	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	○	○	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	注記等N（重点の方向から記入、項目の整理）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 市町村で運営する場合（市町村及び一部の市町村を指定都市・中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（特・中核市以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枠 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等の内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	4	0211063	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・扶養義務者名（漢字・カナ） ・住所（最初である番号（住民番号） ・生年月日 ・世帯主からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日 ・続柄番号 ・世帯 ・住民番号 ・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業 ・収入 ・戸籍謄抄本等 ・資産 ・現在の届出・有無 ・他区照会先	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	5	0211726	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・調査日 ・回答日 ・回答内容 ・取扱方針 ・紐付情報 ・情報提供 ・扶養義務者から見た世帯員の続柄 ・世帯番号 ・前回照会日	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	6	0211241	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・扶養義務者ID、調査照会区分 ・調査開始（年、月等、）年など ・扶養照会要否区分 ・扶養照会を実施しない場合の事由（扶養義務者が高齢である・扶養義務者が生活あるいは未成年の学生・扶養義務者が長期入院中・DV等の虐待の疑いがある・扶養義務者が被保護者・長期生活不能・扶養義務者に音信不通をしている・扶養義務者と特段その1対立中・扶養義務者が保護廃止・その他） ・扶養義務者の収入状況についての具体的内容	○	○	○	・24回において、検討後での議論の結果として配慮資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施確認開始が「11 扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。		令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	7	0211242	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・扶養義務者照会地区分（管内・管外） ・要点的扶養能力調査対象者設定 ・要点的扶養能力調査対象者設定：生活保護法第四項後・生活保持義務関係以外の扶養の可能性が認められる親子関係の生・特別な事情の一次義務力があると推測される者）	○	○	○	・24回において、検討後での議論の結果として配慮資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施確認開始が「11 扶養能力調査の状況」の情報について、機能要件を追加。		令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	8	0210088	照会文書を発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主名、世帯員名名、扶養義務者住所、結果年月日、発行年月日、次付番号の一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	1	0210089	扶養義務者について、以下の項目を回優に登録・修正・削除・照会できること。 1　扶養義務履行が期待できるか 2　について「生活扶持義務関係にあるか 3　要点的扶養能力調査対象者か 4　直接照会可能か 5　管内に居住しているか	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	2	0210090	扶養義務者について登録された情報に応じて、「生活保護問答集について」の一部改正について（令和21年3月31 日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）（別紙の判断フローに沿った調査方法の決定ができること。 ・訪問先 ・関係先調査 ・扶養照会（書面・電話） ・扶養照会（来庁） ・扶養調査は不要 ・扶養義務不履行通知	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	3	0211243	申告書等へ本人確認書類が添付されていること。 ※申告書等へ本人確認書類が添付されていない場合は、申告書等の提出を受けた際に、本人確認書類の提出を求めるなどの対応を行うこと。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	4	0211244	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラー1一時解除できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	5	0211245	一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻ること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	6	0211246	停止状態に戻るまでの仲間を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	7	0211247	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	8	0211248	変更する場合は、変更理由を入力できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	9	0210093	前回照会日と調査期間により一括発送できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	1	0210094	以下の機能を作成できること。 ・扶養義務調査依頼書 ・扶養届書	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	2	0210095	対象者を絞ぶんで一括出力または全世帯一括出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	3	0210096	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶養義務者情報 ・扶養能力調査依頼書作成状	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養義務調査依頼書の作成	扶養義務調査依頼書の作成	変更なし	1	0211120	以下の情報をシステムとの照査で確認できること。 ・扶養義務調査依頼書の用い情報 ・扶養義務調査依頼書発行回いて一括情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの連査での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	1	0210097	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	2	0210098	扶養能力調査結果を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養義務者台帳情報の確認	扶養義務者台帳作成の確認	変更なし	1	0211249	以下の機業を作成、もしくは機業が保有する情報形システムとの連査で確認できること。 ・扶養義務者台帳。	○	○	○	・内部帳票はシステムとの連査での確認という手法を想定している。 ・24回において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。		令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 扶養義務者台帳情報の確認	扶養義務者台帳作成の確認	変更なし	2	0210100	扶養義務者からの扶養届の回収状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	1	0211250	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、目別計算(期末一時加算を除く）加算の支給額算、基礎控除(年金)した保護費が計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	2	0211251	保護方法及び級地（基準額の計算表 等）を保護決定情報に反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	3	0211252	基準生活費を金的・月毎、施設、入院等で作、選択された基準で一括、加算額、二組、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	4	0211253	冬季加算は地区名、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	5	0211254	多人数世帯における一般級の適減率計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	6	0211255	別居している老の主活保護に際の計算ができること別居している老の一般級の適減率計算はしないこと。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	7	0211256	冬季加算特別基準の設当世帯について設定、設定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	8	0211257	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	9	0211258	一般一二種、教育費について自動計算又は別に個別に追加で認定額を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	10	0211259	住宅扶助は実際家賃と設定額の高方を管理し、実際家賃から設定額を計算・手修正できること（敷金扶助等の非経常定めが必要な場合でも管理ができること）。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	11	0211260	住宅扶家扶助の適用作成「一般基準」「単身赴任期別加算」「特別基準」「経過措置」期限かなし）、大学世帯分離の方の減額しない等）について登録することができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	12	0211261	個人に対し複数の就労収入、就労形態（常勤、不安定就労など）及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	13	0211262	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額収入額・社会保険料等収入欠し算出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	14	0211263	就与認定において、分割し認定ができることが別し入額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割し与額が算定される等を、登動的に認定変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	15	0211264	収入認定額からは業経費(社会保険料、交通費等)を控除すると動は、世帯員単位に設定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	16	0211265	境界層に該当する場合の計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	17	0211266	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	18	0211267	介護保険料を代理納付する場合、収入充当相当を下げた額納付を提先することができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	19	0211268	入院患者の作出、入院患者への付き出しの際の基準生活費を算定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	20	0211269	半持金等、収入認定で日別有り無しが選択できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	21	0211270	基準生活費を原所、居宅、施設、入院等で作、選択された基準で一括、加算額、二組、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	22	0211271	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	23	0211272	保護施設入所の入退所の日別計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	24	0211273	1ヶ月内での入退院、入退所の日別計算に対応できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	25	0211274	印等生活支援住居施設を設定することで、該当する日常生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動算出されること（対象者の住所により単価設定され、1時設定か、1時設定かが変わるケースも考えられるため）。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	26	0211275	月の途中で基準生活費等が日別計算による支給ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	27	0211276	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	28	0211277	加算の重複調整は自動で行うこと。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	29	0211278	20歳未満世帯の、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているかチェックができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	30	0211279	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・目別計算などに全く影響のない、独立した一時扱いの設定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	31	0211280	審査、一時扶助などの調査額があるものについては、保護決定時に調査額のチェックができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	32	0211281	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	33	0211282	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	34	0211283	収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	35	0211284	収入充当については、年収月数を入力することで、初回2回目以降の充当額を自動で計算するできること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	36	0211285	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	37	0211286	一手入力修正したことがシステム上、判別できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	38	0211287	教育扶助認定の被害者学校・学年単位には方ぞれぞれの月に基準額を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	39	0211288	・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は確定情報額を算出できること（確定情報の考え方は各自治体の運用に沿った設定ができること）。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	40	0211289	・収入認定月内において、過去分の平均額を算出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度の決定	変更なし	41	0211290	・通信原広いセプの点数収入方すること で、医療費算定ができること（年齢に応じて医療費負担割合を自動で計算できること）。	○	○	○			令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	要否判定資料作作成	変更なし	1	0210102	申請受理後に要否判定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	改定理由（直前の制度から加算した項目の場合）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数市町村を事務処理する場合（単一の市町村を指定都市、中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（単一又は共同の市町村）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	1	0201201	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること	○	○	○	※2回において、経計年での課題の結果として緊急度判作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務処理要領における実施期間後の「2.調査項目」の「(2)収入の状況」の「ア 調査項目」の情報について、現総要件を追加。		令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	2	0211809	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・介護保険情報(保険者の所町村名) ・開始年 ・住基コード ・個人宅地区分 ・小学校区 ・調査担当 ・前回保護歴 ・前回保護時の福祉事務所 ・前回保護時の市町村 ・担当変更 ・費用区分（都道府県負、市区町村負） ・ケース移管情報 ・地区担当員 ・都道府県市区生活福祉資金貸付情報（貸付番号、貸付額、償還期間、月々の償還額、最終月の償還額） ・世帯類型 ・個別 ・実家照会 ・年時along	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	3	0211027	保護申請世帯の保護台帳登録情報世帯情報として引き継げること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	4	0211292	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	5	0211293	保護を決定した場合は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	6	0211294	決定理由は自由入力することもできること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	7	0211295	世帯員毎に開始（世帯員増）、廃止（世帯員減）の決定ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	8	0211296	職権による保護開始の受付入力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	9	0211297	遡及事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	10	0211298	太田定資産支給月分までの起算入力を一度に処理できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	11	0211299	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号を付番できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	12	0211300	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	13	0211301	管理されている注意事項は他の被保護画面からも参照ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	14	0211302	居住地とは別に保護決定通知書の送付先（郵送や施設など）を指定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	15	0211303	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	16	0211304	葬祭扶助の起算と処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	17	0211305	住宅扶助及当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・家賃 ・家賃額	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	18	0210105	・公営住宅形生者の「開始・廃止」状況や家賃額の認定状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	19	0211306	保護費の支払先方法（窓口、口座、書留、委任、精算、現物、買入）、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※介護保険料の一括納付等、住宅扶助費割合システム内で支払処理が完結する場合は、支払方法を登録不要とすることができること。その場合は内容別一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	20	0211307	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法（送金、口座振替　等）の設定ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	21	0211308	支払予定日を任意に選択ができること（定例や法廷以外一括処理時などの土手に事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること）。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	22	0211309	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	23	0211310	病院転・施設転・業者転において、支払先ごとに追査するかの口座振替するかの選択ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	24	0211311	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	25	0211312	扶助法名して支払を分割する場合、「扶助種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種類＋個人を指定しての分割」/「扶助種類＋金額を指定しての分割」のパターンで収入力ができること。	○	○	○	分割支給については、「時期を分割して支給する」意味ではなく、「決定済知にお金を分けて渡す」意味で使っている。当直直金は住宅扶助だけ期ありの、教育扶助の学校負担しい、代理納付等であり、参考例には下の通りとする。 ・「扶助種類を指定しての分割」 （住宅扶助、生活扶助など複数に入り分割して、住宅扶助を期手取直金等等者に支給する場合など。） ・「金額を指定しての分割」 世帯員が複数いる場合で、世帯員に10,000円支給、残額を世帯主に支給する。 ・「扶助種類＋個人を指定しての分割」 主・子1人（中学生）ん、小学生1人）の世帯の場合で、教育扶助の金額の中学生分は中学校に分割送付し、教育扶助の給食費の小学生分は小学校に分割送付することなど。 ・「金額を指定しての分割」 ・生活扶助費のうち、管理費24,000円を不動産管理費に分割送付し、残額を世帯主に支給するための分割。		令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	26	0211313	保護変分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	○	○	○	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができることはほぼ前提である。 ・教育扶助の給食費等、年度でが別途付け終了する場合に、4月から3月までといった1つに、期間を設定することを想定している。		令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	27	0211314	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	28	0211315	一時扶助の種別を選択することにより設定です、設定した種別により設定額を自動で計算するも、又は上限を超えない範囲で任意の金額入力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	29	0211316	介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を設定するさは、設定情報から代理納付に関する全額情報を自動的に作成すること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	30	0211317	教育扶助については、費目（給食費・教材費・教育費）ごとに代理納付先を決定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	31	0211318	・現物給付による支給実績は現物給付した月日に反映すること	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	32	0211710	給食費の一括支給処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	33	0211319	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	34	0211320	1決定に2いて複数の支払先に分割して支払ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	35	0211321	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	36	0210107	また、それぞれの支払先の債務者番号を登録できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	37	0210108	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・認定期間： ・加算、手当、手当、各種就労収入、勤務控控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了予月の翌月に認定が解除されること。 ・上記以外であっても上記の変更する内容を問わらず登録・修正・削除・照会ができ、時期が来たら自動的に認定され保護の出力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	38	0211727	・年度、半年であらかじめ変更する内容が判明しているものについては一括処理にて登録を変更し、一括処理で変更しものから異変変更が必要なものについて、前もって登録・修正・削除・照会ができ、時期やきたら自動的に認定され保護費および保護決定通知書の出力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	39	0211322	（介護保険料） ・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の期別賦課額を個別に登録・修正・削除、照会ができること。各月に自動変更されること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	40	0211323	（世帯） ・世帯員の追加・削除ができること。 ・介護老人保健施設については本制による自動処理が行われること。 ・教育扶助該当者でない場合も、傷病等、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童との続柄に当たる者の関係、児童の年齢・人数、該当に応じて自動計算、解除ができること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・削除できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	41	0211324	（代理納付関） ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止したうえで、代理納付できない旨の警告を表示し、可能にかえば、自動で再開から支給のメッセージを表示したうえで自動再開できること。 ・代理納付による機能の場合は経理事務の最適決定情報を指定できる/複数の最適決定を指定することができること。 ・各種認定について、自動設定・削除された際には決定通知書を出力すること	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	42	0210109	保護開始後、保護の開始日の翌日入力ができ、保護費遡及の収入処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	43	0211325	児童養護施設入所者は保護費を計上しないでも保護台帳等に記載されること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	44	0211326	児童養護施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	45	0210111	施設施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するさは、充当額は基引施設事務費支払額が管理できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	46	0210112	CSVデータから一括で取込するごとで被害費の一部決定処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	47	0210113	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	48	0210114	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	49	0210115	公営住宅管理元から家賃情報（家賃異動・全受領）、突給者の住宅敷家賃額への取込、保護費への反映ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	50	0210116	日常生活支援住居施設自立状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	51	0211017	家の賃貸借契約更新期限到来前の世帯主宛にアスリモ一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	52	0211327	教育扶助および高等学校等就学費等の年額の一部または全部をまとめて支給できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	53	0211328	教育扶助および高等学校等就学費等の毎月の継続的支給が困難である月、または前倒する月をあらかじめ設定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	54	0210118	加算の設定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調書にそのことを表記できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
1. 生活保護申請~決定（変更等含む）	1.1 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	55	0210120	入院・入所による保護費の算定に伴う一時的な支給停止処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （既存の処理から新たに加えた処理の概要）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の保健所等特有設定（例：保健所設置市ごとの手当等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：広域内の市町村）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	56	0201031	加算額のみの支給停止処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	57	0201032	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	58	0211028	定例支給月に設定する一時扶助を一括登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	59	0211031	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一括所であれば、本人支払額の自動設定・変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	60	0211032	本人支払額の支払先を複数設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	61	0211033	本人支払額が振り分け入際に、保護決定で発生した本人支払額と齟齬がある場合、警告表示を行うことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	62	0211034	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	63	0211035	保護施設長案について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で異なる保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	64	0211329	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務要単語が自動反映されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	65	0211330	保護施設を月の途中で退所する場合は、退院設定または日割計算による支給ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	66	0211037	一時扶助や加算の種別ごとに支給実績を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	67	0211165	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起案処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	68	0211331	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステムの画面で確認できること。 ・保護台帳	○	○	○		2.0版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能案件名追加	令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	69	0211332	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護開始理由区分（職権保護該当・職権保護非該当） ・決定期間内処理状況 ・保護停止理由区分 ・保護申請書下付状況	○	○	○		2.1版において、検討後での追加の帳票として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間提供の「1.面接相談の体制、保護の開始・廃止の決定（2）の情報について、機能案件を追加。	令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	生活保護歴支給明細書（都道府県）の作成	変更なし	1	0201023	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護歴支給明細書（都道府県）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定情報の確認	変更なし	1	0211333	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステムの画面で確認できること。 ・一時扶助決定調書	○	○	○		・内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。 ・2.1版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めた。 帳票案件を変更。	令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定処理	変更なし	2	0211126	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・目別計算調書情報	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	1	0210127	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・医方変更通知書 ・介護変更通知書 ・介護開始通知書 ・生活保護受給証明書 ・生活保護受給証明書発行申請書 ・介護保険決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	2	0210128	決定通知書の表出力、出力有無、通知先の設定、変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	3	0210129	添付先として医療機関、介護機関、医師、民生委員、扶養義務者の選択設定、相当登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	4	0211334	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	5	0211335	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	6	0210131	以下の帳票について、前年次の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの印字/外国人のみの印字/両方の印字の有無を選択できること。 ・保護決定通知書 ・医方変更通知書 ・介護変更通知書 ・介護保険決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	7	0210132	以下の情報について一覧で確認できること。 ・保護決定通知書 ・介護保険決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	8	0211336	決定通知書は一括で出力できること（保護変更分も含む）。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	9	0211337	本来行分の先行決定処理と繰入決定処理を選択して出力できること（保護変更分も含む）。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	10	0210134	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先の一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.1. 保護開始の要否判定及び給付	保護決定通知書等の作成	変更なし	11	0211038	保護決定通知書は地区担当表ごと、もしくは査察指導員に絞り地区担当表ごとに一括で出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護申請書等の作成	変更なし	1	0211338	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	2	0211339	遡及事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	3	0211340	「取告世帯」却下世帯」の検診料を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	4	0211341	要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	5	0211342	支援措置対象者、ストーカー、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	6	0211343	管理されている注意事項は他の被保護者からも参照ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	7	0211344	保護地世界とは別に保護決定通知書の送付先（病院や施設など）を指定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下処理	変更なし	8	0211345	自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下決定調書等の作成	変更なし	1	0210137	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下決定調書等の作成	変更なし	2	0211346	指定した期間（異動年月日、決裁年月日）の範囲において、異生した異動対象者を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下決定調書等の作成	変更なし	3	0211347	一覧より「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護停止解除」「保護廃止」「世帯異開始」「世帯異廃止」を指定して確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下決定調書等の作成	変更なし	4	0210139	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起案処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下決定調書等の作成	変更なし	5	0210140	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護申請却下決定調書等の確認	変更なし	1	0211122	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下通知書等の作成	変更なし	1	0210141	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請却下通知書 ・境界開当台帳簿 ・境界開当台証明書（扶定階級の患者に係る特定医療費） ・境界開当台証明書（厚労者自立支援法負作種別） ・通知書（県生労表局特措申請却下通知書）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.2. 保護開始の申請	保護却下通知書等の作成	変更なし	2	0210142	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先の一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.3. 保護開始の要否判定及び給付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	1	0211082	医療保険者等向け中間サーバー等）社会保険診療報酬支払基金所管）に対して、加入者情報【登録項目】 ・被保険者（資格/情報）を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者枝番（当該端末事務所で既に取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等」内部インターフェース仕様書（サーバー間連携版）」を参照のこと ※1新規加入者の登録（医療券発行が行われない場合） ※2 新規加入者の登録（医療券発行が行われない場合）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.3. 保護開始の要否判定及び給付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	2	0211083	医療保険者等向け中間サーバー等）社会保険診療報酬支払基金所管）に被保護者（資格/情報）情報を登録（1.4結果を確認（照会）し、被保護者の被保険者枝番を確認（取得）できること。 【管理項目】 ・被保険者枝番	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.3. 保護開始の要否判定及び給付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	3	0211160	被全専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等）社会保険診療報酬支払基金所管）に、対して、加入者情報（被保護者（資格/情報）を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者枝番（当該端末事務所で既に取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等」内部インターフェース仕様書（統合専用端末連携版）」を参照のこと	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.3. 保護開始の要否判定及び給付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	4	0211163	医療保険者等向け中間サーバー等）社会保険診療報酬支払基金所管）から個人番号収入力チャンク処理へ一覧（資格喪失チャンク処理へ一覧等の情報を取得できること。 <主な対象ファイル> ・加入者情報登録結果 ・個人番号収入力チャンク処理へ一覧 ・資格喪失チャンク処理へ一覧 ・マイナンバーカード保険証利用登録（初回組 付）状況の取得 ・資格確認ログ 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等」内部インターフェース仕様書（サーバー間連携版）」を参照のこと	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.6. 保護変更	保護申請書等の作成	変更なし	1	0210143	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・住宅補助計画書 ・生業計画書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.6. 保護変更	保護申請書等の作成	変更なし	2	0211348	保護申請書等の帳票を一括での出力ができること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・住宅補助計画書 ・生業計画書 ・資格取得申請書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.6. 保護変更	保護申請書等の作成	変更なし	3	0210144	収入申告書・求職活動報告書の印刷全額が一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請~決定/変更等まで	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	1	0210145	身体障害者手帳及び精神障害者手帳及びに療育手帳情報のデータ登録者情報連携システムから取込みすること。 【管理項目】 ・自治体コード ・種類コード（身体障害者手帳：1~4級、精神障害者手帳：1~3級） ・取得年月日 ・喪失年月日	○	○	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更種別（選択肢から1つ選んで記入（項目の番号））	機能名称改番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の端末情報を設定（都道府県が指定機能に限る）	③ 団体内で一つの端末情報を設定（市区町村の判定対象）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称特record必須	②機能ID必須	③質問自治体名必須	④意見のカテゴリ必須	⑤ご意見等の内容必須	⑥ご意見等の理由・経緯必須	⑦解釈案・代替案（修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無必須	⑩意見概要（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	2	0211728	身体障害者手帳及び精神障害者手帳以外に療育手帳情報のデータ(障害者福祉システム)から取込めること。 【想定値項目】 ・種別（身体手帳（重の手帳）等値はパラメータ変更可能なこと。特別児童扶養手当・児童扶養手当福祉手当、特別障害者手当、自立支援医療、重介護（一～1、更支援（一～2、障害、公害、若福） ・有効期間 ・更新情報	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	3	0211349	各種加算と年金、他法手帳・手当の認定状況を比較し、点検が必要な対象者の抽出ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	4	0211350	年金の裁定状況等を踏まえ、他の年金との関連性から年金の受給が可能と思われる対象者の抽出ができること。 （年金の裁定者となる年齢については、設定の変更により抽出する年齢を変更できること）	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	5	0211351	国民年金の納付期間の登録により、死亡一時金の支給対象となり得る対象者の抽出ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	6	0211352	本人支払額の上限額を上回る対象者の抽出ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	7	0210147	抽出したデータを一覧で確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用点検対象者の抽出	変更なし	1	0211353	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	2	0211354	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	3	0211355	各種年金の加入状況や給付開始及び免除期間を管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	4	0211356	他法該当者の有効期間（資格取得日・資格喪失日）情報について、一覧で確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	5	0211357	他法該当者の基礎・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	6	0211358	ロケーション情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国保の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・傷病手当金・健康保険）の有無 ・傷病手当金（雇用保険）の有無 ・生保の有無 ・歯科保険の有無 ・社会保険の有無 ・自立支援医療の有無（精神、更生、育成医療） ・障害者手帳の有無（身体障害者手帳、精神障害者手帳） ・年金情報（加入年金種別、加入有無、納付期間、免除期間）	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	7	0210148	・記号・番号（受給者番号）、保険者番号（公費負担者番号）を管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用確認・確認結果の登録	変更なし	8	0210149	他法活用による各種設定変更等事務処理について、一覧でその時点で到来することを確認できること。（変更予告の手続き、有効切れの手続き、加算停止の期間終了）	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	他法活用結果集計	変更なし	1	0210150	年度内の他法他施策活用による、保護費削減額、他法他施策の集計ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	1	0211359	被保護者の世帯情報・個人情報、収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	2	0211360	収入情報(算与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	3	0211361	該当ケースの保護台帳情報を変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	4	0211362	特定の世帯員を呼ぶ・選ぶ・分離の変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	5	0211363	保護費の支払方法（窓口、口座、書留、委任、精算、前物、前払、支払予定日を登録・修正・削除・照会できること。 ※小額保護費等の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とすることができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	6	0211364	当初入所者において、入所当初毎に期末一時扶助の支払方法（金室、口座振替）の設定ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	7	0211365	支払予定日を任意に選択ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	8	0211366	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	9	0211367	病院転・施設転・業者転において、支払先ごとに自動登録するかの口座振替するかの選択ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	10	0211368	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	11	0211369	支払方が割する場合、「期末種類を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「期末種類＋月ごと世帯員の基準額を指定（1世帯に1つの分割）」/「期末種類＋金額を指定しての分割」のパターンでの入力ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	12	0211370	保護受付時支給日を指定する場合、終了期限を指定することができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	13	0211371	都道府県費・市区町村費の使用区分の入力ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	14	0211372	次回定例支給月分までの起算入力を一度に処理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	15	0210152	・なお、定例での通知は一括処理時などのときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないようにすること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	16	0211373	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	17	0211374	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	18	0211375	被保護世帯に対して支払先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	19	0211376	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力等することにより、基準額、自動計算(期末一時扶助等を除く)、加算の金額設定、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	20	0211377	変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額)の計算書 等)が確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	21	0211378	基準生活費を選択（居宅、施設、入院等）でき、選択された基準で一括、加算組、二個、冬季、期末一時扶助他が設定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	22	0211379	冬季加算は冬季加算表、期末一時扶助は級地に応じて自動で金額変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	23	0211380	多人数世帯における一括額の遡及単計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	24	0211381	別居している者の生活保護二類の計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	25	0211382	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、設定ができ、かつ手動で変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	26	0211383	施設入所者の生活扶助基準級地の自動設定・計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	27	0211384	一般・二種、教育費について自動計算とは別に個別に追加で設定額を設定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	28	0211385	住宅扶助は実際家賃と設定額の両方を管理し、実際家賃と○設定額を計算・手修正できること （算基額は所等の自動設定が必要な場合でも管理ができること）	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	29	0211386	住宅基礎額の適用内容（一般基準、単身高齢特基準、特別基準、経過措置（期限あり・なし）、大学世帯分離のための期限）といずれについて登録することができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	30	0211387	個人に対し複数の就労収入、就労形態（常勤、不安定就労など）及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	31	0211388	就労収入の収額算平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保険料等)を入力し算出できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	32	0211389	月与認定において、分割して認定ができることが計画した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	33	0211390	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	34	0211391	就労収入外について世界は隣への収入充当ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	35	0211392	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	36	0211393	介護保険料を代理納付する場合、収入充当額住を下げ代理納付を優先することができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	37	0211394	病院入院者の生活扶助基準額地の自動設定・計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	38	0211395	月月中の入退院等、月月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・返支給分を含めて「複数」計算できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	39	0211396	保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	40	0211397	1ヶ月内での入退院、入退所の日割計算に対応できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	41	0211398	住宅生活支援住居施設を設定することで、該当する住宅生活支援住居施設の委託事務費単価等が自動反映されること（対象者の住宅により通過認定か、1段認定か、3段認定かが変わるような場合は手動計算による）。 月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	42	0211399	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	43	0211400	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	44	0211401	加算の重複調整は自動でできること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	45	0211402	20歳未満除外、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で設定され、かつ手動でも変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	46	0211403	通常の保護決定分収入充当・本人支払額・自割計算などに全く影響のない、独立した一時金の設定ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	47	0211404	保護施設設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	48	0211405	月の途中で退所する場合は、満額設定または日割計算による支給ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	49	0211406	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	50	0211407	常況、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	51	0211408	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	52	0211409	他法情報と加算情報の論理チェックができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	53	0211410	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	54	0211411	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	55	0211412	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	56	0211413	教育扶助認定の結果を児童が学校・学年単位には方ぞれぞれの月に基準額を設定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	57	0211414	本人支払額の支払先を複数設定できること	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	58	0211415	本人支払額を越りかける際に、保護決定で発生した本人支払額と超越がある場合、警告表示を行うことができるとに警告表示を越越後に本人支払額を徴できないように、制御できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	59	0211416	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動計当てできること	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	60	0211417	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一箇所であれば、本人支払額の自動設定・変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	61	0211418	保護施設設定について、被告月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位一覧為作成、支給先を設定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	【重要な変更】 （重要の場合に加筆した際の理由）	機能名称候補	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確認等時点で、同一の宛名番号、世帯番号、個人番号等を管理（市・区以外の市区町村）	② 団体内で一つの宛名番号時点で管理（市・区以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	82	0201419	加算の認定を転算することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	83	0201420	加算額のみの支給停止処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	84	0201421	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は転算せずに正しい計算ができ、最大変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	85	0201422	前々月以前の変更入力は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	86	0201423	世帯及び世帯員の属性変更予定（各種認定期間、介護保険料、代理納付(予)等の登録）、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・加算、年金、手当、各種控除や収入、新規控除情報、一時扶助の認定期間（2月を自動・都度・削除・照会することができ、終了月月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当ごとにかどの変更予定内容が何月から「登録・修正・削除・照会が行え、指定された月月日に自動的に認定され混乱のおそれがること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	87	0201424	世帯及び世帯員の属性変更予定（各種認定期間、介護保険料、代理納付(予)等の登録）、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・介護保険料 ・介護保険料加算・控除については、年度の期別賦課額から介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で金額変更が行えること。 ・加算、年金、手当、各種控除や収入、新規控除情報、一時扶助の認定期間・認定終了年月を登録・修正・削除・照会することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	88	0201517	・登録している学年が年度切り替わる年度の開始時点で自動的に繰り上げること。 ・翌年度に小学1年になる者について学童集団の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に小学1・2年または小学1年になる者について入学準備金の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に新卒1年生になる者の一覧を出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	89	0201425	世帯及び世帯員の属性変更予定（各種認定期間、介護保険料、代理納付(予)等の登録）、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 （世帯員の年齢、就学状況） ・進級・卒業の自動設定が行えること。 ・介護未満控除については年齢による自動削除が行えること。 ・マスター設定により、年齢を基準とし、条件を、追加登録、条件を広げる入力ができること。また、マスター登録されていない場合でも、個別に登録できること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、婚姻に応じて自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・削除できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	70	0201426	世帯及び世帯員の属性変更予定（各種認定期間、介護保険料、代理納付(予)等の登録）、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・代理納付(予) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。 ・申し出による取り消しの場合は相当事務の直後決定情報を指定できる（複数の直後決定を指定できる）こと。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	71	0201644	過去給付事告と入場合に、収入充当/充当額支給月以後に、加入、退給との関係、当日の直近取扱のいずれかを選択し、登録・修正・削除・照会できること。その場合、過支給と返給分の調整は、直前の発生した再入場なれとの間で調整でないようにすること。 ・現金の返納として収納した場合でも、決定実行されば収入充当予約に変更できること。 ・収入充当以外複数月での認定が可能で、充当回数、終了月の設定、複数分終了月全算・分離・処回月全算の選択ができること。 ・基準額の最低決定は一時扶助が最低に収入充当/相殺）が可能であること。	○	○	○	【21版】 ・機能要件を変更（該当のため）		令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	72	0211729	・現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前渡した未支給の保護費にれして直納処理を求めるかを選択できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	73	0211040	過支給者を決定直前月以後の収入充当額にて分割して認定する場合は、分割額を有月自由に決定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	74	0211041	分割額、分割回数を変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	75	0211427	過払支給が発生した場合に、全病支給、矯病支給から選択し、登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	76	0211428	過払支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ割り分けができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	77	0211429	保護変更に関する各種設定について、一括設定処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	78	0211430	基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて複数処理が可能であること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	79	0211431	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	80	0211432	処理内容のチェックリストについて一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	81	0211433	学校単位・月単位で給食費の停止、再開、金額変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	82	0211434	遡及変更をする場合は、変更処月分すべて一括で起算入力できるようにすること(遡及して加算額を変更するような場合を想定)。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	83	0211435	マスター設定等により、特定の年金・手当等を設定している世帯の認定期間・認定金額等をバッチ処理等で一括で変更できるようにすること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	84	0211436	バッチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額等を変更できるようにすること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	85	0210161	保護当該人用者の収入充当で本人支払額の支払先で当該事務費に充当するときは、充当額と差引当該事務費支払額が管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	86	0210162	変更処理の論及可能期間の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	87	0211437	収入充当額の変更での理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後の保護費での理納付できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	88	0211438	代理納付額が不足した際には警告表示ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	89	0210164	被保護者CSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一括処理にて給食費の設定・代理納付の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	90	0210165	世帯主及び世帯員異動について、被保月に主たる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	91	0211439	入学準備金、学童服の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学童服の認定を自動的に行うこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	92	0211440	小中学校への在籍状況を確認するため中学生一覧(在出力)、入学準備金、学童服の認定対象生一覧に出力すること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	93	0210167	保護要件決定に関連しない情報（通知先、ケース格付等）は、変更起案を行わずとも変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	94	0210168	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録する必要がない場合、前月に保護決定した内容を基に自動的に保護費を算出できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	95	0210169	共益費や住居扶助の変更無しへ申出等は等について、代理納付する場合や支給額から差し引く必要がある場合に、事前に登録しておくことで、自動的に支給額から金額を差し引けること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	96	0210170	入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	97	0210171	入院先、入所先の登録ができること	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	98	0210172	農業収入及び漁業による収入については、自給量を金額に換算した額を金額換算者に基づき自動で計算できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	99	0210173	加算の認定を転算することなく、加算の停止を登録することができ、決定調書にそのことを表記できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	100	0210174	入院・入所による保護費の支給に伴う一時的な支給停止処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	101	0210175	加算額のみの支給停止処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	102	0210176	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	103	0211043	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	104	0211029	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	105	0211030	なお、収入充当額は、確実月にれたり千全金額できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	106	0211164	保護変更決定事由の複数条文は、登録されている内容から選択できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	107	0211441	事前に登録した給食費データ（CSVデータなど）もしくは取り込みを行った給食費データ（CSVデータなど）基づき、給食費の一括決定処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	108	0211442	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	変更登録	変更なし	109	0211206	認定結果より注加に扶助費の調整入力を登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	生活保護変支給明細書（都道府県）の作成	変更なし	1	0210177	・生活保護変支給明細書（都道府県）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	1	0210180	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	2	0210181	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内訳 ・一時扶助申請状況・認定状況 ・住宅入居者 ・世帯分離状態 ・世帯員の変動 ・就労状況 ・妊娠届書 ・稼働年齢層 ・最大限ケース ・一括処置（未決定、一括訂正処理情報 ・生活保護歴の有無 ・年齢到達 ・認定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの突合結果 ・保護変更予定 ・廃止・開始ケース ・就労収入月額 ・収入充当額 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付解除者 ・住宅費代理納付予定者、住宅費代理納付解除者 ・給食費代理納付予定者、給食費代理納付解除者 ・介護保険料代理納付突合結果、住宅費代理納付突合結果	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	3	0211730	以下の情報について一覧で確認できること。 ・登載証明書の発行対象者 ・過去1年間の介護保険料 ・支援措置対象者情報の登録状況 ・統合番号連携システム照会結果 ・医療券発行一括決定 ・医療券発行一括決定内容 ・物価変化情報を行ったら医療世帯 ・代理納付する際に別金支給確定設定している対象者 ・増減表示 ・国保変更 ・世帯員変更事務費単価 ・出産予定者 ・国籍入所者 ・入退院者 ・医療扶助単給者 ・教材費代理納付予定者、教材費代理納付解除者 ・加算から去 ・加算から入 ・妻が被認定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小中連絡神学童配支給予定者	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	4	0211137	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶助対象者情報	○	○	○	内部帳票ほシステム上の画面での確認という今法を想定している。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	1	0211443	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・支出医療通知書 ・退当年収入充当通知書 ・保護申請却下通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	2	0211444	決定通知書は個別で取行できるとともに、定例・遡給・矯病支給の締め処理の際に、対象世帯の保護変更決定通知書を一括で出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	3	0211445	遡給・矯病支給変更があった分のみ出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	4	0211446	定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	5	0210183	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	6	0210184	法付先として医療機関、介護機関、施設、其生要員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	7	0211447	保護決定通知書の出力と同時に、其生要員通知書の出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更種別 （書面の提出が必要な項目は項目の番号）	機能名称改修	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数自治体を管理する団体（都道府県を除く）の場合	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（市・区以外の団体のみ）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩要見積照（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	9	0211448	保護決定通知書、見生登表通知書は単独での出力もできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	9	0211449	以下の帳票について、各支払の日平均金額及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有り選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらは変更する場合は空含むようにすること。 ・保護決定通知書	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	10	0211450	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する数字又の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・保護決定通知書	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	11	0210187	以下の情報について一覧で確認できること。 ・宛名プリント作成した特不先種類 ・保護世帯異動通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員名名、住所、発行年月日、交付番号 ・決定通知書の内容 ・生活保護通知書通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員名名、住所、発行年月日、交付番号 ・決定設定状況 ・住宅扶助基準適用変更下書	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知書等の作成	変更なし	12	0210189	転居時に新宿の決定変更通知等書が出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知情報の確認	変更なし	1	0211129	以下の情報やシステム上の画面で確認できること。 ・学習異動連絡票情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	保護決定通知情報の確認	変更なし	2	0211451	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯票	○	○	○	・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・1.1節において、検討後での議論の結果として、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を変更のため、機能要件を変更。		令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	1	0211158	医療保険者等向け中間サーバー等（社会保険診療報酬支払基金所管）に対して、加入者情報（被保護者（資格）情報）の変更を登録できること。 【登録項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・保険者号記番（当該福祉事務所で既に取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書（サーバー間連携版）」を参照のこと （1）情報提供に関する制御情報を更新 （4）加入者基本情報の更新 （5）生活保護の停止・廃止（医療券の変更を行う場合） （6）生活保護の停止・廃止（医療券の変更を行う場合） （7）生活保護の再開（医療券発行を行う場合） （8）生活保護の再開（医療券発行を行う場合） （9）転居による福祉事務所の変更（同一保険者コードの転居である場合） （22）加入者情報の削除 （24）個人番号訂正（誤って別人の個人番号を登録し訂正する場合）	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	2	0211731	医療保険者等向け中間サーバー等（社会保険診療報酬支払基金所管）に対して、加入者情報（被保護者（資格）情報）の変更を登録できること。 【登録項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・保険者号記番（当該福祉事務所で既に取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書（サーバー間連携版）」を参照のこと （23）個人番号の変更 （26）生活保護の再開の通知取消	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.6. 保護変更	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	3	0211161	被保険者用端末から医療保険者等向け中間サーバー等（社会保険診療報酬支払基金所管）に対して、加入者情報（被保護者（資格）情報）を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【登録項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・保険者号記番（当該福祉事務所で既に取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書（被保険者用端末連携版）」を参照のこと	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金申請書の作成	変更なし	1	0211820	以下の帳票を作成できること。 ・進学・就職準備給付金申請書	○	○	○		【1.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金申請書登録	変更なし	1	0211821	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・出身高校区分（全日制・定時制・通信制・その他） ・進学先・就職先 ・進学先の学校区分（大学・短期大学・専修学校（専門課程）・専修学校（一般課程）・各種学校・職業能力開発校・高等学校（専攻科）・中等教育学校後期課程（専攻科）・その他） ・就学状況区分（就職者の場合） ・支給申請書の登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○		【1.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金申請書の作成	変更なし	2	0211732	以下の情報について一覧で確認できること ・給付世対象者 ・給付申請情報 ・決裁情報 ・給付金額 ・転居有無 ・進学先又は就職承諾給付金	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金決定調書情報の確認	変更なし	3	0211649	・通知_に_当該書類のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名（給付金受け取世帯員）、住所、発行年月日、文書番号	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・給付金受け取世帯員氏名を確認するための画面出力、印刷にするために機能要件を修正。	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金決定通知の作成	変更なし	1	0211824	以下の帳票を作成できること。 ・進学・就職準備給付金支給（不支給）決定通知書	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金決定通知の作成	変更なし	2	0211825	以下の帳票について、申告又の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有り選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は空含むようにすること。 ・進学・就職準備給付金支給（不支給）決定通知書	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8. 進学・就職準備給付金	進学・就職準備給付金決定通知の作成	変更なし	3	0211826	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・進学・就職準備給付金支給（不支給）決定通知書	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	1	0210188	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯構成との変更起案ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	2	0210199	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	3	0211454	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い仓世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の算複認識、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	4	0211455	自動計算結果は手動で修正できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	5	0210201	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	6	0210202	廃止、停止決定等でも廃止、停止前の事由に基づき、遡及ないの決定、支払処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	7	0211734	また、処理後、保護決定調書の停止解除処理を行うまでは、受給状況が停止から受給中に戻らないよう制御すること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	8	0210203	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、容器済みの遡及認定の処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	9	0211456	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	10	0211457	手入力による登録もできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	11	0210205	停止期限予定日が入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	12	0211810	通常の保護決定の収入充当・未入支払基・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の設定ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	13	0210207	保護停止処理の際に、継続設定していない一時扶助の取り消しが同時にできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	14	0210208	保護停止期間の延長ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	15	0210209	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報の確認	変更なし	1	0210211	保護停止起案時に、保護受給対象期間の一時扶助の決定内容（扶助の種別・申請日・支給額など）が一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報の確認	変更なし	2	0210212	保護停止起案時に、保護受給対象期間の介護・医療券の発券が一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報の確認	変更なし	3	0210213	支払いや保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報の確認	変更なし	4	0210214	主治保護法某80条に基づく返還の有無が行えること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護停止決定通知書等の作成	変更なし	1	0210215	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止・停止・通知書 ・受注票兼通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	1	0210216	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯構成との変更起案ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	2	0210217	前回の決定内容を利用することなく、最良廃止ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	3	0211458	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い仓世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の算複認識、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	4	0211459	自動計算結果は手動で修正できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	5	0210218	保護廃止処理の際に、継続設定していない一時扶助の取り消しが同時にできること。	○	○	○			令和5年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	注記等欄 （重複の恐れ／加筆した項目の概要）	機能名称改番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確認時特定（同一の団体型都道府県の中で一意）	③ 団体内で一つの端末情報特定（同一団体の中で一意）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称特殊番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	③貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	6	0201020	廃止、停止決定首でも廃止、停止前の事由に基づき、法抗ないの決定、支払処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	7	0201735	また、処理後、突如状況が突如中に戻らないよう仁制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	8	0201021	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	9	0210222	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の設定、変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	10	0210223	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	11	0211460	廃止理由を11入れに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	12	0211461	手入力による登録もできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	13	0210225	単身者が死亡には保護廃止となった場合、遺留金品の登録・修正・削除・照会が行えること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	14	0211811	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扱いの設定ができること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	15	0211462	保護廃止の場合は、自動的に前年一時扱取も削除した返還金を算定すること。	○	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	16	0211463	月途中の保護止の場合、通払い充当額も自動いで返還金を算定すること。	○	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	17	0211044	保護の廃止日の翌正入力ができ、保護費最細分の算入処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	1	0210229	保護廃止起案時に、保護受給対象期間の一時扱取の決定を一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	2	0210230	保護廃止起案時に、保護受給対象期間の一時扱取の世帯一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	3	0210231	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報の確認	変更なし	4	0211045	生活保護法第85条に基づく返還の免除が行えること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	1	0210232	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止（停止）通知書 ・見生要義通知書 ・保療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・就労自立給付金申請書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	2	0210233	生活保護法第85条に基づく返還の免除が行えること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	3	0211464	以下の帳票について、作成する際に、指示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有り選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それ以外変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	4	0211465	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する称号文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・保護廃止（停止）決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の申請登録	変更なし	1	0210234	就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯番号 ・保護廃止理由または申請中止事由 ・申請年月日 ・支給有無 ・支払方法 ・支給額 ・決定（却下）日 ・決定者 ・通知種別 ・支給日 ・申請者情報（氏名、住所等）	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の申請登録	変更なし	2	0210235	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	変更なし	1	0211466	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	変更なし	2	0211467	就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	変更なし	3	0211468	支給日が前回支給日から1年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	変更なし	4	0211469	就労自立給付金の全部または一部を返某1年条の(二)条で保留者に充てることができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の決定登録	変更なし	5	0210238	納付金対象者、事決額、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定調査情報の確認	変更なし	1	0211133	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調査情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定調査情報の確認	変更なし	2	0210241	納付金額が一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定額の計算根拠の確認	変更なし	3	0210242	就労自立給付金決定額の計算根拠が表示できること	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定調査情報の確認	変更なし	4	0210243	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定通知書の作成	変更なし	1	0210244	以下の帳票を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定通知書の作成	変更なし	2	0211470	以下の帳票について、作成する際に、指示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有り選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それ以外変更する場合は警告が出るようにすること。 ・就労自立給付金決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定通知書の作成	変更なし	3	0211471	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する称号文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
1. 生活保護申請・決定／変更／廃止など	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決定通知書の作成	変更なし	4	0211812	通知に力決事者のケース番号、世帯主氏名、住所、発行年月日、支書者等が一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク																						
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画の策定	変更なし	1	0210247	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・担当者名 ・訪問年月 ・訪問時付け ・ヘモ ・食堂指導員名	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	1	0211134	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・有効訪問計画書情報 ・月別訪問計画書情報 ・ケース訪問計画表情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	2	0210249	訪問計画の策定で基当された管理項目が一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	3	0211736	・技量義務者調査、是直権有状況調査、稼働年齢層調査の実施時期が確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画の登録	変更なし	1	0211775	世帯の訪問格付けごとに、複数の世帯に対して、一括で訪問計画の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	1	0211472	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日 ・電話連絡の日時 ・庁内面接の日時 ・訪問目時 ・結果（面会の有無） ・訪問先（自宅、住居先）、居宅（家庭内）、病院、施設等） ・訪問者（担当者氏名） ・訪問種別（定例、臨時、新規） ・訪問目的 ・訪問対象（要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関） ・面談者 ・面会以外の生活実態把握の有無（電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加状況）	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	2	0211473	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世話内容実施有無 ・電話による生活状況聴取有無	○	○	○	・2.0版において、検討後での議論の結果として監査要料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査実例における実施機関関係の「10.訪問活動の状況」」の情報について、機能案作成案。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	3	0210251	訪問計画／実績データの集計ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	4	0210252	登録後修正できかする機能（変更履歴を含む）に訪問実績の管理項目（訪問日時、結果（面会の有無）が反映されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	5	0210253	訪問実績の登録時に、直近の面会日、直前の面会状況を表示できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	6	0210254	ケース記録を登録することで訪問実績へのは反映させる機能があること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	1	0211138	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・訪問実績登録情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	1	0210256	訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	2	0210257	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	所得連携データの取込み	変更なし	1	0210258	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	所得連携データの取込み	変更なし	2	0210259	調査対象期間の年月を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および就労状態等の情報の内容、収入認定額が一覧で確認できること。 ・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入種別（就労収入、障害収入、年金収入、仕送り収入）	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	1	0211474	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	2	0211475	突合した結果は生活世帯のケース記録等へ自動で反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	3	0211476	収入認定額と課税情報と差異した結果については収入確認ごとに一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	4	0211477	突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、登録及び重複等についても一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	5	0211183	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合を、1人世帯ず一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果（問題あり、問題なし）	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	6	0211184	一次調査（問題ありとなった場合）に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果（調査実施か、問題あり、問題なし）	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の登録	変更なし	1	0211478	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果種別（実施済み・未実施） ・調査未実施理由（1)通ぶア・引き続き介護中・転走・その他） ・調査結果（問題なし、問題あり・回答なし） ・調査結果問題あり収入状況（継続収入あり・継続収入なし） ・調査結果問題あり収入状況（継続収入あり・継続収入なし） ・課税収入における4月分保護費支給有無 ・課税収入における4月分保護費支給有無	○	○	○	・2.0版において、検討後での議論の結果として監査要料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査実例における実施機関関係の「11.課税調査」一斉点検への状況」の情報について、機能案作成案。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労対象者登録	変更なし	1	0210262	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	アセスメント結果登録	変更なし	1	0210263	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・稼動状態 ・就労意欲 ・就労支援者状況 ・就労活動状況 ・自立支援状況	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	1	0211157	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書（保護継続中・日額給与記載用） ・収入票A ・就保護者就労準備支援シート（計画書）	○	○	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	2	0210264	以下の帳票の作成ができること。 ・就労支援対象者の情報（氏名、生年月日等）（名前毎当記載用）	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	3	0210265	支援対象者の情報（氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など）が一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	稼働能力判定情報の確認	変更なし	1	0211135	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・稼働能力判定情報	□	□	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援プログラム	支援対象者の支援方針	変更なし	1	0210266	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	支援実績の登録	変更なし	1	0210267	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援実績の集計	変更なし	2	0210268	就労・求職状況管理台帳への登録、求職活動等を管理できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	支援実績報告書情報の確認	変更なし	1	0211136	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・支援状況把握票情報 ・支援状況報告書情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・求職活動登録	変更なし	1	0210270	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・求職活動活動等の就労求職状況 ・申決書提出状況 ・就労日数 ・求職活動	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート作成	変更なし	1	0210271	以下の帳票を作成できること。 ・就保護者就労準備支援シート（計画書）	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート情報取得	変更なし	2	0210272	就労・自立支援による保護費算出額（収入充当額）を一覧で確認できること。	□	□	○			令和6年4月1日										
2. ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シート情報取得の確認	変更なし	1	0211138	以下の情報をシステムとの画面で確認できること。 ・就労・自立支援状況管理台帳情報	□	□	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という手法を想定している。		令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	改定等区分（重要の観点から選択、1つ選択の事）	機能名称対象	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数団体選択可能（都道府県と市区町村を指定可能と言った場合）	③ 団体内で一つの団体選択可能（都道府県と市区町村の区別有り）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称特殊番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	1	0210273	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・査察指導員名 ・保険者No ・ケース番号 ・指示内容 ・対応内容 ・指示日 ・対応日 ・対応確認日 ・対応期限日	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	2	0210274	指導区分（定例、定期、定時）、対応区分（未登録、確認完了、登録済み）など予め設定した様々な条件で対象世帯を抽出できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	3	0210275	対象世帯への訪問希望日・時などを記入・登録し、地区担当員へ通知ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	4	0210276	訪問希望日・時などを入力後、地区担当員へ通知を送信できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	5	0211478	ケース台帳参照画面について、以下の情報を閲覧や管理でき、出力できること。 【管理項目】 ・保護内容 ・保護態度 ・保護意向 ・保護方針等 ・保護区分（新規開始ケース、稼動困難ケース、傾向援助、43条、43条の5も含む立案当に関すること、17条、19条、文書指示（就労指導）、文書指示（稼動等）、文書指示（その他）、検診命令、不服従、生命保険、自動車、非返還点、指導指示違反、その他、最大限各開始）	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	6	0211480	また、上記理由以外のものがあれば、備考、コードが表示できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	7	0210278	申請情報登録のNo（ケースの関係）から該当で査察台帳に反映され、一覧として参照できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導台帳情報	変更なし	1	0210280	査察指導委員の管理項目を一覧で確認できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	1	0210281	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請理由 ・開始日 ・廃止理由 ・停止理由 ・申請経路（申請・職権） ・決定状況（開始・却下・廃止に関してのみ、声） ・世帯番号 ・世帯構成 ・費用区分（市区町村費・都道府県費） ・他成所当為 ・世帯主名 ・申請日 ・開始日 ・廃止日 ・停止日 ・法定相当期間 ・訪問計画 ・対人関係（武家当為者関係構築関係当為関係）状況	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	2	0210282	以下の情報を登録・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・決定内容（開始、却下、廃止） ・決定日 ・指導の有無 ・非指導の人の有無	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	3	0210283	以下の情報を照会できること。 【管理項目】 ・年齢 ・生年月日 ・性別	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	4	0210284	査察指導員からの指示を表示できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	5	0210285	世帯ごとに適切な計画を登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・個別援助計画 ・指定期間指導開始年月日	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	6	0210286	下記課題について一覧で確認できること。 ・地区担当員及びの当月保護費算定がん要な世帯 ・地区担当員及びの当月保護費算定がん要にもかかわらず未処理である世帯 ・他法有効期限が確定・見直している世帯員 ・障害加算認定の妥当性が疑われる世帯員（例：年金・手帳が切レが加算認定されている） ・入院期間認定の妥当性が疑われる世帯員（例：妊娠期間加入だが、2年外来特が登録されている） ・母子加算・児童費用加算の妥当性が疑われる世帯員	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	7	0211777	世帯ごとの確立毎の入力において、実施期限年月日を設定できること。	□	□	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	8	0211778	確立毎の内容について、実施期限ごと一覧で確認できること。	□	□	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	9	0211779	確立毎の実施期限の自来をアラート表示できること	□	□	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	結果登録	変更なし	1	0210287	査察指導員からの指導実施ごとに以下を記録（登録・修正）削除・照会できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	結果登録内容確認	変更なし	1	0210288	査察指導員登録の査察項目を一覧で確認できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	訪問計画進捗管理・ 稼働証業務報告確認	変更なし	1	0211139	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・訪問計画査察指導確認進捗報	○	○	○		内部概要はシステム上の画面での確認ということを改定していく。	令和6年4月1日										
2.ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導状況確認	変更なし	2	0210291	査察指導情報の確認済みチェックがだけること。	○	○						令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	医療変更申請書・後期高（その他）	変更なし	1	0210292	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書（後発医（様式第1号 ・保護変更申請書（後発医（様式第1号	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	1	0210293	指定医療機関情報の抹消ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	2	0210294	各個人の医療券発行状況の検索ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	3	0210295	各個人の医療機関の変診履歴の検索ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	4	0211461	各個人の医療機関情報の検索ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	5	0211462	各個人の医療機関情報（医療機関コード・名称・住所・電話番号等）の検索ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	6	0210297	マスタ登録にて非指定医療機関情報が登録されている場合は、医療機関検索時にプラクティカル、選択肢に入力者が表示されるように制御ができること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	7	0211815	地方厚生局から提供された医療機関情報に関するCSVデータを一括で取り込めること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	対象医療機関の指定の管理	変更なし	8	0211781	地方厚生局から提供された医療機関のM形データを用いて、指定医療機関の一括登録が出来ること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	1	0210298	以下の帳票を作成できること。 ・医療券印発行票 ・医療券印発行票 ・医療券印発行票 ・医療券印発行票 ・医療券印発行票	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	2	0210299	新規・再発行の医療券印発行票を、受診する種別（入院・入院外）ごとに一括作成できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	3	0211737	また、特定の種別は出力しないように制御できること。	□	□	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	4	0210300	有効期限が切れる医療券・請負券の継続の券印票印票を自動作成できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	5	0210301	継続分の医療券印票印票を個別又は一括で一括作成できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	6	0211738	また、作成のタイミングについては査定票印票の複写にインパクト等で設定できること。	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	7	0211842	福祉事務所分の継続医療券・請負券・医療券印票印票（情報未作成で取りまとめ、印刷できること。また、送付票が出力できること（通知票については、税先の税定義債権関等ごとに、種類の福祉事務所情報を表示して印刷できること。）	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	8	0211831	送付書ないず印を条件で作成できること。 ・医療券のみの送付書 ・医療券印票印票のみの送付書	○	○	○					令和6年4月1日								
3.医療扶助	3.1. 医療券・請負券の交付	券印発行作成	変更なし	9	0211832	以下の情報について一覧で確認できること。 ・査定票印票券の送付番号 ・査定票印票券の送付区（新規・継続・精神病者・訪問設備・訪問看護・訪問リハビリ・給与） ・査定票印票印刷・未印刷状況 ・査定票印票送付先（いくらが、医療券は本市成立らついている対象者 ・査定票印票送付先（いくらが、医療券は本市成立らついている対象者 ・査定票印票印刷日時（医療券印票印票票券ID+作成日） ・査定票印票印刷者（医療券印票印票票券ID+作成者） ・新規継続区分（生活保護新規・生活保護継続） ・保護（精神病者分類用の一般病分類有り）分類有り分類有り分類有り

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （既存の方から変化した部分の概要）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確保有無（同一団体内で複数定義し、選択可能な場合に○を付与）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（市・区以外の方式有り）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	10	0210322	医療券の作成については、以下の設定分を設定できること。 【登場項目】 ・医療要否意見書／意見書の交付番号含む） ・傷病 ・入退院 ・併設歯科 ・通訳調整	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	11	0210323	医療保証定公同時に新規医療要否意見書の処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	12	0210324	医療券の設定公同時に「長期入院患者に係る医療機関別significant.の作成処理、管理が可能なこと ※削除できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	13	0210325	医療券・調剤券の発行時、適名第一医発行時に一括発行前に以下チェックが行われるよう制御ができること。 ・医療券が未当で仕様・他法情報の登録がある場合 ・各種が非常に仕組・仕組情報の登録がない場合 ・対象の医療機関等、指定の期間外（過去・停止）の場合 ・医療券の発券ができない、調剤券の発行予定はないない場合 ・関連機関の医療機関への医療券の発券が又は、訪問看護の券が出力予定とないない場合 ・当院医療者医療・医療関連医師対象者で仕様情報の登録がある場合 ・医療機関が非指定の医療機関の場合 ・医療券の発行が、医療券の発行期間以外の場合	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	14	0210326	他法が利用している医療保険者向け医療券、調剤券に非常である旨の表示ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	15	0210327	医療券・調剤券作成時に他法情報が入力されている場合は注意喚起のためアラート出力ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	16	0210328	他法と生活保護法との併用請求時には併用券が作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	17	0210329	調剤薬局を登録する際に処方箋を出した医療機関を登録することで、調剤券に医療機関名称が表示されること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	18	0211741	また、調剤薬局を登録する際にFAX番組変支援との設当を選択することで、調剤券に調剤薬局FAX番号が表示されること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	19	0210330	以下のケースの時に、医名すく被保険者証確認メッセージの表示できること。 ・有効期間が過ぎていて最近されていない被療者・調剤券が発行する場合 ・同じ人物の医療保険が登録されている世帯者に対し、新たに2人目／3人目／4人目／／施術／／施術／訪問看護との医療保険を登録しようとした場合 ・医療保険の開始日に生活保護の受給期間外の日付が入力された場合 ・医療券・調剤券期外発券時に生活保護の受給期間外の医療券を発券しようとした場合 ・同一医療保険が登録されている世帯者に対し、新たに同一内容の医療保険を登録しようとした場合	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	20	0211850	通作書Eに以下の各条件で作成できること。 ・医療券のみの出付書 ・医療要否意見書のみの送付書	○	○	○		【21版】 ・機能要件を変更 ・医療券と医療要否意見書のみ送付書と「医療券と医療要否意見書のみの送付書」が出力できるよう制御から「医療券と医療要否意見書のみの送付書」が出力できるよう制御へ」に修正する。	令和10年4月1日									
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	21	0210332	医療券・調剤券の作成状況について返度、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	22	0210333	医療券・調剤券の作成について項目変更後に医療券の再作成ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	23	0210334	保護の停止・廃止後も受給期間中の医療券・調剤券の遡及設定処理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	24	0210335	医療券・調剤券の有効期間の修正ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	25	0210336	医療種類のへ返還された受給書をもとに医療券・調剤券の転機の一括登録ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	26	0210337	「開始／継続／転機／停廃／修正」の情報を入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	27	0210338	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療券・調剤券作成状況 ・医療券・調剤券送付状況 ・医療券・調剤券の作成および送付状況のチェック結果 ・医療機関・調剤薬局ごとの医療券・調剤券の作成状況 ・医療券・調剤券情報（診療種別、種類、診療期間、医療区分、単・併用区分、地区、地区担当名） ・医療券／調剤券、各種医療意見書の発行日及び送付日時の記載状態	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	28	0210339	印鑑および医療券の見下あって医療要否意見書記入して点字の医療券・調剤券には「「優先」順の非出て後発と表示すること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	29	0210340	後発医療機関で登録し前に一直系の調剤でも最数の調剤券を入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	30	0210341	1つの医療機関で登録し被数の薬局で調剤するとき被数の調剤券を入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	31	0210342	本人支払額を設定する介護施設、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	32	0210343	件来服薬支援の場合、調剤券入力の際、関連機関等で調剤券が入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	33	0210344	医療券・調剤券に交付番号を付番できること。また、再交付時も同じ番号を継続利用できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	34	0210345	医療券作成時、医療機関に送つた調剤薬局の調剤券についても同時に作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	35	0210346	月の途中から処法が設定されている月は、1つの設定で療養費及び併用券の両方を出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	36	0210347	通名第一括発行時に、翌月以降の継続要否意見書を同時に出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	37	0210348	一括作成において、出力候補を任意に選択できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	38	0211464	医療券・調剤券に受給者番号を印字できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	39	0211465	再交付時も同じ番号を継続できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	40	0210351	医療券／医療券裏点筆を別々に印刷時分かできること。（再発行含む）	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	41	0211466	他区担当者入力分を医療担当者が出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	42	0211467	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券作成	変更なし	43	0210353	通名第一括発行時には、医療券のみ発行、調剤券のみ発行、医療券／調剤券の発行から選択できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助情報機能の確認	変更なし	1	0211141	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療扶助参照情報 ・医療扶助詳細情報 ・医療扶助受給状態照会情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認のへう手法を想定している。		令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	単価表・停止付	変更なし	1	0210354	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 ・保護の廃止 ・停止決定 ・保護開始日より前の医療開始日が登録されているもの ・医療券の発券期間外の場合 ・他法生活扶助開始日と廃止後の生活の場	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	2	0210355	医療機関の名称変更や医療法人化に伴い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、券発行の券や券行券の券名称に自動的に開始した医療機関での券発発注として管理できること。	○	○	○	未発行の券や発行済の券は、医療券、調剤券、要否意見書を含むものとする。		令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	3	0210356	廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、調剤券の作成ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	4	0210357	廃止、停止の変更があった場合、継続的に医療券・調剤券を出力していた医療機関のリストを作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	5	0210358	有効期間が過ぎていて発行されていない医療券、調剤券が存在する場合、確認メッセージが表示されるように制御できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	6	0210359	個別に医療券・調剤券の起動、中断、再開等に対してできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	7	0210361	転廃の場合、転廃日、転廃理由（廃止、変更、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更、通院開始）選択肢あり、選択後、転廃が入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	8	0210362	中断の際には、中断月、再発行が入力できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	9	0210363	転廃取り消しについて、すでに決定該当が発行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入力ができないように制御ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	10	0210364	医療券を転廃した場合、その医療機関に提ついて請料重用については転廃処理できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	11	0210365	医療機関に提ついて後発の医療変更のうち月度の調剤薬局のみ転機する場合は、その調剤薬局のみ転機できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	12	0210366	保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転機処理及び転属が自動できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	紙付券廃止・停止	変更なし	13	0210367	遡って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	1	0211064	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「内部インターフェイス仕様書」中の、医療券・調剤券情報を登録できること。 【登場項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者証番（各保険者等向けに取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 医療券・調剤券情報 ・医療券・調剤券番号 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・交付番号 ・診療年月 ・開始年月日 ・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処方箋発行元医療機関コード	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	2	0211818	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「内部インターフェイス仕様書」中の、「被保護者の」と参照のこと （10）医療券の新規発行 （11）医療券の変更発行 （12）医療券の追加発行 （13）調剤券の追加発行 （14）指定医療機関の変更による医療券の変更 （15）社会保険加入（生活保護併用）による医療券の変更 （16）社会保険脱退（生活保護単独）による医療券の変更 （17）他の公費負担医療の受給（生活保護併用）による医療券の変更 （18）他の公費負担医療の受給終了による医療券の変更 （19）医療券へ医療券の追記（削除） （20）医療券・調剤券の記載項目の変更 （21）生年月日の訂正による医療券の変更 （22）医療券発行の取消 （27）医療機関医療機関情報の追加変更	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	3	0211162	被生業用端末から医療保険者等向け中間サーバー等「社会保険診療報酬支払基金等用等」に対して、被保護者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【登場項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者証番（各保険者等向けに取得している場合） ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担者番号 ・受給者番号 ・受給取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「内部インターフェイス仕様書（被生業用端末連携版）」を参照のこと	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	保護変更申請書（施術）の作成	変更なし	1	0210368	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書（施術版）様式第1号 【登場項目】 ・取扱業者 ・治療材料の種類（義肢、下肢装具、体幹装具、頭蓋など） ・申請 ・数量 ・本人支払額 ・金行請求額 ・備考	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	対象医療機関情報の確認	変更なし	1	0210369	指定医療機関情報の確認ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	1	0210370	以下の帳票を作成できること。 ・紙の要否意見書（治療義肢装具版） ・紙の要否意見書（治療義肢装具版） ・紙の要否意見書（治療義肢装具版）について、様式第一号基礎とできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	2	0210371	紙の要否意見書（治療義肢装具版）について、様式第一号基礎とできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	3	0210372	紙の要否意見書（治療義肢装具版）について、様式第一号基礎とできること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	4	0210373	有効期間が切れた紙付券の紙付要否意見書・非要紙要概要見積書（自動発行）作成できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	5	0210374	以下の情報について一覧で確認できること。 ・紙の要否意見書（治療義肢装具版）の作成状況 ・紙の要否意見書（治療義肢装具版）送付状況／未送信状況	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書作成	変更なし	6	0211582	紙の要否意見書について返度、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	要否意見書回答登録	変更なし	1	0210375	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登場項目】 ・有効期間 ・医療機関による医療終了 ・医療機関開始日 ・他法事務所受領日	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	0210376	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確定月の一覧 ・本人支払額確定月の本人支払額が異なる対象者リスト	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	0210377	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登場項目】 ・本人支払額発生月 ・本人支払額開始月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払先（治療材料作成業者）	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	紙付券作成	変更なし	1	0210378	以下の帳票を作成できること。 ・治療材料券・治療材料費請求照細書 ・治療材料券送付書 ・治療材料支給票	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	紙付券作成	変更なし	2	0210379	以下の情報について一覧で確認できること。 ・治療材料券作成状況 ・治療材料券回収／未回収状況	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	紙付券作成	変更なし	3	0210380	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成ができること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	紙付券作成	変更なし	4	0210381	医療券の記載事項がない場合は紙付券を発行しないよう制御できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
1. 医療保険	3.2. 治療材料券の交付	紙付券作成	変更なし	5	0210382	紙付券が発行されない場合は自動の決定・支払、主要でないように制御できること。	○	○	○			令和5年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （意向の加える/加えない/現行の通り）	機能名称対象	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 区域内で複数市町村を事務処理センター等の単独指定機関（単一又は複数の市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（単一又は複数の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称特殊番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見概振（法令・通知等）
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	9	0211836	給付券について、変更once の支払までの進捗管理ができること。 【管理項目】 ・回数分 ・支給日（支給予定日も含む） ・治療材料券の種類 ・金額 ・取扱業者	○	○	○			【2.1版】 ・機能要件を変更 ・支給日について支給予定日を含むことを明確にするために機能要件を修正	令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	7	0210384	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・治療材料券の種類 ・単価 ・数量	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	8	0211711	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・種類 ・後発有無 ・送付日 ・給付種別（装具、購入、修理） ・給付方法（現物、金銭） ・装与年月 ・装与回数	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	9	0211035	治療材料券関連業者の情報（名称/所在地/TEL/口座情報等）を管理できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	10	0211090	給付券の作成状況について点検、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術変更申請書（施術区の作成）	変更なし	1	0210389	以下の帳票を作成できること。 ・施術変更申請書（施術区）様式第11号	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券の種類等の指定の登録	変更なし	1	0210387	施術機関等傷病の種類が可能であること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券の種類等の指定の登録	変更なし	2	0210388	指定施術者情報の複数が可能であること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券の種類等の指定の登録	変更なし	3	0210389	指定施術者ごとの施術券発行状況を一覧で確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書作成	変更なし	1	0210390	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書（あん摩・マッサージ、はり・きゅう） ・給付要否意見書（柔道整復） ・生活保護法給付券委任業者意見書添付書 ・生活保護法給付券委任業者意見書 ・施術先（給付業者）変更届	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書作成	変更なし	2	0210391	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師以外は、確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書作成	変更なし	3	0210392	委任書型は下の各条件で作成できること。 ・施術券の為の委任書 ・給付要否意見書のみの委任書 ・施術先（給付業者）変更届の委任書	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書作成	変更なし	4	0210393	以下の帳票を作成できること。 ・給付情報（柔道整復、あん摩・マッサージ、はり・きゅう） ・交付日 ・医療機関（同意医師　医療機関） ・給付種別 ・装具名 ・後発区分 ・失効（返戻、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新規継続区分（生活保護新規・生活保護継続） ・発行日 ・承認期間（始期-終期） ・給付の要否（要か否か結果か）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書作成	変更なし	5	0211843	以下の情報について一覧で確認できること。 ・住療の要否 ・訪問施術の要否	○	○	○			【2.1版】 ・機能要件を変更 ・「はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る委任状書の変更申請について令和3年5月31日厚労発0531（1）号及び31.2.25通正を踏まえ、住療だけでなく、訪問施術の要否も管理することとなったため機能要件を変更	令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書登録等機能	変更なし	1	0210394	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施術期間（始期-終期） ・症病・治癒による施術終了 ・回数（限度）日 ・新規・継続 ・給付の要否（要か否か結果か） ・装具名 ・後発区分 ・失効（返戻、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新規継続区分（生活保護新規・生活保護継続）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	委任業者書登録等機能	変更なし	2	0211844	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施術の期日 ・後療名 ・医療機関 ・住療の要否 ・訪問施術の要否	○	○	○			【2.1版】 ・機能要件を変更 ・「はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る委任状書の変更申請について令和3年5月31日厚労発0531（1）号及び31.2.25通正を踏まえ、住療だけでなく、訪問施術の要否も管理することとなったため機能要件を変更	令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	0210395	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、都共止金額が閾値以上対象者リスト	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	0210396	本人支払額確認用のリストの作成用のデータ条件を作成できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、都共止金額が閾値以上対象者リスト	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	本人支払額の登録	変更なし	3	0210397	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額発生月	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券作成	変更なし	1	0210398	以下の帳票を作成できること。 ・施術券及び施術報酬請求明細書（あん摩・マッサージ） ・施術券及び施術報酬請求明細書（柔道整復） ・施術券及び施術報酬請求明細書（はり・きゅう） ・生活保護法給付券及び明細書 ・生活保護法給付券受領書 ・生活保護法による施療依頼内容について各々の受療連絡票（様式第18号の2）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券作成	変更なし	2	0210399	施術券の保留処理ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券作成	変更なし	3	0210400	発行台当、施術機関別に施術券の発行回数を集計できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券作成	変更なし	4	0210401	以下のケースで行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・施術期間が過ぎていて施止されていない施術券が存在する場合 ・施術当初の開始日に生活保護の都共止金額が存在せず入されたた場合 ・都共止金額発生月に生活保護の都共止金額開始月の指定期間内の指定施術券数量（入力した場合	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	施術券作成	変更なし	5	0210402	以下の帳票を作成できること。 ・費用集計表（委任別明細） ・給付券集計一覧表 ・給付券交付処理簿 ・施術券の送付状況	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	6	0210403	柔整書の回答督促がされていない場合は給付券を発行しないよう制御できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	7	0210404	柔整書の回答督促がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	8	0210405	給付券について、変更once の支払までの進捗管理ができること。 【管理情報】 ・回数分 ・支給日 ・施術券の種類 ・金額 ・取扱業者	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	9	0211744	給付券について、変更once の支払までの進捗管理ができること。 【管理情報】 ・施行日	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	10	0210406	施術券の作成について、福祉事務所期間内の施術券の作成ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	11	0210407	往療の施術施設について一括処理ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	12	0210408	施行者情報の変更ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	13	0210409	認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続要否意見書を同時に出力できること	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	14	0210410	継続施術券の一括作成ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	15	0211093	給付券の作成状況について点検、再発行、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券停止・停止	変更なし	1	0210411	保護の停止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券停止・停止	変更なし	2	0210412	施術者の廃止（休止含む）により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券停止・停止	変更なし	3	0210413	他法の有効期間終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しない制御ができること	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	施設変更申請書（施設区の作成）	変更なし	1	0210414	以下の帳票を作成できること。 ・施設変更申請書（施術区）様式第11号	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の作成	変更なし	1	0210415	給付要否意見書登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・給付開始日 ・医療機関 ・移送手段 ・承認期間（始期-終期） ・回数（限度）日 ・給付要否（要か否か結果か）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の作成	変更なし	2	0210416	以下の帳票を作成できること。 ・給付要否意見書（附書被爆意見照会）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の作成	変更なし	3	0210417	給付要否意見書発行情報について一覧で確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の作成	変更なし	4	0210418	医療移送先の実績検索が行えること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付要否意見書の作成	変更なし	5	0210419	医療移送先の承認が行えること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務行対象者の抽出/実態調査）	変更なし	1	0210420	医療機関コードや病状一覧・脳神経者などの条件で、医療扶助を受けている傷病属者から実態調査を実施すべき対象者を抽出できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務行対象者の抽出/実態調査）	変更なし	2	0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問年月日 ・訪問担当者 ・病状区分（一般入院・一般外来・施設・精神入院・精神外来） ・訪問状況（実施・訪問者）	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務行対象者の抽出/実態調査）	変更なし	3	0211797	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・特記照会済 ・ケース番号（世帯員番号まで） ・患者氏名 ・患者生年月日 ・医療機関名 ・傷病名 ・後療名 ・引越照会済	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務行対象者の抽出/実態調査）	変更なし	4	0211745	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問実施年月日 ・主治医意見 ・症状の可否 ・療養上の留意点 ・身障手帳交付照会 ・自立支援医療（精神通院）手帳交付可否 ・自立支援医療受給（精神）の支給認定 ・自立支援医療受給（更正）の支給認定 ・自立支援医療受給（育成）の支給認定 ・障害年金認定照会 ・療法適用可能 ・傷病見直し ・検診年月日	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査依頼書（作成/実施調査）	変更なし	1	0210422	以下の帳票を作成できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査依頼書（作成/実施調査）	変更なし	2	0210423	訪問調査依頼書を実行した対象者について一覧で確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	入院・主治医訪問調査依頼書の発行時・情報の確認	変更なし	1	0211142	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院・主治医訪問調査依頼書の発行時の情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。			令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務作成（実施調査）	変更なし	1	0210424	以下の帳票を作成できること。 ・主治医訪問調査票	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	訪問調査業務情報の確認	変更なし	1	0211746	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・主治医訪問調査票情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。			令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期入院者等・長期在院者票の抽出	変更なし	1	0210425	転院していく場合も含め、長期入院者を判断の入院日から換算し抽出できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期入院者等・長期在院者票の抽出	変更なし	2	0210426	以下の情報について一覧で確認できること。 ・長期入院患者 ・長期在院患者	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期外来患者指導台帳情報の確認長期外来患者展開	変更なし	1	0210427	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・長期外来患者指導台帳情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。			令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期外来患者指導台帳情報の確認長期外来患者展開	変更なし	2	0210428	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計一覧で確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期入院者等の登録(新長期入院者実態調査)	変更なし	1	0210429	長期入院者を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関 ・診療科 ・後療名 ・担当主治医 ・入院日 ・退院日 ・退院後主人生（在宅、介護保険施設、社会福祉施設、医療機関等） ・主人生の状況 ・主人確認日 ・備考	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	診療報酬明細の登録(新長期入院者実態調査)	変更なし	1	0210430	長期入院者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	長期入院者登録実態情報の確認(長期入院患者実態調査)	変更なし	1	0211143	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・入院訪問調査票情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。			令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	入院入院者等登録実態情報の確認(長期入院患者実態調査)	変更なし	2	0210432	長期入院者の調査項目について一覧で確認できること。	○	○	○				令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	所内給付対象者情報の確認(長期入院患者実態調査)	変更なし	1	0210433	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・所内外給付対象者情報情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。			令和3年4月1日									
3. 医療扶助	3.5. 麻状調査及び指導	診療報酬請求書の作成(長期入院患者実態調査)	変更なし	1	0210434	以下の帳票を作成できること。 ・長期入院患者に係る診療報酬請求書	○	○	○				令和3年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	改正等内容（既存の項目から追加・変更・削除の種別）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の場合事務処理主体（市・広域）の区別又は指定都市・中核市等	③ 団体内で一つの場合事務処理主体（市・広域）の区別又は府県（市・広域）の区別（任意）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	レセプデータの登録	変更なし	1	0210435	レセプト管理システムのレセプトデータ取り込みこと。	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	レセプデータの登録	変更なし	1	0210436	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	頻回受診者指導台帳作成の補助	変更なし	1	0210437	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	頻回受診者指導台帳作成の補助	変更なし	2	0211144	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・頻回受診者指導台帳情報	⊖	⊖	⊖	内部帳票はシステム上の画面での確認ニーズを満たせていない。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	頻回受診者指導台帳作成の補助	変更なし	3	0210439	以下の情報を一覧で確認できること。 ・対象月情報 ・小児慢性特定疾患患者 ・精神指定医療機関対象者 ・難病指定医療機関対象者	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	医療費集計表等情報の確認	変更なし	1	0210440	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療費集計表等情報	⊖	⊖	⊖	内部帳票はシステム上の画面での確認ニーズを満たせていない。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	医療費集計表等情報の確認	変更なし	2	0210441	以下のCSVを一覧で確認できること。 ・頻回受診指導対象者 ・高額受診者	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	ジェネリック通知書の作成	変更なし	1	0210442	レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	ジェネリック通知書の作成	変更なし	2	0210443	生活保護システムとでジェネリック通知データの参照ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	ジェネリック通知書の作成	変更なし	3	0210444	ジェネリックシェア率算出ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	医療受通知書等の作成	変更なし	1	0210445	以下の帳票を作成できること。 ・医療受通知書 ・ジェネリック通知書	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	医療受通知書等の作成	変更なし	2	0210446	以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療受通知書（ジェネリック通知書の発行状況 ・頻回転院者	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.5. 療状調査及び指導	医療受通知書等の作成	変更なし	3	0210447	医療受通知書作成情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・かかりつけ薬局名 ・かかりつけ薬局コード ・開始日 ・開始年度日 ・終了日 ・終了登録日 ・併かれ受信有無 ・併かれ同意いけれ（全項目） ・登録者	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関情報（名称・所在地・電話番号・FAX番号） ・医療機関コード（都道府県コード＋点数表コード） ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・再開年月日 ・有効期間日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・休止期間 ・開設者 ・開設者住所 ・病床数 ・備考 ・振込先口座（取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人（漢字・カナ）） ・登録事由	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	2	0211747	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・医療機関等種別等（算主用の指定番号） ・施術区分大分類（医療、鍼灸、整骨） ・施術区分小分類（歯科、歯科、歯科衛生士、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう） ・管理者 ・管理者住所 ・変動処理の要否 ・備考 ・みなし算制当有無 ・修正履歴 ・休止	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	3	0211773	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定施術者・助言師情報（氏名＋住所＋電話番号＋FAX番号） ・指定医療機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・再開年月日 ・有効期間日 ・指定取消年月日 ・辞退年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・休止期間 ・開設者住所 ・備考 ・振込先口座（取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人（漢字・カナ）） ・登録事由 ・施術所所在地（複数登録可能） ・施術施術所住所（複数登録可能） ・施術施術所連絡先（複数登録可能） ・休止期間	⊖	⊖	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	4	0210450	以下の情報について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が発生されている給与医療受情報 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている給与医療・医当報関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突合結果 ・廃止・停止となった施術者に紐付番が発券されている給与医療受情報 ・廃止・停止となった施術者に支給先が登録されている給与医療・医当報関情報 ・生活保護システムに登録されている施術者と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている施術者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突合結果 ・廃止・停止となった助産師に紐付番が発券されている給与医療受情報 ・廃止・停止となった助産師に支給先が登録されている給与医療・医当報関情報 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定更新情報の突合結果 ・生活保護システムに登録されている助産師と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突合結果	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	5	0210451	変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	6	0210452	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	○	⊖	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	7	0211201	機能の実装箇所において、指定医療機関の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	1	0210453	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	2	0210454	以下の情報について一覧で確認できること。 ・登録事由毎の医療機関情報 ・登録事由毎の指定年・指定期情報	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	3	0210455	指定した期間内に有効期限終期が迎える医療機関の一覧を抽出できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	4	0211837	指定した期間内に有効期限開始が迎える医療機関の一覧を抽出できること。	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を追加 ・令和5年7月より厚生局に保険医療機関の指定申請を行う際、生活保護の指定医療機関に関する記載事項について、CSV形式でお出力できるようになったところである。 当該記載事項を活用した、指定期間内に有効期限開始される医療機関の一覧を抽出できるようにするための機能要件として追加。	令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	5	0211782	指定した期間内に登録変更、辞退を含む決た医療機関情報について、CSV形式でお出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.6. 指定医療機関等の指定	指定業務通知書の作成	変更なし	6	0211783	指定業務通知書について、月ごとに一括で出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システム取込用データ作成	変更なし	1	0210456	被保護者情報、医療券・調剤券情報をレセプト管理システムに取り込むためのCSVファイルを作成できること。	⊖	⊖	⊖	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システム取込用データ作成	変更なし	2	0211158	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等（医療券・調剤券）を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報） ・公費負担者番号 ・ケース番号 ・世帯員番号 ・生年月日 ・有効開始年月日	⊖	⊖	⊖	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システム取込用データ作成	変更なし	3	0211748	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等（医療券・調剤券）を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報） ・氏名 ・カナ氏名 ・性別 ・続柄コード ・世帯主フラグ ・郵便番号 ・都道府県コード ・住所1（市区町村） ・住所2（方書1） ・住所3（方書2） ・電話番号 ・生年月日 ・保護廃止年月日 ・死亡	⊖	⊖	⊖	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システム取込用データ作成	変更なし	4	0211749	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等（医療券・調剤券）を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・医療券等情報） ・公費負担者番号 ・ケース番号 ・世帯員番号 ・受給者番号 ・診療年月 ・生年月日 ・有効開始日 ・有効終了日	⊖	⊖	⊖	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システム取込用データ作成	変更なし	5	0211750	レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等（医療券・調剤券）を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・医療券等情報） ・券種 ・診療 医療機関都道府県コード ・診療 医療機関コード ・診療 医療機関名 ・処方元 医療機関都道府県コード ・処方元 医療機関コード ・処方元 医療機関名 ・単独券併用券区分 ・診療種別 ・本人支払額 ・世帯主氏名 ・世帯主住所	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システムで受付した結果の取込	変更なし	1	0210457	レセプト管理システムデータ化生活保護システムデータの突合した結果を取り込めること。	⊖	⊖	⊖	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護」に定めるとおりとする。		令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	レセプト管理システムで受付した結果の取込	変更なし	2	0211838	以下の情報について一覧で確認できること。 ・国保連合会等からの返戻情報 ・国保連合会等からの査定情報 ・国保連合会等からの支払情報 ・国保連合会等からの過誤申立情報 ・国保連合会等からの再審査申立情報 ・国保連合会等からの再審査結果情報 ・国保連合会等からの支払情報 ・国保連合会等からの過誤申立情報 ・国保連合会等からの再審査申立情報 ・国保連合会等からの再審査結果情報 ・国保連合会等からの支払情報 ・エラーリスト ・医療券情報エラー（提点エラー） ・医療券情報エラー承諾依頼券一覧 ・医療受給者番号未登録券一覧 ・医療保険者番号未登録券一覧 ・医療保険者負担率入力一覧 ・高額療養費情報一覧 ・医療費費用対照額情報一覧 ・保険医療機関（歯科・歯科）算定適用医療機関情報一覧 ・医療費明細 ・医療券情報 ・国保券情報 ・指定難病情報一覧	⊖	⊖	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・医療券情報と併せて、調剤券情報も確認する必要があるため明記いただいた。 機能要件を修正。	令和10年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	突合結果の確認・修正	変更なし	1	0210459	レセプト管理システムデータ化生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数および左記のエラー内容修正できること。	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	資格審査突合結果一覧表の作成	変更なし	1	0211112	帳票は、他生業務同ここに作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 医療保険	3.7. 医療レセプト審査・支払	請求額調査済内訳書の作成	変更なし	1	0210460	生活保護診療報酬請求内訳について一覧で確認できること。	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
4. 介護保険																						
4. 介護保険	4.1. 介護券の交付（介護保険制度適用）	居宅介護支援事業者向け通知書の作成	変更なし	1	0210461	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者異動連絡票（指定居宅介護支援事業者用） ・自立支援給付該当可能性確認台帳	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										
4. 介護保険	4.1. 介護券の交付（介護保険制度適用）	居宅介護支援事業者向け通知書の作成	変更なし	2	0210462	被保護者異動連絡票（指定居宅介護支援事業者用）は居宅支援事業者ごとに作成できること。	⊖	⊖	⊖			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	改定等内容（基本的に前から追加又は変更の場合）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 区分内で複数方式選択可能な場合（都道府県指定都市・広域連合等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（特・広以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	1	0210463	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・他法情報（健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原爆医療） ・資格情報（国保番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日） ・認定情報（認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日） ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容（サービス種類、介護事業者、開始日、廃止日） ・介護サービスを主に関与（開始、継続、転換、中断、停止） ・本人支私能（財産月、遺言金額）	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	2	0210464	介護原本について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	3	0211830	以下のチェック行行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護保険の開始日に生活保護の受給期間内の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護保険が登録されている場合 ・認定情報とサービスの開始チェックにより、利用できないサービスがある場合 ・登録された居宅の介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合 ・資格取得日以前の日付での介護保険期間を入力した場合	○	○	○			【21版】 ・機能要件を変更 ・機能案件の文言に重複があったため、文言の削除対象箇	令和7年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	4	0211751	以下のチェック行行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護保険負担限度額認定を受けている場合 ・生活保護法の受給者である場合 ・社会福祉法人等による利用者負担軽減を受けている場合 ・境界住所を設定された介護事業者の介護券を入力しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	5	0210466	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	6	0210467	介護認定を受けていない者の介護資格情報を登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	7	0210468	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	8	0210469	介護サービスのチェックを行うこと。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護原本の登録	変更なし	9	0211048	・介護保険に係る一括処理ができること。 ・本人支私額や発生している世帯には、一括での本人支私額の設定、変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	連絡票の作成	変更なし	1	0211817	以下の連絡先の登録ができること。 ・被保険者情報連絡票（取扱者用） ・介護保険受給者情報連絡票（被保険者用） ・被保険者異動連絡票（居宅通知） ・被保険者情報訂正連絡票（居宅通知） ・適用開始/取消入力支援機能票	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	1	0211099	以下の情報を登録できること。 ・本人支私額確認用のパス ・本人支私額に合わせて、差引上金額が異なる計算書パス	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	2	0211839	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・他法情報（年金、健康保険、社保、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症法、原爆医療、給付） ・本人支私額 ・本人支私額発生月 ・本人支私額の金額 ・本人支私額の支払先（医療機関・介護機関）	○	○	○			【21版】 ・機能案件を修正 ・他法情報は、本人支私について登録が設定されない場合があるため、機能を変更、停止て、管理が必要と想定される項目を追加。	令和7年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	3	0211101	本人支私額を直ちに変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	4	0211103	他法資格を直ちに変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	5	0211104	介護者に自己負担額等を伝える際変更決定内容を反映できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	本人支私額・給法情報の登録	変更なし	6	0211047	本人支私額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	1	0210470	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・生活保護法介護券（更新） ・生活保護法介護券点付書 ・介護券受領書	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	2	0210471	以下のチェック行行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券（予定分を含む）を作成しないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて異よされていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・受給者が入院・入所等により、介護施設の廃止・休止をむ）の介護事業所に作成しようとした場合 ・生活保護法の決定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	3	0210472	介護券（介護券通名等）新規の登録（含む）を随時出力できること（再発行含む）。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	4	0210473	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	5	0210474	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	6	0210475	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護券新券交付機関の登録が発生、開始された場合、未発行の券や券行券の券発行に関わった介護機関での券券履歴として管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	7	0210476	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券（サービス種別ごとごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・券行予定 ・券行保留 ・券行作取 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支私額	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	8	0211803	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券（サービス種別ごとごとに一覧で確認できること。 ・送付日	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	9	0210477	一括券行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種別に不整合がある場合（例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択） ・本人支私額の上限額が超過している場合 ・選択しているサービス種別に対象がない場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	10	0210478	共通券で居宅介護支援事業者が変更したため居宅介護支援事業者を個別指定し複数の介護券が出力できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	11	0210479	同一居宅介護支援事業者で書き損状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	12	0210480	被保険者番号の桁ずらりでは足りない場合、介護券の券場が併用となること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	13	0210481	新規・継続分の介護券（介護券通名等通名介護券）変化についてパス一括出力が行えること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	14	0210482	一括作成において、出力順位を選ぶ選択できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	15	0210483	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A1 介護申立て（介護保険制度適用）	介護券の作成	変更なし	16	0211847	福祉事務所が介護統計情報様式介護保険制度適用外の居宅介護支援計画に係る介護券、介護保険制度適用外の介護券（含み下原で取り込まれ、印刷できること。また、送付書が出力できること。（通名等については、死去の指定介護機関等ごとに、複数の福祉事務所情報を集約した印刷できること。）	○	○	○			【21版】 ・機能要件を追加 ・医療扱い上同様の処理が必要なことが定まらない旨明確にしたため、機能案件を追加	令和7年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	調査依頼書の作成	変更なし	1	0210484	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	認定審査依頼書の作成	変更なし	1	0210485	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会意見原因書	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	審査結果の登録	変更なし	1	0210486	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 ・介護保険被保険者でない被保護者情報 【登録項目】 ・保険者番号 ・被保険者番号	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	審査結果の登録	変更なし	1	0210488	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 ・介護原本の登録内容 ・介護認定情報 ・介護サービス内容（サービス種別、事業者、開始日、廃止日） ・介護サービスを主に関与（開始、継続、転換、中断、停止） ・本人支私額（財産月、遺言金額） ・介護認定審査会意見原因書 ・介護サービス利用票 ・介護サービス計画書 ・被保険者番号 ・申請事由 ・要介護状態区分 ・認定日 ・認定有効開始日 ・終了日 ・みなし介護認定にかかる特定疾病（16種）の該当状況	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	審査結果の登録	変更なし	2	0210487	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	審査結果の登録	変更なし	3	0210488	介護受給者番号の自動付番ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	審査結果の登録	変更なし	4	0210489	被保険者番号の桁ずらりでである場合、介護券の券場が単独となること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	1	0210490	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券通名等（通名介護券） ・生活保護法介護券点付書 ・介護券受領書 ・被保護者異動連絡票（指定居宅介護支援事業者用）	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	2	0210491	以下のチェック行行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券（予定分を含む）を作成しないよう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が過ぎていて異よされていない介護券が存在する場合 ・生活保護の受給期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法介護券の決定期間外（指定居宅介護支援事業者用）の介護券を作成しようとした場合 ・異法で定める医療扱いの介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	3	0210492	介護券（介護券通名等）新規の登録（含む）を随時出力できること（再発行含む）。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	4	0210493	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	5	0210494	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	6	0210495	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護券新券交付機関の登録が発生、開始された場合、未発行の券や券行券の券発行に関わった介護機関での券券履歴として管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	7	0210496	新規・継続分の介護券（介護券通名等通名介護券）変化についてパス一括出力が行えること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	8	0210497	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券（サービス種別ごとごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・券行予定 ・券行保留 ・券行作取 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支私額	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	9	0210498	一括券行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種別に不整合がある場合（例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択） ・本人支私額の上限額が超過している場合 ・被保険者番号の桁ずらりでは足りないことに関わらず、介護券の券場が単独の場合 ・選択しているサービス種別に対象がない場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	10	0210499	被保護者異動連絡票（指定居宅介護支援事業者用）は居宅支援事業者ごとに作成できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A2 介護申立て（介護保険制度適用外）	居宅介護支援計画等に係る介護券の作成	変更なし	11	0211784	居宅介護支援計画等に係る介護券について、下記に該当する場合は、一括発行処理が行えないように制御できること。 ・要介護状態とサービス種別に不整合がある場合（例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択） ・被保険者番号の桁ずらりでは足りないことに関わらず、介護券の券場が単独の場合 ・選択しているサービス種別に対象がない場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	1	0210500	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・他法情報（健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、原爆医療） ・資格情報（国保番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日） ・認定情報（認定申請日、申請事由、要介護状態区分、認定日、認定有効開始日、終了日） ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容 ・介護サービスを主に関与（開始、継続、転換、中断、停止） ・本人支私額 ・みなし介護認定にかかる特定疾病（16種）の該当状況	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	2	0210501	介護原本について、最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	3	0211841	以下のチェック行行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・介護保険の開始日に生活保護の受給期間内の日付が入力されている場合 ・同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護保険が登録されている場合 ・認定情報とサービスの開始チェックにより、利用できないサービスがある場合 ・被保護者が5歳に到達していない状態のもので、HTN初診未保険証番号が設定されている場合 ・資格取得日以前の日付での介護保険期間を入力した場合 ・登録された居宅の介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	○	○	○			【21版】 ・機能要件を変更 ・介護券の交付時（介護券発券のため）に介護事務者のために介護情報とサービスの開始チェックにより、介護保険の支給限度額を超えるかは判断できるが、利用者負担が発生しない状態としたため、機能案件を修正	令和7年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	4	0210503	本人支私額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	5	0210504	介護保険に係る一括処理ができること。 ・本人支私額が発生している世帯には、一括での本人支私額の設定、変更ができること。 ・指定した条件で抽出し指定した介護保険給者一括で備考及び被保険者番号の変更ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	6	0210505	被保険者が5名選に到達する月は、1つの認定で新施券及び非用券の両方を出力することができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	7	0210506	介護サービスのチェックを行うこと。 ・居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介護支援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	8	0210507	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	9	0210509	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
A 介護保険	A3 介護申立て（介護保険制度適用外）	介護原本の登録	変更なし	10	0211049	介護原則1日前後の登録の際のみに加える備考を手動または自動で付番できること。また、同一市内にいる同じ氏に番号を共有するなど制御できること。	○	○	○				令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	変更情報 （業務の見直しor法改正による変更）	機能名称共通番号	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確認（業務特性上、同一団体内で複数管理が必要なもの）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（単一団体内の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称特殊番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	連絡票の作成	変更なし	1	0210510	以下の帳票を作成できること。 ・被保護者情報連絡票（取扱表用） ・介護扶助受給者情報連絡表（取扱表用） ・被保護者異動連絡票（取扱表用） ・介護券発行連絡票（取扱表用） ・適用除外表別入所者情報連絡票	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	連絡票の作成	変更なし	2	0210511	「被保護者異動連絡票（取扱表用）」「被保護者異動訂正連絡票（取扱表用）」は、取扱連合会へデータ転送できるデータとして作成できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	連絡票の作成	変更なし	3	0210512	以下の情報について、福祉事務所ごと・地区別表示ごとに一覧で確認できること。 ・年齢費用による介護保険保険証番号切替わった対象者 ・介護券総枚数	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	連絡票の作成	変更なし	4	0210513	被保護者異動連絡票（取扱表用）、被保護者異動訂正連絡票（取扱表用）の一括条件ができること。 ・転出入	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	1	0211105	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額確認用のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	2	0211106	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・介護保険証番号、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、原爆認定、原爆医療） ・本人支払額 ・本人支払期発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の金額（医療機関・介護機関）	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	3	0211107	本人支払額を個別入力・変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	4	0211109	他法負担を個別入力・変更できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	5	0211110	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	本人支払額・他法情報の登録	変更なし	6	0211111	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	1	0210514	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連名加算点字（健康） ・介護券連名加算点字（健康以外） ・介護券保管票	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	2	0210515	以下のチェック行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券（予定分を含む）を作成しないよう制御が行えること。 ・介護券の発行予定月まで遡って発行されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の停止期間中の介護券を発行しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・保護の停止決定を行った場合 ・受給者が転出、死亡の場合 ・生活保護法指定医療機関の、指定期間の満了・休止をもって介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間の場合	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	3	0210516	介護券（介護券連名加算点字含む）を再発行（差し替え時点方で作成）できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	4	0210517	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	5	0210518	介護券の作成状況について直接、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	8	0211840	介護期間の名称変更や改善法入化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始され た場合、当券内の券や券の手書き修正に関係した介護機関での券券発行ができること。	○	○	○		【2.1版】 ・機能番号を変更		令和7年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	7	0210520	単独・継続分の介護券（介護券連名加算点字含む）について（紙又は データ）選択可）で一括出力ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	8	0210521	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、介護機関、介護券（サービス種別）ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行中 ・発行予定 ・発行件数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護種類（入所先別） ・介護認定状況 ・本人支払額	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	9	0210522	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・妻が被保険者サービス種別に不整合がある場合（例：妻支援なのに妻介護のサービス券を選択） ・被保険者番号の始まりのゼロに関わらず、介護券の券種が併用の場合 ・適切にセルが妻支援事業所まとまった妻と複数の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	10	0210523	他法登録した他法妻券の妻有妻情を自動で反映させるように制御できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	11	0210524	失妻や妻情や介護支援事業者が変更したとき妻情や介護支援事業者情報反映し複数の介護券を作成できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	12	0210525	同一妻年介護支援事業者で妻介護が発行妻が妻妻やで変更してもの介護券が出力できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	13	0210526	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付（介護保険制度適用外）	介護券の作成	変更なし	14	0210527	被保険者番号の始まりがゼロである場合、介護券の券種が単独と設定できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	1	0210528	以下の帳票を作成できること。 ・福祉妻（福祉用具等）	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	2	0210529	妻用具計（妻主知妻紙）について一覧で確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	3	0210530	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	4	0210531	住宅改修情報を登録・確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	5	0210532	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の福祉もで支給し、現物給付、金銭給付（償還給付、法定代理受領給付）ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	6	0211785	世帯ごとの福祉用具購入妻について、年度における支給上限額の管理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	7	0211786	世帯ごとの福祉用具購入妻について、支給上限額超える支給取得行おうとした場合にアラートを表示できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	8	0211787	世帯ごとの住宅改修妻について、年度における支給上限額の管理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の作成	変更なし	9	0211789	世帯ごとの住宅改修妻について、支給上限額超超える支給取得行おうとした場合にアラートを表示できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	介護用機器・変更登録	変更なし	1	0211712	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・登録番号 ・世帯員名（漢字・カナ） ・給付状況 ・購入年月日 ・種目 ・製造 ・単価 ・介護保険の要介護度 ・被保険者番号 ・介護保険開始日 ・介護保険終了日 ・備考	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	介護用機器・変更登録	変更なし	2	0210534	福祉妻/福祉用具等）を再発行できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	介護用機器・変更登録	変更なし	3	0210535	福祉妻/福祉用具等）を一括で再行できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	介護用機器・変更登録	変更なし	4	0210536	福祉妻/福祉用具等）について一覧で確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の登録	変更なし	5	0210537	相場決定相場表の福祉用具購入情報を登録できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の登録	変更なし	6	0210538	福祉決定相場表の住宅改修情報を登録できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請	福祉妻/福祉用具等）の登録	変更なし	7	0211790	「福祉妻/福祉用具等）の発行行妻の介護確認の」「指定介護機関に該当するとのチェック行い」表なし場合、エラーと表出できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	0210539	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・介護扶助指定機関（名称・所在地・電話番号・FAX番号） ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・更新年月日 ・再指定区分 ・開設者住所 ・備考 ・振込先口座（取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人（漢字・カナ） ・登録番号 ・管理者 ・管理者の大分類（介護） ・法人ID ・修正履歴 ・条件検索（上表中心に）	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	2	0210540	指定介護機関について一覧で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に介護券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給決定が登録されている被保護者・該当福祉情報 ・指定介護機関情報	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	3	0211488	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・指定年月日 ・指定取消/更新年度月末日（該当あり・該当なし） ・個別指導実施状況（実施済み・未実施） ・一般指導実施状況（実施済み・未実施） ・一般指導内容	○	○	○		1.3版において、明日本での介護扶助機関として指定更新件成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行妻施設者妻妻における都道府県・指定都市本介護保険の「1 指定介護機関の指導等の状況（2）」の情報について、機能要件を追加。		令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	4	0211489	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・指導年月日 ・指導内容・結果 ・他の内容（注意・成告・取消） ・改善指定状況（改善指定実施・改善指導未実施） ・備考	○	○	○		1.3版において、明日本での介護扶助機関として指定更新件成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行妻施設者妻妻における都道府県・指定都市本介護保険の「1 指定介護機関の指導等の状況（2）」の情報について、機能要件を追加。		令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	5	0210541	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	6	0210542	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	7	0210543	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	8	0211188	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	9	0211202	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	指定業務通知書等の作成	変更なし	1	0210544	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	指定業務通知書等の作成	変更なし	2	0210545	登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	指定業務通知書等の作成	変更なし	3	0210546	介護機関指定一覧を確認できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	指定業務通知書等の作成	変更なし	4	0210547	指定介護機関の情報を一覧で確認できること。（再開・休止・休止→廃止・変更）	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.4. 介護扶助指定介護機関の指定	指定業務通知書等の作成	変更なし	5	0210548	指定介護機関告示を一覧で確認できること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護レセプトデータ取込	変更なし	1	0210549	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。 ・公費受給者別一覧 ・通知決定通知書データ ・再審査決定通知書データ	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	1	0211490	国保連データ上の介護券発行履歴データの突合を行い資格審査できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	2	0211491	資格照合したデータの報告も可能とすること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	3	0211492	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	4	0211493	過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	5	0211494	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラー表全部の突合エラー請求情報 ・国保連査点情報 ・介護券発行状況	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	6	0210552	エラーなどの国保連請求情報の修正処理ができること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	突合結果の確認・修正	変更なし	1	0210553	国保連データ上生活保護システムデータの突合エラーで発生した点数および金額の不一致、エラー内容を修正できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	突合結果の確認・修正	変更なし	2	0210554	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	□	□	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	1	0210555	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認のみ予定を想定している。			令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	2	0210556	以下の情報について一覧で確認できること。 ・介護者有無等世帯構成情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護種類コード非該当 ・介護費保険者番号非該当 ・介護受給者番号非該当 ・介護券発行状況 ・介護サービス提供 ・高額介護サービス費該当請求 ・特定施設入所サービス費該当請求 ・介護非該当サービス種別該当 ・介護支入支払額ゼロ請求	○	○	○				令和6年4月1日									
4. 介護扶助	A.5. 介護レセプト審査・支払	介護居宅審査委員会	変更なし	3	0210558	介護請求データ作成など、都道府県が必要する処理について一覧で確認できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
5. 給理																						
5. 給理	5.1 定例支給（追加支給含む）	支払方法・支払予定日修正	変更なし	1	0211495	支払方法（口座・窓口・書留・委任・銀算・現物・訳入）を修正できること。	○	○	○				令和6年4月1日									
5. 給理	5.1 定例支給（追加支給含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	2	0211496	支払方法の変更理由をシステム上で登録・制限・照会できること。 【登録項目】 ・支払方法の変更理由	○	○	○				令和6年4月1日									
5. 給理	5.1 定例支給（追加支給含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	3	0210560	支払予定日を修正できること（定例・追加支給の支給予定区分がある）。	○	○	○				令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	改定理由 （既存の項目から変化した場合は理由を記入）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数方式を使用する団体は、使用する方式を指定（単一方式の団体は空欄）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（単一団体以外の団体は空欄）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	4	0211497	所管する自治体毎に定例支給日（追加支給を含む）を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	5	0211498	所管する自治体毎に締め処理日を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	6	0211499	所管する福祉事務所毎に定例支給日（追加支給を含む）を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	7	0211500	所管する福祉事務所毎に締め処理日を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	8	0211051	支払締め日の翌日から支払予定日の直近後日が禁止制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	9	0211501	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・支払い場合（新規開始・口座作成利用不能・現金書留・その他）	○	○	○	・2.0版において、検討後での議論の結果として暫定案料作成に関する機能とし て、令和3年度生活保護法施行事務監査（データ監査）における実施期間中の「14.現金書留の取扱状況」との併用について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	10	0211791	住民記録システムと連携し、世帯員の全ての死亡した場合、死亡日以降に支給される施設費ないの指定事務費及び葬祭扶助（期間経過中の代表者及び代理納付者を含まない）以外の支給処理を停止できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	11	0211792	住民記録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および保護変更の処理を行わないこと（制御）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支給予定額情報の確認	変更なし	1	0210562	支給予定額情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	支給予定額の確認	変更なし	2	0210563	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座変更口座情報登録	変更なし	1	0211193	定例支給処理対象に、口座変更の対象者について口座変更口座情報を一括で照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座変更口座情報登録の照会	変更なし	2	0211194	照会した結果は一覧でシステムに登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	1	0210564	定例支払の補の処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	2	0211052	定例支払の返補の処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	3	0211502	未決裁データ（ケース番号、世帯主名、該当月、金額）の一覧を確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	4	0211503	未決額の起案データ（開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助）が存在する場合、補の処理ができないように制御ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	5	0210565	また、未決額データがあれば補の処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	6	0210566	補の処理後に支給単位で補の処理の取消（補の処理解除）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	7	0210567	支給取消データへの参照ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	8	0210568	補の処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	9	0210569	補の処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	10	0210570	補の処理作業中の保護費金額変更制御中でも、被害機能や相談登録、調査登録、保護証明書等の操作は制御作業機能、扶養者・介護者の決定、指導実施、傷病証明などの変更に変更がない業務・機能については実施できること（制御しない）。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	11	0210571	定例支払データ一時的に保留できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	12	0210572	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	13	0210573	以下の情報を照会できること。 ・未決額の起案種別 ・変更申請受理番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起案日 ・支給予定日 ・特記 ・特記照会者	○	○	○	・変更申請受理番号」とは、保護変更申請書を受取した際に付番した受理番号を想定		令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	14	0210574	未決裁理権について、起案の決定調書を閲覧することができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	15	0210575	被保護者の保護費について、当該者ごとに代理納付で指定する金融が支給額を上回らないことを確認し、上回る時には補の処理が出来ないように制御ができること。また、代理納付廃止の手続等調査に支援できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	16	0210576	補の処理前にバックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	17	0210577	従月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯用に生活保護費支給通知書が出力されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	18	0210578	支給額が0円の世帯（医療単給等）には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	19	0211504	未決裁理権者照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	補の処理	変更なし	20	0211505	未決裁理権一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	各帳票編書類の作成	変更なし	1	0210579	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	各帳票編書類の作成	変更なし	2	0211706	以下の帳票を作成できること。 ・支給証券明細シール	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	各帳票編書類の作成	変更なし	3	0210580	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支払方法ごとの支給情報 ・保護金品支給台帳情報 ・支給額の自治体別集計情報 ・世帯に9-10人以外の収入が見込まれる予定者情報 ・終了が見込まれる収入支給月(最小限となる世帯情報 ・収入確認調査情報 ・他法等先予定者情報 ・当該月に該当する生活保護法第77条の通知情報 ・当該月に該当する生活保護法第78条通知情報 ・保護変更予定一覧の情報 ・定例支給日の時間支給処理の際に、変更起案中で未決裁ではない対象者情報 ・定例支給日の時間支給処理の際に、変更起案中で未決裁のある世帯情報 ・前月より前して支給終了変更となった者の情報 ・当該月に該当する生活保護法第78条の通知情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	各帳票編書類の作成	変更なし	4	0211752	以下の情報について一覧で確認できること。 ・決裁内訳及び決裁処理ごとの支払い情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	各帳票編書類の作成	変更なし	5	0210581	代理納付で全金額が保護費を上回る場合にエラーを検出できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座振込用データの作成	変更なし	1	0210582	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座振込用データの作成	変更なし	2	0210583	以下の情報について一覧で確認できること。 ・振込先口座情報 ・銀行別の保護費合計額 ・支管別（口座別）振込内容の情報 ・支管別金融銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	口座振込用データの作成	変更なし	3	0211753	以下の情報について一覧で確認できること。 ・病院、施設、薬費、学校負担（口座別）振込内容の情報 ・病院、施設、薬費、学校負担金融銀行の情報 ・福祉事務所別の口座振込金体の振込日、件数、金額						令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	1	0210564	窓口支給・事務所払いおける支給データの消込処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	2	0210585	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受給済み処理が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって済み処理が行われるように制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	3	0210586	保護費窓口受取予定者登録をし情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	4	0210587	振り込み依頼先ごとに支払い実績を集計できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	受給済み	変更なし	5	0210588	対象者、期間別の未受領者を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	1	0210589	組原を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	2	0210590	1件あたり又は1年保護費の納入にあてた保護費金品相原した際、該当費種の納付金額に反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	3	0210591	以下の情報について一覧で確認できること。 ・組原の対象者 ・自治体（組原）組成のある都道府県及び市区町村長の金銭情報（中核市・政令市は市長） ・組原した保護の支給月 ・組原し対象の支援者の支給年月 ・組原し発生理由 ・収月分 ・決裁日 ・作成（組原）区分 ・支給方法 ・支給日 ・変更「有」「不可」	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	4	0211754	以下の情報について一覧で確認できること。 ・決裁別金額	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	5	0210592	組原処理後に、当該被保護者の保護費の変更起案を再度実施した場合、支給予定情報に組原し対象保護費の金額と組原し対象保護費について再度支給に関する変更起案がされていない場合は最古できる人に制御ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	6	0210593	各業務権限で組み原し金額した内容を、末行にて取り込むこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	7	0211053	補の処理後に組み原しができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.1. 定例支給（追加支給を含む）	組原の登録	変更なし	8	0211054	組み原しを行った場合、その組原が支給明細書に反映されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	1	0211506	支払方法（口座・窓口・書留・委任・精算・現物・原入）を修正できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	2	0211507	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会すること 【登録項目】 ・支払方法の変更理由	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	3	0210595	支払予定日を修正できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	支給予定額の確認	変更なし	1	0210596	支給予定額情報について一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	1	0210597	随時支給の補の処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	2	0211055	随時支給の返補の処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	3	0210598	未決裁の起案データ（開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助）が存在する場合、補の処理ができないように制御ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	4	0211758	また、未決額データがあれば補の処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	5	0210599	補の処理後に支給単位で補の処理の取消（補の処理解除）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	6	0210600	支給取消データへの参照ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	7	0210601	補の処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	8	0210602	決裁済みの窓口支給では補の処理は別に値別の支給手続きを行うことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	9	0210603	未決裁情報を照会できること。 ・未決額の起案種別 ・申請番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起案日 ・支給予定日 ・特記 ・特記照会者	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	10	0210604	補の処理前にバックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	11	0210605	従月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯用に生活保護費支給通知書が出力されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	補の処理	変更なし	12	0210606	支給額が0円の世帯（医療単給等）には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	各帳票編書類の作成	変更なし	1	0210607	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	各帳票編書類の作成	変更なし	2	0210608	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給額情報 ・保護金品支給台帳情報 ・支給額の自治体別集計情報 ・当該月に該当する生活保護法第78条の通知情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	各帳票編書類の作成	変更なし	3	0211756	・決裁内訳及び決裁処理ごとの支払い情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	1	0210609	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	2	0210610	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・支管別（口座別）振込内容の情報 ・支管別金融銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	3	0211757	以下の情報について一覧で確認できること。 ・病院、施設、薬費、学校負担（口座別）振込内容の情報 ・病院、施設、薬費、学校負担金融銀行の情報	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	1	0210611	窓口支給・事務所払いの受領管理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	2	0210612	窓口支給で保護費を受け取りに来なかった場合において、次回の窓口支給日に先送りするか、振込口座先送りするかの選択ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	3	0210613	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受給済み処理が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって済み処理が行われるように制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.2. 随時支給	受給済み	変更なし	4	0210614	保護費窓口受取予定者登録をし情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	1	0211056	支払方法（口座・窓口・書留・委任・精算・現物・原入）を修正できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	2	0211057	支払予定日を修正できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	補の処理	変更なし	1	0210615	定例支給、随時支給とは別に締処理ができること。（保護金品等を物品等の納入に充てる処理の含む）代理納付者毎（有人の施設を含むまた、代理納付の場合の一括支援例として締処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	補の処理	変更なし	2	0211058	定例支給、随時支給とは別に振処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	補の処理	変更なし	3	0210616	当月管理者において、当該処理行は1行と処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
5. 給付	5.3. 代理納付	補の処理	変更なし	4	0210618	代理納付の補の処理で1回に、代理納付の補の処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （業務の流れ及び求められる機能の変更）	機能名称改番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 区市内で複数自治体業務共通（都・区市町村の役割分担・連携を整理し、区市の手続等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（市・区以外の方式若村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における反映 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩参考規格（法令・通知等）
5. 給付	5.3. 代理納付	紐の処理	変更なし	5	0210619	以下の情報について一覧で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細 ・代理納付の回答 ・代理納付区分内容 ・代理納付先情報 ・代理納付予定者リスト予定者の生活福祉資金納付先、給食費納付先、社外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	紐の処理	変更なし	6	0210620	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	紐の処理	変更なし	7	0210621	・住宅金融（共済含む）、民営住宅、応援住宅、応援住宅の代理納付データを一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	紐の処理	変更なし	8	0210622	紐の処理前にバックアップデータの保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	紐の処理	変更なし	9	0211793	代理納付において、生活保護システムに登録されていた代理納付紐と、代理納付先から提供された各種紐データの突合をおこない、一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし	1	0210623	代理納付先ごとの代理納付した税等を一括、または個別に消込が行えること。（代理納付登録された情報を含む）	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし	2	0210624	支払消込の対象データ（対象者、証定紐、支給先など）について登録・修正・削除・照会できる	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.3. 代理納付	支払消込	変更なし	3	0210625	代理納付登録をした情報について消込をおこなうと、返還金・徴収金額や管理している収納についても連動して登録をおこなう。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	1	0210626	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	2	0210627	被保護世帯に対して病院、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	3	0210628	施設事務費の単価改定を踏まえ年度ごとに一括で行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	4	0210629	施設事務費の単価改定の最大変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	5	0210630	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・月別支払済の支払情報	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	6	0211806	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設事務費一括設定対象者 ・施設ごとの支払額 ・入所者ごとの基準生活費	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	7	0211631	施設ごとに基礎控除を反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	8	0210632	入所・退所・訪問利用者について、単価設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	9	0210633	施設事務費を日割で算出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	10	0210634	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払い分できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	11	0210635	保護施設入所者の基準生活費を日割で算出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	12	0210636	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	13	0211508	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	14	0211509	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の支払い処理が可能であること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	15	0211510	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払いの合計額が表示されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	16	0211511	施設支払いがもしくは本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動的に算出されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	紐処理	変更なし	1	0210639	被保護者への支払いや代理納付は施設払いの紐処理を行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	紐処理	変更なし	2	0210640	以下の情報について一覧で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・入所者ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理者別（口座別）振込内容の情報 ・保護施設管理者別金融銀行の情報 ・世帯番号、世帯ごとの振込内容、振込先情報	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	紐処理	変更なし	3	0210641	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	紐処理	変更なし	4	0210642	紐の処理前にバックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	支払消込	変更なし	1	0210643	確定した支払について、一括で消込（支給日の登録）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.4. 保護施設払	支払消込	変更なし	2	0210644	消込処理は個別に行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	請求情報の登録	変更なし	1	0210645	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給年月日 ・扶助取得区分 ・葬祭 ・金額 ・数量 ・葬祭扶助（委任状請求書払/紐付券） ・セット入券り ・セット券番号 ・物品明細品番 ・請求番号（バーコード） ・起案番号（バーコード） ・紐付券発行日 ・世帯印 ・本人印 ・決裁印 ・支給予定日 ・支給確定日 ・備考 ・登録担当 ・進行状況（未起案/起案中/決裁済）	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	請求情報の登録	変更なし	2	0211758	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・振給番号	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	請求情報の登録	変更なし	3	0210646	葬祭扶助の登録は、保護決定調書の作成データ2経当いて作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	請求情報の登録	変更なし	4	0210647	消費日登録されていないデータのみ支給対象となるように制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	請求情報の登録	変更なし	5	0211202	福祉事務所ごとな実施範囲の支払データ一次を出すごと出力ごとできること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	1	0210648	遺族の定例葬祭扶助とは別に、該当に応じて葬祭扶助葬祭扶助ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	2	0210649	葬祭扶に関する本支払情報を一覧表で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	3	0210650	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	4	0210651	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	5	0210652	以下の情報について一覧で確認できること。 ・葬祭ごとの支払額 ・支給先ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別（口座別）振込内容の情報 ・大家別金融銀行の情報 ・世帯番号、世帯ごとの振込内容、振込先情報	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	紐処理	変更なし	6	0210653	紐の処理前にバックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	支払方法の設定	変更なし	1	0210654	支払方法（窓口、口座、現金書留）を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	支払方法の設定	変更なし	2	0210655	葬祭扶の支給前について、日付を超限で指定し一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	支払方法の設定	変更なし	3	0210656	口座情報等はマスタ支援は当初し、葬祭扶助の支給前に、最新の口座情報を確認・修正・削除ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	支払消込	変更なし	1	0211094	確定した支払について、一括で消込（支給日の登録）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.5. 葬祭扶	支払消込	変更なし	2	0211095	消込処理は個別に行えること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	未返納者の把握・未返納データの登録	変更なし	1	0210657	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・登録年月 ・収納年月 ・決定年月 ・本人発生年月日 ・世帯変更通知 ・被告番号通知 ・ケース番号 ・保護決定調書番号 ・返納内訳（生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務） ・納入方法 ・氏名 ・世帯主住所 ・保護費預金通帳名 ・返納開始 ・発生年度 ・収計年度 ・納付年度 ・納付月 ・時機回収	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	未返納者の把握・未返納データの登録	変更なし	2	0210658	以下の情報について一覧で確認できること。 ・那入金に関する未返納者 ・那入金に関する返納済者 ・那入金のN/A.ラ年者	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	未返納者の把握・未返納データの登録	変更なし	3	0211188	那入情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	1	0211512	納入通知書（納付書）生成方法等ること。 ※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、別表システム標準仕様書（収納管理）に記される「帳票ID 401」の 帳票名称 納付書 に準拠するものとする。 なお、現在運営中の住民システムと標準仕様書ロ「帳票ID下項目・諸元表 S14収納管理」に定められている項目のうち、「個会書部分（金額前納・期別納付書用）」に準拠すること。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目などについては、調査基盤等や税会管理に基づき必要な項目を追加することができる。	○	○	○		【2.1版】 ・生活保護独自の納付書レイアウト定義に伴い機能要件を変更	令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	2	0211513	納入通知書（納付書）の発行年度が年度末に当答するように、納付書の発行年度について設定変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	3	0210660	納入通知書（納付書）を一括発行できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	4	0210661	納入通知書（納付書）の発行情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	5	0210662	納入通知書（納付書）の発行取り消しができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	変更なし	6	0210663	納入通知書（納付書）を再発行できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	追加	7	0211860	地方税統一QRコード情報等をデータ化して収納入力できること。	○	○	○		【2.1版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	追加	8	0211861	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		【2.1版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	追加	9	0211862	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		【2.1版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	納入通知書の作成	追加	10	0211863	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を保管し、管理できること。	○	○	○		【2.1版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	那入金納付登録	変更なし	1	0211514	那入金の消込処理を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納金額 ・消込状況（未消込/一部消込/すべてのいずれかを選択） ・ケース番号 ・保護決定調書番号 ・返納内訳（生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務） ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納開始	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	那入金納付登録	変更なし	2	0211515	那入金の消込一括登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	那入金納付登録	変更なし	3	0210665	那入金の消込状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.6. 那入	那入金納付登録	変更なし	4	0211159	那入金が納付された人番号の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携により自動で消込を行うことができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	月別集計	変更なし	1	0210666	月別集計は、保護決定調書の作成データ2経当いて作成の処理で確定した金額や、返還金1地方自治法施行令第159条、被課について金額で集計されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	月別集計	変更なし	2	0210667	都道府県及び・区市の返別の月次、年次給理状況が把握できる表ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	月別集計	変更なし	3	0210668	随時支給・定例支給（窓口払いの場合は締め処理ではなく、受信日で金額を集計できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	月別集計	変更なし	4	0210669	保護有額に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び締処理ができること。 ・調定 ・収納 ・不納欠損	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	月別集計	変更なし	5	0210670	随時支給・定例支給（窓口払いの場合は締め処理ではなく、受信日に加えて該当月で金額を集計できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	集計結果修正	変更なし	1	0211827	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・集計後の金額情報 ・以下金額の理由となる支払い情報 【管理項目】 ・随時支給・臨時支給で支出した金額 ・葬祭扶助額 ・国庫負担額 ・診療報酬額 ・社労自立給付金の支払額 ・生労・就職準備給付金の支払額 ・退払い分以外の返納額（対象、7/8条等に該当した返納分など） ・都道府県/地方自治法施行令第159条） ・時効	○	○	○		【2.1版】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	集計結果修正	変更なし	2	0210672	各福祉事務所で編集した給理状況報告書を、本庁にて取りまとめ合行い、必要に応じて結果の編集を行うことができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	給理状況報告書情報の確認	変更なし	1	0211149	以下の情報をシステムとの連携で確認でき、ること。 ・給理状況報告書情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの連携での確認というき法も想定している。		令和6年4月1日									
5. 給付	5.7. 給理状況報告	報告用和出力	変更なし	1	0210674	報告用に集計した各種金額について一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
6. 返還金・債権管理																					

大項目	中項目	機能名称	改定類型（直前の型から加算した項目の番号）	機能名称状態	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数方式運営 市町村(区)・広域連合・一部事務組合等	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（特・広以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	1	0211066	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・氏名（漢字） ・氏名（漢字・カナ） ・電話番号 ・法人格 ・口座情報 ・不正受給期間 ・不当利得額（死亡・債務不明・自己破産） ・時効起算点 ・ケース番号 ・ケース処理会議日 ・債権番号 ・現場事務所 ・生活保護廃止有無	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	2	0211517	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・生活保護廃止日 ・債務荷重書面出力日 ・相続人有無 ・他債務者氏名（漢字・カナ） ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名（漢字・カナ） ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・破産免責有無 ・破産免責決定日 ・不納欠損日（生活保護廃止日時、回収終了日時、訴訟費、内容）	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	3	0211800	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・債務者氏名（漢字・カナ） ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別（※3条、78条、77条の2、78条、戻入、繰越戻入） ・納付額決定（※3条、78条、77条の2） ・納付方法（※） ・返還金送付先区分（現住所、生保救護施設、入力住所、相続人、法定代理人、代理人） ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・不納欠損日 ・時効起算日	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	4	0210976	金融機関情報登録は廃止	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	5	0210977	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	6	0210978	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	7	0210979	世帯記録を一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	8	0210660	登録した債務者情報は債権登録の情報と紐づけ管理できること。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	9	0211518	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	10	0211519	債権登録における折衝記録は直転できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	11	0211520	返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	12	0211521	時効の更新事由を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	13	0211060	債権登録に入内容は、決裁後でも、管理者権限で修正できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	14	0211061	債権番号は自動付番されること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	1	0211522	支弁額について、決定済み期間において、当該対象期間内ですべて同一の返還金や徴収金が設定されていない場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができる。当処理が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	2	0211523	支弁額の計算について1日目割り計算選択のみ有効が選択でき、有の場合は1日目割り計算を行えること。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	3	0211524	支弁額の計算期間を選択した際に、当該対象期間内ですべて二当の返還金や徴収金が設定されていない場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができる。当処理が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	4	0211525	・収入額について、複数の収入・控除の登録ができること。	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	5	0211526	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用返還対象額（支弁額） ・費用返還控除額 ・費用徴収加算額 ・控除 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納開始 ・分納終了 ・納付猶予 ・欠損事由 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	6	0211527	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収期間 ・当初納入期限 ・最低生活費認定額 ・最低生活費超過認定額 ・自助額 ・返還対象収入額 ・必要経費 ・必要経費・確認名称 ・債権番号 ・内国籍申請区分 ・返還対象期間 ・返還停止日 ・返還再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分（現住所、生保救護施設、入力住所、相続人、法定代理人、代理人） ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替・窓口） ・時効起算日 ・徴収権消滅 ・時効更新日 ・時効更新事由（納付、債務承認、他）	○	◎	○	※2段において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間等の「※返還金、徴収金の状況（※）」の情報について、機能要件を追加。		令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	7	0211528	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・返還停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当長名 ・生活保護停止・廃止日 ・承諾額 ・（自立更生のための充当に供される）免除額 ・（自立更生のための充当に供される）免除額 項目名称 ・時効中断 ・時効中断事由	○	◎	○	※2段において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間等の「※返還金、徴収金の状況（※）」の情報について、機能要件を追加。		令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	8	0211529	生活保護法63条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・返還金等算出ツール各種年金の課税年金組織、保険の解約返戻金、資産売却、交通事故の補償金、介護保険関連金、雇用保険給付金、入院給付金、高額療養費関連金、扶助費算定除外 ・ ・返還金の内容 ・返還決定通知書通知年月日 ・ケース訪問支援実施月日	○	◎	○	※2段において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施期間等の「※返還金、徴収金の状況（※）」の情報について、機能要件を追加。		令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	9	0211530	また、返還等理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	○	○	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	10	0211799	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額（支弁額） ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・控除 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納開始 ・分納終了 ・欠損事由 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	11	0211759	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・必要経費 ・必要経費 ・債権番号 ・内国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・徴収金督促状・徴収金催告書発行有無 ・発生年度	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	12	0211818	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・支弁額 ・支弁額合計先区分（現住所、生保救護施設、入力住所） ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替・窓口） ・時効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・徴収再開の執行停止日 ・徴収再開の執行停止理由日 ・費用返還控除理由 ・地区担当長名 ・生活保護停止・廃止日 ・徴収権 ・時効日 ・時効起算日の基準日	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	13	0211760	生活保護法77条の二に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額（支弁額） ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・控除 ・備考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・添付資料名称 ・分納開始 ・分納終了 ・欠損事由 ・最終納付日 ・最終欠損日	○	◎	○			令和5年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	14	0211761	生活保護法77条の二に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・決定額 ・決定日 ・徴収期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・必要経費 ・徴収方法選択番号（※3条から77条の2への変換時） ・徴収額（※3条から77条の2への変換時） ・徴収日（※3条から77条の2への変換時） ・内国籍申請区分 ・徴収停止期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金催告書発行有無 ・費用区分（市区町村費・都道府県費）	○	◎	○			令和5年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更種別 （書面の取扱いに関する改正に伴う変更）	機能名称改変	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の端末情報を共有（例：複数の福祉事務所を設置）する団体の場合	③ 団体内で一つの端末情報を共有（例：①以外の団体向け）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称特record 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見概要（法令・通知等）
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	15	0211762	生活保護法77条に基づく返還命令情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・文書番号 ・返還金決定先区分（個住用、生保単適用先、入力住所） ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替・窓口） ・時効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・徴収猶予の執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還理除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・本納額 ・（自己更生のための）知恵に係される）免除額 ・収入額 ・滞納処分執行日 ・前当配額除義務者	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	16	0211763	生活保護法78条に基づく返還命令情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・返還金決定（金額）支弁額） ・費用徴収決定額 ・費用徴収決定額 ・収機 ・回数 ・生活扶養等有無 ・引渡指示有無 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費認定額 ・収入額 ・収入認定 ・扶養義務者 ・扶養義務者 ・分納理由 ・納付済額	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	17	0211764	生活保護法78条に基づく返還命令情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定 ・返還金発見見経緯 ・行政決定処置 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費認定額 ・収入額 ・収入認定 ・扶養義務者 ・扶養義務者 ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・分納理由 ・返還金管理者・返還金催告書発行有無	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	18	0211765	生活保護法78条に基づく返還命令情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・文書番号 ・文書発出 ・返還金決定先区分（個住用、生保単適用先、入力住所） ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替・窓口） ・時効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・徴収猶予の執行停止日 ・滞納処分の執行停止解除日 ・費用返還理除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・本納額 ・（自己更生のための）知恵に係される）免除額 ・収入額 ・滞納処分執行日 ・前当配額除義務者	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	19	0211531	生活保護法78条に基づく返還命令情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・稼働収入の申告書、収入申告書、稼働収入の通少申告、労災補償金等の事申告、任意保険金等の事申告、生保等返還金以外収入申告に基づく返付の事申告、預貯金等の事申告、退居収入の事申告、交通事故の補償に係る収入の事申告） ・徴収金の内容 ・徴収決定通知書通知年月日 ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替）	◎	◎	◎	※2段にわたて、検討会での議論の結果として電算処理件代に関する規格として、令和6年度生活保護法施行の条例整備予定年における実施機関開始が「1.4.返還金」情報金の状況（3.）の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	20	0211532	納付方法（納付書・代理納入・口座振替・窓口）について、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	21	0210664	カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	22	0210665	登録した債権情報を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	23	0210666	登録された債権の内容で修正ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	24	0210667	債務者情報は、債務情報単位やケース単位等、債権の情報が反映されること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	25	0210668	債務者情報は、複数返還元請先毎に一元で債権管理ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	26	0211533	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権が「生活保護法第77条の2」に変更が発生したこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	27	0211534	登録済みの債権に対して、「生活保護法第78条」の債権が「生活保護法第63条」に変更が発生したこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	28	0210690	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用徴収決定額（支弁額） ・費用徴収対象額（支弁額） ・収機 ・返還金発見の返還物品売却額 ・未認定収入充当額	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	29	0210691	債権登録時に、61条返還者の7条の2の起案から全選択で、77条の2起案の場合は、63条返還金決定と同時に起案できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	30	0211535	債務ごとに返還金管理対象額、返還金催告書保留対象設定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	31	0211536	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	32	0210692	時効中断の登録が行えること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	33	0210694	時効起算日の管理ができること（途行対象からの除外期間は、選択日、公示日、公示送達日、停催日、最終納納日、分納期日、債務承認日の登録ができることにより時効起算日が訂正されること）。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	34	0211537	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットでの口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	35	0211538	全国銀行協会フォーマット以外での口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	36	0210695	費用返還時事業額（支弁額）、費用返還控除額、費用返還決定額については、生活保護・医療扶助の場合と同様に、返還金額を算出できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	37	0210697	同一の返還時の「期間還者の異動に、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動先の債権について返還命令の作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	38	0210698	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債務者側における折衝記録を登録できること。 ・返還金の発生原因ごとに折衝記録を登録できること。 ・返還金の発生原因ごとに折衝記録を照会できること。 ・時効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・時効の完成猶予事由を折衝記録に反映できること。 ・前事記録を入力する際に直前日を起算入力とすること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金関連情報の修正	変更なし	1	0211150	以下の情報やシステム上の指定で確認できること。 ・77条徴収金決定調書情報 ・77条徴収金決定調書情報 ・77条の徴収金決定調書情報 ・78条徴収金決定調書情報	○	◎	○	内部帳票やシステム上の指定での確認のべつ子は含む想定している。		令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金関連情報の修正	変更なし	2	0210700	返還金・徴収金適用情報について一覧で確認できること。 ・引渡引落による納付の登録ができていられのもの ・保護変更通知書送信の収入に充てるもの	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定通知書の作成	変更なし	1	0210701	以下の通知書を作成できること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定通知書の作成	変更なし	2	0211539	通知書は、原則として英文の行政処分文の行中の有無を記述できること。その際、日本人のみの行政書については通常で表示選択、外国籍のみの行政については通常で無が選択されており、それを変更する場合は管理者が必要なるようにすること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定通知書の作成	変更なし	3	0211540	以下の通知書を、個別の状況に応じて、帳票に出力する際や文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決定通知書の作成	変更なし	4	0210702	決定通知書について、決定年月日（期間指定）、納付月、債権種別の区分で一括発行ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	1	0211541	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録した債務者情報及び債権情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 ・徴収金に関する調定結果の情報 【管理項目】 ・調定年月日 ・調定金額 ・当初納入期限 ・債権番号	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	2	0211542	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録した債務者情報及び債権情報は調定登録情報と紐づけて管理できること。 ・徴収金に関する調定結果の情報 【管理項目】 ・調定年月日 ・調定金額 ・当初納入期限 ・債権番号 ・ケース番号 ・納付方法（納付書・代理納入・口座振替）	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	3	0211543	返還金を一括調定ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	4	0211544	返還金を分割調定ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	5	0211545	徴収金を一括調定ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	6	0211546	徴収金を分割調定ができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	7	0210709	調定内容を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	8	0210711	返還金を債権・分割ケースごとに分割調定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	9	0210712	返還金収入方法別の5月単位で保有したデータをまとめて調定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	10	0210713	徴収金を債権・分割ケースごとに分割調定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	11	0210714	徴収金収入方法別の5月単位で保有したデータをまとめて調定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	12	0211547	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットでの口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	13	0211548	全国銀行協会フォーマット以外での口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	14	0210716	納入方法で口座振替を選択した債権に対する調定は、納付結果が判明するまで調定の取消や変更ができない仕様とすること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	15	0210717	納付方法が口座振付けた入金後について、保護費の認定決定を踏まえた代理納付可能額を一括調定できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	16	0210718	納付方法が口座振付けた入金後について、保護費の不能納付可能額に満たない場合、当該債権に関し調定額との紐付けに変更できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	調定登録	変更なし	17	0211794	三重の3条、法第77条、法第77条の2又は法第78条において債権登録確定で登録された場合、保護費支給又は取消しにかかわりなく調定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	1	0210719	以下の帳票を作成できること。 ・63条返還金納入通知書（納付書） ・77条徴収金納入通知書（納付書） ・77条の徴収金納入通知書（納付書） ・78条徴収金納入通知書（納付書）	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	2	0210720	納入通知書（納付書）を一括発行できること。 ・発行対象は、債権単位で選択できること。 ・分割で一年を一括発行できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	3	0210721	納入通知書（納付書）の発行情報を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	4	0210722	納入通知書（納付書）の発行取り消しができること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	5	0211549	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	6	0211550	全国銀行協会フォーマット以外での口座振替依頼データの作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	変更なし	7	0210724	徴収簿ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	8	0211878	地方税統一QRコード相納情報をデータとして組み立てることができること。	○	○	○		[2.0版] eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	9	0211879	地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	○	○	○		[2.0版] eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	10	0211880	条例特定キー及び組定番号等を納付書に印字できること。	○	○	○		[2.0版] eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-1. 返還金・債権登録	納入通知関連書類の作成	追加	11	0211881	納付書ごとに条例特定キー及び組定番号等を印書し、管理できること。	○	○	○		[2.0版] eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 返還金・債権管理	A-2. 返還方法の変更	納付計画作成	変更なし	1	0210725	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	○	◎	○			令和6年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	法定類型 （意思の表れ方(能力に応じた項目の選択)）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数団体経営情報を管理（例：介護保険広域連合等の場合）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：福祉の措置）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等の内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画登録	変更なし	2	0210726	以下の情報を収登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月（開始） ・納付年月（終了） ・回数 ・納付月額 ・納付月区分（毎月・偶数月・特定月） ・納期区分（月末・指定日） ・分納理由 ・債務履歴 ・分納変約日	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画登録	変更なし	3	0210727	分納計画の登録時に履場の未納額を確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画登録	変更なし	4	0210728	分納変約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当事項ごとに設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画登録	変更なし	5	0210729	調定済の未納額又は、調定していない未納額を分割できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画登録	変更なし	6	0210730	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	分割納付関連の補助作成	変更なし	1	0210731	以下の返還方法を選択できること。 ・分割納付計画 ・繰付延期申請書 ・保護変更等を開始後の納入に充てる額の表示書	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	分割納付関連の補助作成	変更なし	1	0210732	以下の帳票を作成できること。 ・繰付延期・分割延納・徴収猶予 ・分割納付計画通知書	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	1	0210733	納付計画仮登録データ登場中データ番号や生成・カナなどで検索できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	2	0210734	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月（開始） ・納付年月（終了） ・回数 ・納付月額 ・納付月区分（毎月・偶数月・特定月） ・納期区分（月末・指定日） ・分納理由 ・債務履歴	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	3	0210735	分納誓約または履行延期申請登録により、時効中断が行えること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	4	0210736	分納計画を取消した場合は、取消前の決定が復元されること。	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	5	0210737	分納誓約または履行延期を行った履歴を照会できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	6	0211551	債権の納付方法を変更できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	7	0211552	分納変約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条/生活保護法第77条の2または第78条/国民健康保険法第9条の場合、口座振替依頼による返還求金納付方法として選択可能であること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	8	0210739	納付計画の登録内容を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	9	0210740	調定済の未納額又は、調定していない未納額を分割できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	10	0210741	分割データごとに納付状況を確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	11	0210742	分納誓約、履行延期を登録・修正・削除・照会できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	12	0210743	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	納付計画本登録	変更なし	13	0211190	口座調査データの作成、取込が行えること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	債権分割	変更なし	1	0210744	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権分割情報 ・債務者情報 ・決定情報 ・納入方法	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	債権分割	変更なし	2	0210745	債権の分割を解除し、分割前の状態に戻せること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.2. 返還方法の変更	債権分割	変更なし	3	0211799	分割調定後権の再効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。 ■管理項目 ・債権番号 ・宛先福祉事務所名 ・宛先課係名 ・ケース番号 ・債務者氏名 ・調定年度 ・当初調定額 ・最終収入日 ・督促状発行日 ・催告状発行日 ・消滅承認日	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	1	0210746	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・法人番号 ・漢字住所 ・名前（漢字・カナ） ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債権者区分（死亡・居所不明・自己破産） ・地区担当者名 ・ケース番号 ・ケース訪問会議日 ・債権番号 ・債権発生年 ・生活保護廃止年月 ・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	2	0211553	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・物故停止日 ・物故異動日 ・資産形成状況・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・債権発生理由 ・被害発生年月日 ・住宅扶助（住所、対応者、内容） ・返還金送付先区分（現住所、生保新適知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人） ・物故者氏名名（漢字・カナ） ・生活保護廃止年月日 ・法定代理人氏名（漢字・カナ） ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・保護開始日 ・保護廃止日 ・相続人氏名（漢字・カナ） ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金種別（61条、77条、77条の2、78条、第人、繰越第人） ・納付猶予（63条、78条、78条の2、77条の2） ・債務者死亡 ・返還金種別連動(債務者死亡時) ・相続人有無	○	◎	○	※3個において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係ガイド(返還金、徴収金の状況(2))の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	3	0211554	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯類型 ・世帯構成	◎	◎	◎	※3個において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係ガイド(返還金、徴収金の状況(2))の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	4	0210747	登録した債務者情報は履務者台帳で別途管理できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	5	0210748	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号登録できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	6	0210749	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	債権者登録	変更なし	7	0210750	世帯記録を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	減額調定登録	変更なし	1	0210751	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・収差日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定未納額 ・未調定未納額	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	減額調定登録	変更なし	2	0210752	減額調定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	減額調定登録	変更なし	3	0210753	追加調定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・収差日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定未納額 ・未調定未納額	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	減額調定登録	変更なし	4	0210754	追加調定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	返還金等決定調書情報出力	変更なし	1	0211152	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	○	◎	○	内部帳票はシステム上の画面での確認ないうき法制度well-いる。		令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	決裁後減額調定登録	変更なし	1	0210755	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・収差日 ・決定金額 ・減額調定日	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	1	0210758	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書（納付書）	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	2	0211555	納入通知書（納付書）を一括発行できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	3	0211556	納入方法を代理納付に固定している債権について、一括発行の有無を選択できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	4	0210760	納入通知書（納付書）の発行情報を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	5	0210761	納入通知書（納付書）の発行取り消しができること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	納入通知書の作成	変更なし	6	0211796	法第63条、法第77条、法第77条の2又は法第78条の規定に基づく返還金および徴収金について、決定通知書の発行日および納付方法（納入通知書を発行しようとする場合、アクールが	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	1	0210762	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。 【管理項目】 ・納付方法 ・納付区分 ・納付年月 ・納付番組 ・納付予定年月 ・納付予定金額 ・領収日（債務者が払った日） ・収納日（歳入に入金された日） ・延滞利息 ・返還猶予金額	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	2	0210763	代理納付を登録なく債権単一括または個別に収納済込できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	3	0210764	過付が発生した場合、過付登録処理が行えること。	○	○	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	4	0210765	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・収納状況	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	5	0210766	一括納付が登録できること	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	6	0210767	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	7	0210768	特別申請処理が行えること	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	8	0210769	過誤及金融機関から受領した口座振替結果データを取り込み、収納済込が可能なこと。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	9	0210770	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データ一括で収納済込できること。	○	◎	○	※公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データ、以下の内容をもとに修正いただく。 ・収納代行業者データ取込み （ガバメント、電子決済、クレジット会社等		令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	10	0210771	収納済込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	11	0211191	返還金が納付された場合の収納済込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ納付について収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で消込を行うことができること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	変更なし	12	0211192	納付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	○	◎	○			令和6年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	13	0211814	納付方法においては、非通納知に対応すること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	14	0211832	共通納期ごとの公納付情報管理ファイル（納付目ベース）、納付情報ファイル（入金日ベースの取り込み、管理にあたっては、指定・非指定等等により必要な納付データのみ登録し込み、管理ができること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	15	0211853	共通納期ごとの公納付情報ファイルの窓口取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	16	0211854	公金収納の納付データを共通納期ごとから取り込めること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	17	0211872	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	18	0211855	公金収納の消込処理を一括及び個別で行えること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								
A. 返還金・債権管理	A.3. 収納	収納済込	追加	19	0211856	未利之返済金すそれぞれの決定に対して消込処理が行えること。	○	○	○		【2.0版】 ・eLTAS関連の機能要件を追加	令和7年4月1日								

大項目	中項目	機能名称	【選択肢】 （既存の個人向け申告に係る項目の場合） 要/- ※1	機能名称改番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の端末（事務所）を使用する団体の場合、各端末を識別するための番号等	③ 団体内で一つの端末（事務所）を使用（※ ②以外の団体向け）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A. 退還金・徴収管理	A.3. 収納	収納消込	追加	20	0211813	消込処理の結果、集計条件作成ができること。	○	○	○		【21版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.3. 収納	収納消込	追加	21	0211857	共通納税ﾎﾟﾀﾙから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（全件）を取得できること。	○	○	○		【21版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.3. 収納	収納消込	追加	22	0211858	共通納税ﾎﾟﾀﾙから還付関連の通知データを取り込み、管理（参照）できること。	○	○	○		【21版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.3. 収納	収納消込	追加	23	0211859	共通納税ﾎﾟﾀﾙから還付関連の通知データを取り込んだ際、登録処理ができること。	○	○	○		【21版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状作成	変更なし	1	0210772	過還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	1	0210773	以下の帳票を作成できること。 ・過還金督促状	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	2	0210774	納付期限を設定できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	3	0210775	過還金督促状を個別または一括で作成できること。 ・なお、一部作成にあたっては登録情報名、税額等異動、過還金種別（新入・過年度新入・43条・7条の2・7条の3・9条）、納期限、未納、決定年月日（期間）を独自条件として、督促状発行日・指定日、発行番号を設定し、全額または分納にこれに作成することができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	4	0210776	過還金督促状の作成履歴の確認ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	5	0210777	過還金督促状は固定1枚として自治の為作成できること。 ・税額や金種合計「取消事由」を入力できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	6	0210778	過還金督促状作成者、送付対象からの除外処理を各々一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	7	0210779	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権整理における折衝記録と連動すること。 ・過還金督促状の送付日を印刷記録に反映できること。 ・時効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した時効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・納入義務者および督促状の発行日が時効の起算点として参照記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	8	0210780	過還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	9	0210781	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	10	0210782	分割された債権ごとに過還金督促状を発行できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	11	0210783	過還金督促状の名寄人は、債務者発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の代表世帯員および、他課入、他自治体入、代理人も名寄に選択できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	12	0211557	督促状発行時について、発行元の印字の有無を選択できること。 ・庁印	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	13	0211558	以下の帳票について、任意入力の文字数について1段組まで有り選択、P1固定内の文字数については標準で無制限であり、それら全変更する場合は警告が出るようにすること。 ・督促状	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金督促状の作成	変更なし	14	0211559	以下の帳票について、宛先等の状況に応じて、帳票に出力する宛名文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・督促状	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書作成対象者の確認	変更なし	1	0210784	過還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	1	0210785	以下の帳票を作成できること。 ・過還金催告書	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	2	0210786	過還金催告書は、既に過還金督促状が出ており、その納期限が過ぎてもなおあ納の債務者に対してのみ、複数回作成ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	3	0210787	過還金催告書は、複数債権者明細にまとめて1枚で出力できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	4	0210788	納付期限を設定できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	5	0210789	過還金催告書を個別または一括で作成できること。 ・なお、一部作成にあたっては債務者名、税証番異、過還金種別（新入・過年度新入・43条・7条の2・7条の3・9条）、納期限、未納、決定年月日（期間）を独自条件として、過還金催告書発行日・指定日、発行番号を設定し、全額または分納にこれに作成することができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	6	0210790	過還金催告書の作成履歴の確認ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	7	0210791	過還金催告書作成者、送付対象からの除外処理を各々一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	8	0210792	・過還金催告書の送付日を個別記録に反映できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	9	0210793	過還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	10	0210794	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	11	0210795	分割された債権ごとに、過還金催告書を作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	12	0210796	過還金催告書の名寄人は、債務者発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯の代表世帯員および、他課入、他自治体入、代理人も名寄に選択できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の作成	変更なし	13	0211562	過還金催告書・納付書の送付先は自治体内の住所、もしくは一部ゆーパック番号指定で自治体に設定できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.4. 督促・催告	過還金催告書の表示	変更なし	14	0211863	過還金催告書の表示を登録・修正・削除・照会できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損対象者の確定	変更なし	1	0210797	不納欠損対象者を抽出できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	2	0211564	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	3	0210798	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	4	0210799	不納欠損予定者（翌月に時効を迎える対象者、午年度時効により不納欠損となる予定の対象者）を一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	1	0211560	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	2	0211561	不納欠損処理は、債権毎に管理される時効起算日、債権の消滅（更新処分の執行停止や、債権放棄）事由等、被保有者や複数の人体時期起点によるもの）それらに処理ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	3	0210801	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	4	0210802	不納欠損処理を行った際に、取消が行えること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	5	0210803	以下の情報について一覧で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報 ・不能欠損発生を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由（時効、破産免責、執行停止後消滅など）	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	6	0210804	債権ごとに債権発生から処理を行う際に、 ・徴収停止をした債権については、退還金督促状、退還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	7	0210805	債権ごとに滞納処分の執行停止の処理ができること。 ・滞納処分の執行停止をした債権については、退還金督促状、退還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・滞納処分の執行停止の解除ができること。	○	○	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.6. 過年度収入簿管理・繰越設定	過年度収入簿管理	変更なし	1	0210808	過年度収入、繰越処理予定対象者一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
A. 退還金・徴収管理	A.6. 過年度収入簿管理・繰越設定	繰越設定対象者の確認（前年度未納第1人目）	変更なし	1	0210810	前年度の未納納入者について対象一覧で確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
7. 統計																						
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	1	0210811	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査稼働支出分	⊖	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	2	0211780	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの取扱、自治体別・開始理由、廃止理由、保護受給年数）	⊖	⊖	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	3	0210812	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラーチェックが行えること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	4	0210813	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラーチェック合計ごと情報 ・指定した基準日、現在の担当年・地区別・男女参画別の保護世帯人員数	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	5	0210814	集計処理は再処理ができること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データチェック	変更なし	6	0210815	外国人世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示ができること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	1	0210816	「帳簿連携調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の属目を修正できること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	2	0211562	修正時に含計値などで整合がある場合はエラー表示すること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	3	0211563	エラー対象となったケース番号の一覧を表示できること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	4	0210817	修正する際、エラーとなった表・世帯・個人データの一覧を表示し集計結果を修正できること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	5	0211564	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	エラーデータ修正	変更なし	6	0211565	修正前後それぞれの数値を確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	1	0210818	生活保護業務データベースシステムに直接できる被保護者調査用（基礎調査、個別調査、月別個別）のデータファイル（CSV形式）を出力できること。	⊖	⊖	⊖			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	2	0210820	福祉事務所の支所（センター）ごと外のデータを自宅できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	3	0210821	帳簿調査項目（前月末に「相談・申請・決定」終了者に）の保護指導を行った結果の対象ケース	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	4	0210822	世帯類型別帳簿調査用月末データ一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	5	0210823	帳簿の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	6	0210824	月別調査属経営支分分を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成	変更なし	7	0210825	被生活保護者に関する調査一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
7. 統計	7.1. 歳出労働者への個別	帳簿連携調査用データ作成の確認	変更なし	1	0211153	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・帳簿調査情報 ・個別調査情報 ・月別調査属情報	⊖	⊖	⊖	内部帳票システムとの画面での確認のみ予定を想定している。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他																						
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	1	0210826	住民記録システムに、住民記録情報（世帯情報及び個人情報）を照会できること。 ・住民記録上の世帯構成をさかのぼり取り出すことができること。 ・全般や世帯への個人からの発生、住民記録データから取り込み、世帯員を追加できること。 ・世帯構成情報が住民の場合、住民記録データから取り込んでできること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること	○	⊖	○	住基情報との連携基幹を想定している。自治体の連携やベンダーシステムの有無により様々な連携形態があるため、標準仕様書段階では連携方法を特定せず記載にしている。 連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めるとおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	2	0210845	住民記録の異動情報を元に、異動者及び異動内容を確認できること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	3	0211174	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	住民記録システム連携	変更なし	4	0211175	当該システムにおいて、住所登録がお客ち場合は、住所マスタを保持すること。	○	⊖	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	個人住民税システム連携	変更なし	5	0210828	個人住民税システムに、個人住民税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の決算書及び関係者の異動者及び異動内容などの情報取得により確認できること	○	⊖	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めるとおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	個人住民税システム連携	変更なし	6	0210829	個人住民税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみ対応いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	⊖	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めるとおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	1	0210830	介護保険システムに、生活保護歴定情報との情報取得情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の決算書及び関係者の異動者及び異動内容などの情報取得により確認できること	○	⊖	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めるとおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	2	0210831	介護保険料情報は必要ないため連携時期設定不可とした。						令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	3	0210832	介護保険システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみ対応いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	⊖	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めるとおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	介護保険システム連携	変更なし	4	0211713	介護保険システムに、生活保護の介護施行用品情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみ対応いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	⊖	○			令和8年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	改定種別 （直前の別表から加算した項目の番号）	機能名称枝番	機能ID	機能案件	① 都道府県	② 団体内で複数存在する事務処理主体（市・区など）を設定するか否かの考慮	③ 団体内で一つの組織事務処理主体（市・区以外の団体など）	案件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	5	0210833	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される各種照会結果データを取り込みできること。	○	○	○	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件はこの場合となるが、立法2Dの利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用）		令和8年4月1日									
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	6	0210834	マイナンバー制度におけるの中間サーバーや団体内統合宛名システムへ直ぎ副本登録用データ（削除等データを含む）が作成し連携できること。 ※1 一括でデータを作成し連携できること ※2 任意の対象を絞り副本登録対象とすること ※3 副本登録の任意の対象者で個人番号未登録者が把握できること	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	1	0210835	外国人の生活保護法に準じた事務の対象となる副本データを作成しないこと。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	2	0211766	※副本登録を行うに連携項目の内容を修正する必要がある場合、修正できること	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	3	0210836	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムに、個別一一括照会を行うためのデータを照会できること。	○	○	○	「マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件はこの場合となるが、立法2Dの利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用）		令和8年4月1日									
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	4	0211771	団体内統合宛名機能（処方公共団体情報システム共通機能標準仕様書）に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。）における団体内統合宛名番号の付番や所在情報の更新のため、登録、更新、変更した宛名情報及び個人番号と団体内統合宛名番号との関係を連携できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	5	0211772	団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができることなど。また、中間サーバーからの重複のうち、中間サーバーから取得したUIDを元にCSVデリマンロードする処分。団体内統合宛名機能を経由することを満たすこと。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	6	0211078	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの個別マスタを取り込みできること。	○	○	○	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件はこの場合となるが、立法2Dの利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用		令和8年4月1日									
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	7	0211079	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの個別マスタを取り込みできること。	○	○	○	マイナンバーを利用した情報照会を行う機能は以下に大別され、利用する機能は自治体の運用により分かれる。当要件はこの場合となるが、立法2Dの利用も可とする。 ①生活保護システムを利用 ②中間サーバー接続端末を利用 ③団体内統合宛名システムの機能を利用		令和8年4月1日									
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	1	0211060	住民に設定されたタイミングにおいて、情報提供ネットワークシステム必須にて年金システムから年金情報を自動で取得し、21条調査において必要な住基の項目を年金情報として利用できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	マイナンバーシステム連携	変更なし	11	0211097	情報提供ネットワークシステムを通じて、支援対象世帯単位や対象者の特定情報を実施する。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	障害福祉システム連携	変更なし	1	0210839	障害者福祉システムと、障害者福祉情報（身体・精神・知的手帳情報を含む）および障害者自立支援法情報（更生医療受給情報、精神通院医療受給情報等）を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	障害福祉システム連携	変更なし	2	0210840	障害者福祉システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	1	0211829	健康管理システムから健康診査情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。	【R4機】 ・機能要件を変更 ・連携システムの記載に誤りがあったため修正	令和10年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	2	0211566	健康管理システムから、健診情報の突合のための基本情報を取り込みできること。	○	○	○	つ2個において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報や健康管理システムから受け取るための機能を追加。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	3	0211567	健康管理システムから、健診情報の突合のための基本情報を取り込みできること。 【登録項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	○	○	○	つ2個において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報や健康管理システムから受け取るための機能を追加。 ・インターフェースファイルを作成する機能は、生活保護システムおよびレセプト管理システムにおいて実装区分を必須とするが、自治体は運用の実情に応じて、インターフェースファイルの取り込みにあたり、生活保護システムならびにレセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	4	0210842	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童手当システム連携	変更なし	1	0210843	児童手当システムと、受給者情報、受給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童扶養手当システム連携	変更なし	1	0211087	児童扶養手当システムと、受給者情報、受給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	1	0210844	国民年金システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	2	0211115	マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステム（中間サーバー）経由で年金に係る情報を照会できること。 【登録項目】 ・年金の種別 ・裁定年月日 ・受給権発生年月日 ・改定年月 ・年金支給額 ・支給開始月 ・支払年月日 ・所得税 ・介護保険料額 ・国保、後期 ・住民税 ・特別障害給付支給開始月日 ・特別障害給付支給額 ・本人給与収支明細額 ・本人給与等金額者分子名名 ・本人年金収支明細額 ・本人給与収支明細名称	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	単純管理システム連携	変更なし	1	0210849	単純管理システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	1	0210850	固定資産税システムと、固定資産税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	2	0210851	固定資産税システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	税台勘案システム連携	変更なし	1	0210852	税台勘案システムと、税台勘案情報を提供できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやアセットセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日次・共次等とする ※4 各業務の対象者及び関係者との異動者及び異動内容の任意の心機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	税台勘案システム連携	変更なし	2	0210853	税台勘案システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	子ども子育て支援システム連携	変更なし	1	0210855	子ども子育て支援システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	就学援助システム連携	変更なし	1	0211828	就学援助システムと、生活保護世帯の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。	【R3機】 ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	後期高齢者医療システム連携	変更なし	1	0210857	後期高齢者医療システムと、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムの連携のみを問いているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様「生活保護に定めるおりとする。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	レセプト管理システム連携	変更なし	1	0211568	レセプト管理システムから、レセプト点検情報を取り込みできること。	○	○	○	つ2個において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査における監査結果・指定都市本庁関係の「5.医療扶助の運営状況」の情報について、機能要件を追加。 つ2個において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査における監査結果・指定都市本庁関係の「3.医療扶助の運営状況」の情報について、機能要件を追加。 つ2個において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査における監査結果・指定都市本庁関係の「6.医療扶助の運営状況」の情報について、機能要件を追加。 つ2個において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査における監査結果・指定都市本庁関係の「4.医療扶助の運営状況」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	1	0210858	当機能自体は提案について、一旦、確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	2	0211665	連携用情報の取込時、もしくは連携用情報作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	3	0210859	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	4	0210860	マイポータルぴったりサービスより受けけ行う申請データおよび署名ファイルを確認する機能※「セカンド方式団体の条件事業システムの連携側に関する標準仕様書」において定する申請管理機能から、以下同じ。）を開始して取得できること。 なお、経過措置として、「未加算の行政手続のオンラインに係る申請管理システム等の機能に関する標準仕様書（令和5年1月20日 処務省）」に規定される経過方式3、4により申請管理機能を技能して取得することも許容されるも、また、管理が必要な項目とは、標準仕様書に合わせ管理項目を設定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目を1件の項目を取得してもよい。	○	○	○	「地方公共団体情報システム連携機構等が仕様書」において、「自治体の住基手続のオンライン化に係る申請管理システム等の機能に関する標準仕様書（令和5年1月20日 処務省）」に定められる申請管理機能を有するシステムの機能利用が前提設置として定められていることから、当該システムの機能を利用する場合は適合度に基づき設定されるものであるために関連すること		令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	5	0210861	申請管理機能がマイポータルぴったりサービス等に対して申請処理状況応答用や、署名申請、完了、却下、取り下げのステータス（を改修する場合に用いられ、取得した場合等を表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	6	0211568	健康保険の被保険者枝番を特定健診等データ収集システムに社会保険診療報酬支払基金を介等に対して健康増進法に基づく健診情報と、医療データを収集できること。 詳細は「医療保険者向けのオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、（仮）「特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」を参照のこと	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	7	0211570	健保医療の健診情報特定健診等データ収集システムに社会保険診療報酬支払基金を介等に対して、健診情報を登録・確定・利用するためのインターフェースファイルを作成できること。 詳細は「医療保険者のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」、「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」および「健康情報連携に係る健診情報の登録に係る医師資料」を参照のこと また、インターフェースファイルの詳細については、令和6年1月23日発出の技術的1日第1号に「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第3号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」を参照のこと	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	8	0211572	健保医療の健診情報について、特定健診等データ収集システムに社会保険診療報酬支払基金を介等に対して提供されるインターフェースファイルを取り込み、福祉事務所においてエラー対応等を管理できること。 詳細は「医療保険者向けのオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」、「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」および「健康情報連携に係る健診情報の登録に係る医師資料」を参照のこと また、インターフェースファイルの詳細については、令和6年1月23日発出の技術的1日第1号に「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第3号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」を参照のこと	○	○	○			令和8年4月1日										
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規約	変更なし	9	0211771	健保医療の健診情報について、特定健診等データ収集システム（社会保険診療報酬支払基金等）から提供されるインターフェースファイルを取り込み、福祉事務所においてエラー対応等を管理できること。 詳細は「医療保険者向けのオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」、「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定保健指導の電子的な標準様式の仕様に関する資料」および「健康情報連携に係る健診情報の登録に係る医師資料」を参照のこと また、インターフェースファイルの詳細については、令和6年1月23日発出の技術的1日第1号に「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」、令和6年1月23日発出の技術的1日第3号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した健保健康診査情報について」を参照のこと	○	○	○	つ2個において、オンライン資格確認に関する機能として、インターフェースファイルを取り込むための機能は、生活保護システムおよびレセプト管理システムにおいて実装区分を必須とするが、自治体は運用の実情に応じて、インターフェースファイルの取り込みにあたり、生活保護システムならびにレセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。		令和8年4月1日										

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （重要の観点から追加した項目の場合は「○」）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で機能を「標準利用」する団体（都道府県を含む）の割合	③ 団体内で一つの機能を標準利用する団体（市・区以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A 共通-その他	A-1 他システム連携	住登外者宛名番号の付番・管理機能	変更なし	1	0211168	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム標準組織体系仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。）に対して参考情報を提供できること。	○	○	○	住登外者宛名番号管理機能の汎用的な情報独自生活保護システムに限らず実装する場合、以下のとおりとする。 ・生活保護システムは住登外者宛名番号管理機能に対して、住登外者宛名番号の付番・管理について住登外者番号の登録において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の非especとおらず、データ連携機能を実装する必要はない。 ・宛名番号管理機能に対して、住登外者宛名番号が登録されていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができることが想定されることから、生活保護システムの基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを想定おくするが、自治体の判断にて住登外者に関する情報を生活保護システムに登録する場合は、適切な運用を確保する観点は、自治体の意向によって、基幹業務システムごとに住登外者に対応機能を追加することも許容する。	令和8年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	住登外者宛名番号の付番・管理機能	変更なし	2	0211169	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、当該すべての住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その旨前処理済の住登外者宛名番号管理機能に対して通知できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。	○	○	○			令和8年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	住登外者宛名番号の付番・管理機能	変更なし	3	0211170	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して通知できること。	○	○	○			令和8年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	1	0211864	eLTAXにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	2	0211865	eLTAXからアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更があった場合（延滞金の発生など）は当該eLTAXからチャネルでの受付けなど、変更内容を反映したアップロード情報ファイルを作成できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	3	0211866	APIにより納付書情報登録ファイル名共通納税Pへ連携・アップロードできること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	4	0211867	「共通納税P」API仕様書」に記載された機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	5	0211868	eLTAXへアップロードされた納税、処理結果情報をキーを指示し、納付書情報登録処理結果を取得できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報の登録）	追加	6	0211869	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容特定できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（申告情報ファイル）	追加	7	0211876	「納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）」を取り込み、管理しあったり、予算科目・科金番号等により必要な納付データの取り込み、管理ができること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（申告情報ファイル）	追加	8	0211877	取り込み済に取り込み対象外のデータファイル出力できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルのダウンロード）	追加	9	0211870	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）を共通納税Pから連携・ダウンロードできること	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-1 他システム連携	eLTAXとの連携（納付書情報ファイルのダウンロード）	追加	10	0211871	「共通納税P」API仕様書」に記載された機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	○	○	○		【2.2版】 ・eLTAX関連の機能要件を追加	令和7年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	1	0210664	住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	2	0211167	住民記録システムに、支援措置対象者情報を提供すること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みやマッピセットは問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・日次・月次等とする ※4 個人番号も連携できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	3	0210665	生活保護自治体コード等の変遷が必要な対象者の管理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	4	0210666	支援措置対象者、生活保護自治体コン等の配置が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができること	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	5	0211068	支援措置対象者、生活保護自治体コン等の配置が必要な対象者の住所・電話番号のマスキング・ひらがな化	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	6	0210667	対象者の基本情報・連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	7	0210668	世帯・氏名等支援対象情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	8	0210669	面積の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	9	0211172	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	10	0211174	住所地と違う場所であって も送付先として登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	11	0210871	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	12	0210872	対象者のC I 盤情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	13	0210873	公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用の意思の有無を管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	14	0211075	公金受取口座の利用の意思が未入力となる場合には、申請及び給付の処理、情報提供ネットワークシステム通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を取り寄せ、公金の振込先口座として利用できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	15	0211076	公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関コード・口座情報と異なる場合は、公金受取口座情報をシステム上で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	16	0211772	取得した公金受取口座情報を、セシステム（公金受取口座の対象者特性取得するシステムを含む）へ連携できること。	×	×	×	・当機能は標準仕様書既存の機能以外の追加要件として情報である。		令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	17	0210874	税務署管轄情報等、支店のC I 盤情報に対して、一括で変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	18	0210875	対象者（給出者・住登外者も含む）の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	19	0210876	世帯員の状態（居宅・入院、施設入所）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	20	0210877	個人番号及び団体内統合宛名番号照会できること。（住民記録システム等で管理する場合含む）	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	21	0210878	職業に印字する福祉事務所長等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	22	0210879	職業に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・職業単位に管理できること。 ・職員グループ単位に管理できること。 ・文書番号の古い年情を管理できること。 ・職業単位に管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	23	0210880	職業に印字する職員情報（職員の職業毎にC I 盤の情報及び印影）といった文言を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	24	0210881	職業に印字する照会文書等情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	25	0210882	自治体情報（市区町村名称、令和加算区情報等）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	26	0210883	住所情報（市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	27	0211767	生活保護世帯の情報を統括、地区担当員、学校情報と紐づけができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	28	0210884	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	29	0211069	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	30	0210885	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区ごとに主記録者を（事務補助・生命保険会社）を紐づけることができる。 （ex）一般的で1つの地区の記録者の小枝付け作他の地区にもなじべることができる）	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	31	0211768	・地区情報に連番付けて管理できること（例：中央1-○○）。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	32	0211375	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	33	0211376	担当員情報の一括変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	34	0211070	担当査察指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	35	0210880	ケース に紐づいている病院担当員を一括又は個別で当初の担当員へ変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	36	0211377	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	37	0211378	民生委員情報の一括変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	38	0210890	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	39	0210891	介護保険料は、介護保険者ごと様 2分機能登録し、管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	40	0210892	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	41	0210893	病院自立給付金の算定に必要な上限額、最低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	42	0210894	金融機関マスタデータ（金融機関コード、金融機関名称カナ、金融機関名カナ、店舗番号、店舗名カナ、店舗名）の取込処理、登録、修正、削除、照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	43	0210895	金融機関マスタデータ（金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、未設定店区分、手当区別有無等、店舗廃業表示、店舗休日、全銀電話番号（本店用、全銀電話番号（本店以外用）、修正、削除、照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	44	0210896	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	45	0211378	関係機関情報（自治医院、年金、自動車等の調査先）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	46	0211560	関係機関をグループ化し登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	47	0211561	医療機関情報（歯科情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり・きゅう師、鍼灸マッサージ師、登録No等）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	48	0211562	医療機関・薬局情報、訪問看護事業者、助産師、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり・きゅう師、鍼灸マッサージ師の取込処理ができること	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	49	0210899	介護施設等情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	50	0210900	学校・学年・月別の給食費単価を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	51	0210901	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	52	0210902	各月の定例支給日をY入力として登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	53	0210903	祝祭日の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	54	0210904	生活保護基準額表の基準額の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	55	0210905	基準額等級情報を取り込みできること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	56	0210906	基準額等級を出力できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	57	0210907	施設情報（学校、公営住宅情報、民間住宅代理納付者、保護施設、日常生活支援住居施設、法的位置づけのない施設、簡易宿泊所、その他業者等）の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	58	0210908	施設入所者の生活扶助基準値地を登録できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	59	0211171	施設ごとの宿泊料（月額、日額）を登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	60	0210909	保護施設の承諾登録（入所・退所・訪問）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	61	0210910	医療機関コードあるの医療関コードは、期間に応じて新旧コードを記録でき、各種業務情報に反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	62	0210911	医療機関コード登録時に、利用不可、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーやアラートのメッセージを表示できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	63	0210912	保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	64	0210913	マスタデータ管理している情報に一括で確認できること。 ・生活保護法の対象範囲内にあり他申請に使用する対象者情報（生活保護法の対象範囲より広い点生活保護法に準じた各自の対象範囲との分情報） ・住民記録情報 ・法の生活情報 ・適被生活情報 ・金融機関情報 ・税情報 ・医療関係記載情報	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	65	0210914	マスタデータ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	66	0210915	レセプトデータの取込などで、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	67	0210916	福祉事務所のうえで、手続世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	68	0210917	日常生活支援住居施設の事業登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	69	0210918	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	70	0211583	バッチ処理の実行（起動）方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時刻、毎日、毎週の曜日、毎月の○日、最月末末営業日といった方法でスケジュール実行による起動（が登録されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	71	0211564	バッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	72	0210920	前回設定のパラメータは、一括確定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	73	0210921	修正パラメータ値前については、修正した旨が判別し表示なっていること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	74	0210922	全てのバッチ処理の実行結果（処理内容や処理結果、処理時間、処理結果名称、正常又は異常の旨、異常終了した際のOSやSIレウェア等から出力されるリターンコード等）が出力されること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	75	0210923	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な宛出物をeLTAX形式等で作成する場合には、自動実行される処理を用意すること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	76	0211176	当年年度及び翌月より変更となる期間（当月期間）を経過した情報について、標準体制システムから削除できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	77	0211177	個人番号利用事務において、保存期間経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	78	0211178	保存期間は、各地方自治体別で任意で指定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A 共通-その他	A-2 マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	79	0211585	室内地図情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録事項】 ・実施機関名称 ・室内地図（.svf） ・室内世帯数（世帯） ・世帯人口（人） ・被保護人等数（世帯） ・被保護人口（人） ・保護率（%） ・地区名 ・地区人口（人） ・被保護世帯数（世帯） ・被保護人口（人） ・保護率（%） ・平均所要時間（分） ・地区担当者名	○	○	○	・2.0版において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和1年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関別名が（室内地図）の情報について、機能要件を追加。 ・2.1版において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和1年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁課長が（室内地図）の情報について、機能要件を追加。	令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	機能名称（直前の項目から変更した場合のみ）	機能名称枝番	機能ID	機能案件	① 都道府県	② 市区内で複数月で確定事務処理を実施（例：介護保険認定審査会の合議体等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（例：福祉六法の実施）	案件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩要見積依頼（法令・通知等）
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	30	0211586	印鑑生活支援住居施設、委託を受けない事務処理協会所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、障害施設、第3条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・施設名 ・施設区分 ・入居人数や他の被保護者数 ・各居施設	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「1.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	31	0211587	室内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・世帯数（世帯） ・世帯人口（人）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「1.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	32	0211588	室内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・就職以上の人口比率（%） ・生活求人倍率（倍） ・離婚率（%） ・一人当たり充当所得（千円） ・皮有対応実有割合（一次皮実：（%） ・皮有対応実有割合（二次皮実：（%）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「1.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	33	0211589	実施機関の組織における各指指導員、現業員の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・査察指導員　標準数 ・査察指導員　体制状況（体制中・欠空中） ・査察指導員専任業務状況（専任・兼務） ・現業員　標準数 ・現業員　体制状況（体制中・欠空中） ・現業員専任業務状況（専任・兼務）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「3.実施機関の組織」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3.実施機関の組織」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	34	0211590	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・査察指導員等名称 ・業務内容 ・業務指定 ・勤務時間等 ・規則改廃基準名称	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「3.実施機関の組織」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「4.実施機関の職員配置状況」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	35	0211591	実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当事務 ・担当人数（ケース） ・現職経験年数（年） ・実施機関生活保護業務経験年数（年） ・その他社会福祉業務経験年数（年） ・社会福祉主事資格有無 ・社会福祉士資格有無 ・福祉関係各有無	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「4.実施機関の職員配置状況」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	36	0211592	施設に関して保するなどの情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・施設区分名 ・施設施設番号 ・施設施設名称 ・施設施設種別区分（所内・所外） ・施設施設種別区分（所内・所外） ・各種要否意見書審査者区分（入居・入院外） ・被保護対象への実施状況	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における「30.実施機関の審査状況」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	37	0211593	室内の保護設定状況における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・保護実施年状況（設定・設定） ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金対象該当有無	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「2.不動産保有の状況」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	38	0211594	要保護世帯設定状況における要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・対象区分（継続・新規申請） ・各種相談（実行決定・却下） ・各種結果未決定の今後の各種見込み	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における「22.不動産保有の状況」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18.不動産保有の状況」の情報について、機能案件を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	39	0211595	健診情報の安全のための被保護者の死去番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	○	○	○	※2回において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するルール項目として管理するための機能を追加。 ・死亡者番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正性確保のための突合に用いること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	90	0211596	健診情報の安全のための被保護者の基本3情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・漢字氏名 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別	○	○	○	※2回において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関するルール項目として管理するための機能を追加。 ・死亡者番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正性確保のための突合に用いること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.2. マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	91	0211597	被保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○	※2回において、オンライン資格確認に関する機能を追加。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	1	0210924	名名、世帯番号、ケース番号、地区等年度の電話にごこた帳票キーや複数の条件を設定して	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	2	0211555	名名に関する論表は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(漢字字区字も含む)し検索を除く。)ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	3	0211599	表管、表管、半角部による追い全検索ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	4	0211600	・検索、変表のカタオカタカナに入る追い全検索ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	5	0211601	・文字列一致検索（完全一致・前方一致）ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.3. 帳票機能	帳票機能	変更なし	6	0210926	検索履歴より再検索ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	ELIC機能	変更なし	1	0210928	ELIC機能（地方公共団体の基幹業務システムの共通機能）に関する標準仕様書」に規定するELIC機能をいう。）を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	ELIC機能	変更なし	2	0211173	ＥＬＩＣ機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト（生活保護システム）」の規定に従うこと。（生活保護システムとＥＬＩＣ機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。）。 なお、機能照連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である住基等の基本データリストの定義に従う必要がある。	□	□	□			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	ELIC機能	変更なし	3	0210930	生活保護システムのELIC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が変おされている場合、アラートを表示できること。 ・ELIC以外の事業特有手続が含まれている場合、アラートを表示できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	ELIC機能	変更なし	4	0210932	・ELIC機能のうちに、検出した場合条件、表示項目、表示値で抽出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	ELIC機能	変更なし	5	0210933	予め指定した日に、指別した抽出条件、表示項目、表示値で抽出できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	1	0211602	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	○	○	○			令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	2	0211603	室内地図情報について、以下の情報をELIC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・室内面積（㎡） ・室内世帯数（世帯） ・室内人口（人） ・被保護世帯数（世帯） ・被保護人員（人） ・保護率（%） ・地区人口（人） ・平均所要時間（分） ・消防用当員名	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における「室内地図」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	3	0211604	室内地図情報について、以下の情報をELIC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・室内面積（㎡） ・室内世帯数（世帯） ・室内人口（人） ・被保護世帯数（世帯） ・被保護人員（人） ・保護率（%）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.室内地図」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	4	0211605	保護情報について、印有生活支援住居施設、委託を受けない無料処額協会所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、障害施設、第3条保護施設における以下の情報をELIC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設一覧 ・施設定員 ・入居人数や他の被保護者数 ・各管轄員	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「2.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.室内の概況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	5	0211606	室内の保護動向における施設情報について、印有生活支援住居施設、委託を受けない無料処額協会所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、障害施設、第3条保護施設における以下の情報をELIC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設一覧 ・入居人数や他の被保護者世帯一覧	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「2.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.室内の概況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	6	0211607	室内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。 ■出力項目 ・ホームレス数　（人）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.室内の概況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。 ・ホームレスは、居所を失って生活保護の相談に来たが住むに住むところ、生活保護の相談に来ていない居所を失った者も含む。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	7	0211608	室内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・室内世帯数（世帯） ・被保護世帯数（世帯） ・室内人口（人） ・被保護人員（人） ・保護率（%）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における「2.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2.室内の動向」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	8	0211609	室内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報（停止世帯を除く）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数（世帯） ・高齢者世帯（世帯） ・母子世帯（世帯） ・障害者世帯（世帯） ・傷病者世帯（世帯） ・その他世帯（世帯） ・高齢者世帯　対前年度割合（%） ・母子世帯　対前年度割合（%） ・障害者世帯　対前年度割合（%） ・傷病者世帯　対前年度割合（%） ・その他世帯　対前年度割合（%）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における実施機関関係の「2.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。 ※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2.室内の動向」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A. 共通-その他	A.4. ELIC機能	監査項目出力機能	変更なし	9	0211610	保護期間における世帯類型別被保護世帯情報（停止世帯を除く）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯　（世帯） ・母子世帯　（世帯） ・障害者世帯　（世帯） ・傷病者世帯　（世帯） ・その他世帯　（世帯） ・高齢者世帯　対前年度割合　（%） ・母子世帯　対前年度割合　（%） ・障害者世帯　対前年度割合（%） ・傷病者世帯　対前年度割合（%） ・その他世帯　対前年度割合（%）	○	○	○	※2回において、検討後での議論の結果として暫定資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務暫定資料における「2.室内の保護動向」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目の出力にあたっては、国様式の監査世帯に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	【任意項目】（重点の加点/減点に関連の場合）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 市区内で複数市町村を事務処理主管（都・道府県指定都市・政令中核市等）	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（特・区の区内の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩関連帳票（法令・通知等）
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	10	0211811	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯種別について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保護廃止世帯　世帯一覧 ・保護開始世帯　世帯一覧 ・転入世帯　世帯一覧 ・障害者世帯　世帯一覧 ・傷病者世帯　世帯一覧 ・その他世帯　世帯一覧	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 管内の保護動向」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	11	0211812	管内の保護動向における当指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・社会による介入世帯率（%） ・有効求人倍率（倍） ・就職率（%） 一人当たり生活扶助（千円） ・産業別就業者数（一次産業）（%） ・産業別就業者数（二次産業）（%） ・産業別就業者数（三次産業）（%）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 管内の保護動向（A）」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1 管内の概況（A）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	12	0211813	保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数（世帯） ・被保護人員数（人） ・受給人口（人） ・世の世帯数（世帯） ・保護率（%）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 管内の保護動向」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	13	0211814	実施機関の組織における査察指導員、現業員の配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・現業査察指導員（世帯） ・査察指導員　標準数（人） ・査察指導員　現在（人） ・査察指導員　現員のうち兼務職員数　（人） ・現業員　標準数（人） ・現業員　現在　（人） ・現業員　現員のうち兼務職員数　（人）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 実施機関の組織（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	14	0211815	実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・職名 ・職名 ・氏名 ・担当事務 ・担当ケース数（ケース） ・社会福祉士（人） ・実施機関生活保護業務経験年数（年） ・その他社会福祉業務経験年数（年） ・社会福祉主事任用者数 ・社会福祉士資格者数 ・福祉職採用者数 ・前職	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「4 実施機関の職員配置状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	15	0211816	実施機関の職員配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当地区数（年） ・本庁生活保護業務経験年数（年） ・実施機関生活保護業務経験年数（年） ・その他社会福祉業務経験年数（年） ・生活保護関係職員担当有無 ・医療職員担当有無 ・生活保護指導職員担当有無 ・介護職員担当有無 ・前職	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	16	0211817	実施機関の職員配置状況について、査察指導員における令和6年度の情報を出力できること。 ■出力項目 ・職名（人） ・現員　（人） ・現員のうち査察指導員　（人） ・現員のうち内務職員　（人） ・現業経験のない人の数　（人） ・社会福祉士有でないものの内、社会福祉主事で任用されている者　（人） ・社会福祉士有　（人）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	17	0211818	実施機関の職員配置状況について、現業員における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・標準数（人） ・現在数（人） ・査察指導員のうち面接相談員数（人） ・査察相談員のうち内務職員数（人） ・地区担当員（人） ・地区担当員のうち生保現業者（人） ・地区担当員のうち内務職員（人） ・社会福祉士有（人） ・社会福祉士有でないものの内、社会福祉主事で任用されている者（人） ・社会福祉士無（人）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	18	0211819	実施機関の職員配置状況について、嘱託医の勤務日数における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・内科　非常勤医（日） ・内科　精神診療（日） ・外科　一般診療（日） ・外科　精神診療（日）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	19	0211820	実施機関の職員配置状況について、査察指導員及び現業員の兼務状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・査察指導員　標準数（人） ・査察指導員　現員　（人） ・査察指導員　専任者数　（人） ・査察指導員　兼務者数（人） ・査察指導員　兼務内容 ・現業員　標準数（人） ・現業員　現在　（人） ・現業員　専任者数（人） ・現業員　兼務者数（人） ・現業員　兼務内容	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	20	0211821	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・非常勤職員等名称 ・配置人員数　（人） ・業務内容 ・業務形態 ・勤務時間帯 ・補助対象事業名称	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	21	0211822	訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準A　保護世帯数（世帯） ・訪問基準A　構成比（%） ・訪問基準B　保護世帯数（世帯） ・訪問基準B　訪問回数（件） ・訪問基準B　構成比（%） ・訪問基準C　保護世帯数（世帯） ・訪問基準C　訪問回数（件） ・訪問基準C　構成比（%） ・訪問基準D　保護世帯数（世帯） ・訪問基準D　訪問回数（件） ・訪問基準D　構成比（%） ・訪問基準E　保護世帯数（世帯） ・訪問基準E　訪問回数（件） ・訪問基準E　構成比（%） ・地区担当調査員1人当たり1ヶ月平均家庭訪問回数　（回） ・1世帯当たりの年間平均家庭訪問回数（回）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 訪問活動の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	22	0211823	訪問調査活動における訪問基準別構成割合及び月平均家庭訪問状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問基準A　保護世帯数一覧 ・訪問基準B　保護世帯数一覧 ・訪問基準C　保護世帯数一覧 ・訪問基準D　保護世帯数一覧 ・訪問基準E　保護世帯数一覧	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 訪問活動の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	23	0211824	訪問調査活動における月別査察訪問等件数（計画と実績）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問計画数 ・訪問実績数 ・訪問実績数のうち査察内面接実施した件数 ・訪問実績数のうち査察指導員が同行した件数 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した件数	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 訪問活動の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 本庁・実施機関の実施体制（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	24	0211825	訪問調査活動における月別査察訪問等件数（計画と実績）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・訪問実績　世帯一覧 ・訪問実績数のうち査察内面接を実施した世帯一覧 ・訪問実績数のうち査察指導員が同行した世帯一覧 ・電話等による生活状況等の聴取を実施した世帯一覧	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 訪問活動の体制、保護の開始・廃止の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 訪問調査・援助方針の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	25	0211826	訪問調査活動における月別査察訪問等件数（計画と実績）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・前回訪問日（日） ・過去一年間の福祉部担当員数　（人）	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 訪問調査・援助方針の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	26	0211827	訪問調査活動における月別査察訪問等件数（計画と実績）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・過去一年間の福祉部担当員一覧	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 訪問調査・援助方針の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	27	0211828	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止年の年度別推移について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談延件数 ・面接相談実件数 ・開始ケース数（職権保護を除く） ・開始ケース数（職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数） ・開始ケース数（職権保護） ・却下ケース数 ・取下げケース数 ・廃止ケース数 ・保護申請全体における申請世帯の割合（%） ・申請世帯全体における開始世帯の割合（%） ・申請世帯全体における取下げ世帯の割合（%） ・申請件数の7%程度書類取外数	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 訪問調査・援助方針の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	28	0211829	面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止年の年度別推移について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・面接相談延件一覧 ・申請ケース一覧 ・開始ケース一覧（職権保護を除く） ・開始ケース一覧（職権保護を除いたうち申請日から14日以内に開始した件数） ・開始ケース一覧（職権保護） ・却下ケース一覧 ・取下げケース一覧 ・廃止ケース一覧	○	○	○	・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11 面接相談の体制、保護の開始・廃止の状況（2）」の情報について、機能要件を追加。 ・2段階において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和6年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5 訪問調査・援助方針の状況（1）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査分析に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和6年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	法定類型 （直近の法令上改定した項目の番号）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確認時に自己情報に係る保有団体を識別・選択する場合	③ 団体内で一つの端末情報利用者（例：団体内の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	29	0211630	医療相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯数　傷病世帯（世帯主の傷病）（世帯） ・開始世帯数　障害者世帯（世帯主の傷病）（世帯） ・開始世帯数　老人世帯（世帯） ・開始世帯数　働いていた者の死亡（世帯） ・開始世帯数　働いていた者の離別（世帯） ・開始世帯数　失業（定年・自己都合）（世帯） ・開始世帯数　貯金等の減少・喪失（世帯） ・開始世帯数　失業による収入の減少（世帯） ・開始世帯数　事業不振・倒産（世帯） ・開始世帯数　その他の傷病による収入の減少（世帯） ・開始世帯数　社会保険給付金の減少・喪失（世帯） ・開始世帯数　貯金等の減少・喪失（世帯） ・開始世帯数　仕送りの減少・喪失（世帯） ・開始世帯数　その他（世帯） ・開始世帯数_その他_（世帯）_	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	30	0211631	医療相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ・廃止世帯数　傷病廃止（世帯主）（世帯） ・廃止世帯数　障害廃止（世帯主）（世帯） ・廃止世帯数　死亡（世帯主）（世帯） ・廃止世帯数　失踪（世帯） ・廃止世帯数　働きによる収入の増加・取得（世帯） ・廃止世帯数　働き手の転入（世帯） ・廃止世帯数　社会保険給付金の取得（世帯） ・廃止世帯数　仕送りの増加・（世帯） ・廃止世帯数　貯金等の増加・取得（世帯） ・廃止世帯数　扶助入外（世帯） ・廃止世帯数　医療費の他法負担（世帯） ・廃止世帯数　ケース移管（世帯） ・廃止世帯数　その他（現在適用法・自動算出分取得除外適用）（世帯） ・廃止世帯数　その他（現在適用法・自動算出分取得除外適用以外）（世帯） ・廃止世帯数　その他（医療扶助関係）（世帯） ・廃止世帯数　その他（保護費のやり繰りで生じた預貯金）（世帯） ・廃止無業務_その他（検索に_無業_	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	31	0211632	相談の体制、保護の開始・廃止の状況における保護の開始・廃止の状況の内訳について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始理由別世帯一覧 ・廃止理由別世帯一覧	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1.直接相談の体制、保護の開始・廃止の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	32	0211633	各種調査等の状況における同意書徴取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯数 ・申請世帯の5月同意書を取得した世帯数 ・開始世帯数	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「12.各種調査等の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	33	0211634	各種調査等の状況における同意書徴取の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯一覧 ・申請世帯一覧 ・申請世帯の5月同意書を取得した世帯一覧	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「12.各種調査等の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	34	0211635	各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯における調査実施（調査先延件数） ・申請世帯における調査実施（世帯数） ・申請世帯における調査種別（年金・手当関係）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（年金・手当関係）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（銀行等の預貯金調査関係）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（銀行等の預貯金調査関係）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（生命保険関係）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（生命保険関係）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（雇用先調査）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（雇用先調査）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（その他の資産収入）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（その他の資産収入）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（求職状況）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（求職状況）（世帯数） ・申請世帯における調査種別（健康状態）（調査先延件数） ・申請世帯における調査種別（健康状態）（世帯数） ・申請世帯における調査実施結果（申請却下）（世帯数） ・申請世帯における調査実施結果（申請却下） ・申請世帯における調査実施結果（申請却下）（世帯数）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「12.各種調査等の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	35	0211636	各種調査等の状況における関係先調査の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請世帯における調査実施　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（年金・手当関係）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（銀行等の預貯金調査関係）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（生命保険関係）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（雇用先調査）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（その他の資産収入）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（求職状況）　世帯一覧 ・申請世帯における調査種別（健康状態）　世帯一覧 ・申請世帯における調査実施結果（申請却下）　世帯一覧 ・申請世帯における調査実施結果（収入認定）　世帯一覧	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「12.各種調査等の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	36	0211637	稼働活動者の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開始世帯数　（世帯） ・技術職務者数（延べ数）（人） ・技術等の方法による稼働の可能性評価者数　（人） ・直接照会が適当でない又は技術職務の履行が期待できない者　（人）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	37	0211638	稼働能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、生活保持者両親他の者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者の5%文書照会数　（件） ・管内居住者の5%未回答件数　（件） ・管内居住者の5%未回答件数　（件） ・実地前日数における未回答の5%実地調査数　（件）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	38	0211639	稼働能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、生活保持者両親他の者以外の扶養の可能性が期待できる親子関係の者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者の5%文書照会数　（件） ・管内居住者の5%未回答件数　（件） ・管内居住者の5%未回答件数　（件） ・実地前日数における未回答の5%実地調査数　（件）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	39	0211640	稼働能力調査の状況について、直接照会の実施対象者に該当する者における、特別な事情かつ合理的な方法なら実施される者に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者　（人） ・管内居住者の5%実地調査数　（件） ・管内居住者の5%文書照会数　（件） ・管内居住者の5%未回答件数　（件） ・実地前日数における未回答の5%実地調査数　（件）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	40	0211641	技術職務者の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・直点的技術能力調査対象者以外の者（調査対象者数）（人） ・直点的技術能力調査対象者以外の者（文書照会等年数）（人） ・技術等の方法による稼働の可能性未調査数　（人）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	41	0211642	技術能力調査の状況について、直接照会が適当でない又は技術職務の履行が期待できない者における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・稼働活動者が実際でない、個別が期待できない（人） ・生産収入・収入未満者の世帯主等は、稼動が期待できない（人） ・技術職務者が各個人指令（人） ・ひり生活行いの資格等の経験が長な世帯（人） ・技術職務者が生活保護受給中（人） ・技術職務者に稼働を期待できない（人） ・技術職務者に稼働を期待している（人） ・技術職務者は稼働をめぐり対立している（人） ・技術職務者から連絡がない、新しい情報を入に知っている（人）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	42	0211643	経理条件の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給　口座払い（件） ・定例支給　病院・施設払いの口座払いに限る）（件） ・定例支給　窓口払い（件） ・定例支給件構成比　口座払い（%） ・定例支給　病院・施設払いの口座払いに限る）（%） ・定例支給件構成比　窓口払い（%） ・窓口払い　（件） ・窓口払い　口座作成利用不能（件） ・窓口払い　現金書留（件） ・窓口払い　その他（件）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14.経理条件の処理状況」の情報について、機能案件を追加。 -令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「7.生活保護費の支給等事務処理の適正化について」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	43	0211644	経理条件の処理状況における定例支給の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・定例支給　口座払い　世帯一覧 ・定例支給　病院・施設払いの口座払いに限る）世帯一覧 ・定例支給　窓口払い　世帯一覧 ・窓口払い　新規開始　世帯一覧 ・窓口払い　口座作成利用不能　世帯一覧 ・窓口払い　現金書留　世帯一覧 ・窓口払い　その他　世帯一覧	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「14.経理条件の処理状況」の情報について、機能案件を追加。 -令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「7.生活保護費の支給等事務処理の適正化について」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	44	0211645	課税調査一斉点検の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査対象者数　（人） ・課税調査実施数　（件） ・課税未実施数（15歳以下）（件） ・課税未実施数（扶養義務者）（件） ・課税未実施数（最近）（件） ・課税未実施数（その他）（件） ・課税結果（問題あり）（件） ・課税結果（問題なし）（件） ・課税結果（保護決定）（件） ・課税結果（問題あり） ・課税結果（未提出処理済了）（件） ・課税結果（継続して収入有）（件） ・課税結果（継続して収入あり5人未満その保護費に反映実施）（件）	○	○	○	令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「11.課税調査一斉点検の状況」の情報について、機能案件を追加。 -令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.開始時関係先調査(1)」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	45	0211646	課税調査一斉点検の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・課税調査対象者一覧 ・課税調査実施数一覧 ・課税未実施数（15歳以下）一覧 ・課税未実施数（扶養義務者）一覧 ・課税未実施数（最近）一覧 ・課税未実施数（その他）一覧 ・課税結果（問題あり）一覧 ・課税結果（問題なし）一覧 ・課税結果（問題あり）一覧 ・課税結果（保護決定）一覧 ・課税結果（未提出処理済了）一覧 ・課税結果（継続して収入有）一覧 ・課税結果（継続して収入あり5人未満その保護費に反映実施）一覧	○	○	○	・令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「11.課税調査一斉点検の状況」の情報について、機能案件を追加。 ・令和3年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.開始時関係先調査(1)」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									
A 共通・その他	A-4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	46	0211647	返還金、徴収金の状況における算出等、7.徴、10.返還等状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・40条返還金件数（件） ・40条返還金返還対象額　（円） ・40条返還金返還決定額　（円） ・77条徴収金件数（件） ・77条徴収金徴収対象額（円） ・77条徴収金徴収決定額　（円） ・78条徴収金件数（件） ・77条の2徴収金督促対象額（円） ・77条の2徴収金督促収決定額（円） ・78条徴収金件数（件） ・78条徴収金徴収対象額（円） ・78条徴収金徴収決定額（円） ・78条の2徴収金督促対象額（円） ・78条の2徴収金督促収決定額（円）	○	○	○	・令2回において、検討後での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和3年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「13.稼働能力調査の状況」の情報について、機能案件を追加。 -監査項目のお立あたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき立てること。		令和3年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	変更等区分（重要の国土小規定に係る変更）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数の可能性（事務処理主体）がある場合は、該当する団体名等	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置（市・立以外の市区町村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	47	0211648	渡渡金、傷病金の状況における第63条、77条、78条適用状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・63条渡金　対象世帯一覧 ・77条傷病金対象　世帯一覧 ・78条傷病金対象　世帯一覧 ・77条の傷病金　対象世帯一覧 ・78条の傷病金　対象世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	48	0211649	渡渡金、傷病金の状況における第63条適用の主な内容について、各傷年金の最高支給額、傷病の傷状渡渡金、渡渡作出、交渡事故の傷渡金、介護保険渡渡金、厚労保険給付金、入院給付金、高額療養費渡渡金、扶助費渡渡における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・適用件数（件） ・適用件数の内訳渡第78条の渡用件数（件） ・全額渡渡 ・全額渡渡における渡渡対象額（円） ・全額渡渡における渡渡済み額（円） ・一部渡渡（件） ・一部渡渡における渡渡対象額（円） ・一部渡渡における渡渡免除額（円） ・一部渡渡における渡渡決定額（円） ・一部渡渡における渡渡済額（円） ・0円渡渡（件） ・渡渡決裁者（氏）	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	49	0211650	渡渡金、傷病金の状況における第63条適用の主な内容について、各傷年金の最高支給額、傷病の傷状渡渡金、渡渡作出、交渡事故の傷渡金、介護保険渡渡金、厚労保険給付金、入院給付金、高額療養費渡渡金、扶助費渡渡における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・支給渡渡対象世帯一覧 ・一部渡渡世帯一覧 ・0円渡渡世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	50	0211651	渡渡金、傷病金の状況における第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・傷病番号 ・マイナンバーカード ・ケース番号 ・開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成 ・63条渡渡決定時の最低生活費 ・63条渡渡決定時の収入充当額 ・63条渡渡決定時の渡渡額 ・63条渡渡決定時の技能額の5/6渡傷技能費額 ・渡力発生年月日 ・ケース診断会議実施年月日	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	51	0211801	渡渡金、傷病金の状況における第63条適用の主な内容について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・渡渡金内容 ・渡渡決定通知書通知年月日 ・渡渡金受領額 ・渡渡金開始日付 ・渡渡金終了日付　渡日 ・渡渡金控除額内訳額 ・収入認定額 ・福祉事務所支弁額 ・渡渡対象額（要渡渡額） ・渡渡金額（収入認定額差） ・自立更生控え額内訳額 ・自立更生経費内訳 ・渡渡決定額 ・渡渡決定年月日 ・渡渡7条のの適用有無 ・渡渡76条のの適用有無	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	52	0211652	渡渡金、傷病金の状況における渡渡78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の申告、世帯員の傷病、渡渡事故の傷病、現貯金等の無申告、世渡収入の無申告、渡渡事故の傷状に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・渡件名　（件） ・渡用傷病決定額　（円） ・傷病渡外額　（円）	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	53	0211653	渡渡金、傷病金の状況における渡渡78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の申告、世帯員の傷病、渡渡事故の無申告、現貯金等の無申告、世渡収入の無申告、渡渡事故の傷状に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・渡集世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	54	0211654	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開催回数（件） ・検討数（件） ・診断開始ケース数（件） ・診断終了ケース数（件） ・傷病渡開数（件） ・63条渡渡金（件） ・63条渡渡金の外自立更生に関すること（件） ・77条傷病金（件） ・78条傷病金（件） ・77条又渡傷病指示（就労指導）（件） ・77条又渡傷病指示（就労指導に関すること）（件） ・77条又渡傷病指示（その他）（件） ・傷話参考（件） ・自動車の保有要件に関すること（件） ・扶渡減止（件） ・指渡指導放立による減止（件）	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	55	0211655	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・診開開始　世帯一覧 ・傷病開開　世帯一覧 ・傷病渡開　世帯一覧 ・63条渡渡金　世帯一覧 ・63条渡渡金の外自立更生に関すること 世帯一覧 ・77条傷病金　世帯一覧 ・78条傷病金　世帯一覧 ・77条又渡指導指示（就労指導）世帯一覧 ・77条又渡傷病指示（就労指導に関すること 世帯一覧 ・77条又渡傷病指示（その他）　世帯一覧 ・傷話参考　世帯一覧 ・自動車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・扶渡減止　世帯一覧 ・指渡指導放立による減止 世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	56	0211656	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員　（世帯） ・暴力団からの脱却が確認された者の内、脱却確認時等から5年以内の者　（世帯） ・その他、暴力団員ではないことが疑われる者　（世帯） ・現役暴力団員から世帯分離した家族　（世帯）	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	57	0211657	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員　世帯一覧 ・暴力団からの脱却が確認された者の内、脱却確認時等から5年以内の者　世帯一覧 ・その他、暴力団員ではないことが疑われる者 世帯一覧 ・現役暴力団員から世帯分離した家族　世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	58	0211658	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の脱別状況において、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・実施種開名 ・ケース番号 ・世帯員構成（続柄・年齢・職業等） ・開始理由 ・生活態様 ・生活保護への照会時期 ・照会先の管轄署 ・管轄署からの回答有無 ・管轄署からの回答年月 ・管轄署からの回答内容 ・再発防止策 ・保護廃止理由の有無 ・生活扶助開始実施年月 ・福祉医協議会の有無 ・福祉医協議の実施年月 ・病状について ・保有方針 ・ケース診断会議実施年月日 ・保有状況 ・実施会議内容	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	59	0211659	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、現役暴力団員から世帯分離した家族の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・実施種開名 ・ケース番号 ・世帯員構成（続柄・年齢・職業等） ・開始年月日 ・生活態様 ・世帯分離の理由 ・保護分離終了な理由 ・分離した暴力団員の状況 ・現在の生活実態 ・管轄署への照会有無 ・管轄署からの照会時期 ・照会先の管轄署 ・脱定動の状況 ・保有方針 ・ケース診断会議実施有無 ・ケース診断会議実施年月日	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	60	0211660	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数　登録　合計（件数） ・自動車保有台数　登録　乗車用（件数） ・自動車保有台数　登録　公共交通機関が利用困難な場合等の適動用（件数） ・自動車保有台数　登録　障害者の通勤等　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　登録　公共交通機関が利用困難な場合等の適動用　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　処分保留　合計（件数） ・自動車保有台数　登録・処分保留・登録　合計（件数） ・他ケース数（件数）	○		○	○				令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	61	0211661	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数　登録　乗車用　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　登録　公共交通機関が利用困難な場合等の適動用　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　登録　障害者の通勤等　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　登録　公共交通機関が利用困難な場合等の適動用　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　処分保留　対象世帯一覧 ・自動車保有台数　登録　対象世帯一覧 ・他ケース　世帯一覧	○		○	○				令和5年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （重要の観点から確定した項目の場合は「○」）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で複数存在確認等特有事務を処理（例：介護保険窓口、各庁舎等）	③ 団体内で一つの端末事務利用者数（例：団体内の住民税担当）	要件の考え方・理由	備考（改版箇所）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	82	0211662	自動車保有状況について、自動車保有の存否（否認・処分保留）該当するか世帯に関するなりの情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況（存否・否認・処分保留） ・車種区分 ・保護開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成（続柄・世帯員氏名・年齢） ・車両 ・排気量（cc） ・車名 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法 ・所有者 ・保有開始年月日 ・保有終了年月 ・一時保点登録の有無 ・任意保険加入の有無 ・車外の保管日 ・使用目的（事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通院用） ・使用者の続柄 ・使用頻度の状況 ・内山及び前山地区の居住者の有無	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「21.自動車保有の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	83	0211663	室内設定介護機関の指導状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・当該指定介護機関数 ・当該指定介護機関 ・個別指導実施数 ・一般指導回数 ・一般指導指導数介護機関数 ・一般指導内容	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「21.介護保険の「1.指定介護機関の指導等の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	84	0211664	室内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・指示（有）（無） ・告示（処置）（有） ・処分（取消）（有） ・返還指導件数（件） ・返還指導金額（円） ・返還指導実施（完了）状況	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「1.指定介護機関の指導等の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	85	0211665	医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・機関医名 ・機関医の名称（診療科目） ・機関医の本職（勤務先病院名） ・指導年月日 ・指導時間（所内） ・指導日数（所内） ・指導時間（所外） ・医療要否意見書の審査状況（入院）（有） ・医療要否意見書の審査状況（入院外）（有） ・状況指定年月二次し、実地訪問した件数（件） ・指導した医療機関数（件）（入） ・医療指導扶助実施数（件）（入）	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20.医療扶助の運営状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	86	0211666	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・登載件数（件） ・保有不動産（件） ・保有不証券数（件） ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数（件）	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	87	0211667	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有証世帯一覧 ・保有不証世帯一覧 ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	88	0211668	要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・申請件数（世帯数）（世帯） ・借入申込世帯数（件数）（件数） ・相談結果（受付決定）（件） ・相談結果（決定なし）（件） ・未決定世帯数 ・相談結果未決定の今後の処理見込み	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18.不動産保有の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	89	0211669	レセプト点検実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・レセプト総点検枚数（枚） ・内容点検対象枚数（枚） ・点検レセプト枚数（医別）（枚） ・点検レセプト枚数（単月）（枚） ・点検レセプト枚数（縦覧）（枚）	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20.医療扶助の運営状況（ス）」の情報について、機能要件を追加。 ※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18.医療扶助の運営状況（ソ）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	70	0211670	レセプト点検実施状況について、過誤調整の状況における減額及び増額に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・月件数（件） ・月件審査金額（円） ・内容審査件数（件） ・内容審査金額（円） ・その他審査件数（件） ・その他審査金額（円） ・支払済未調査総審額（円）	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「21.医療扶助の運営状況（ス）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	71	0211671	レセプト点検実施状況について、過誤調整の状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・支払基金審査機関（要望額）件数（枚） ・支払基金審査機関（要望額）金額（円） ・支払基金審査機関（査定額）単価（円） ・国保連審査機関（要望額）件数（枚） ・国保連審査機関（要望額）金額（円） ・国保連審査機関（査定額）単価（円） ・国保連国保（木庁審査（要望）件数（枚） ・国保連国保（木庁審査（要望）金額（円） ・国保連国保（木庁審査（査定）単価（円） ・国保連国保（実施機関（要望）件数（枚） ・国保連国保（実施機関（要望）金額（円） ・国保連国保（実施機関（査定）単価（円） ・国保連国保（その他）件数（枚） ・国保連国保（その他）金額（円） ・支払基金審査機関（査定額）件数（枚） ・支払基金審査機関（査定額）金額（円） ・支払基金審査機関（査定額）単価（円） ・国保組織定額（月） ・過誤調整（木庁審査（要望）件数（枚） ・過誤調整（木庁審査（要望）金額（円） ・過誤調整（木庁審査（査定）件数（枚） ・過誤調整（木庁審査（査定）金額（円） ・過誤調整（木庁審査（査定）単価（円） ・過誤調整（実施機関（要望）件数（枚） ・過誤調整（実施機関（要望）金額（円） ・過誤調整（実施機関（査定）件数（枚） ・過誤調整（実施機関（査定）金額（円） ・過誤調整（実施機関（査定）単価（円） ・過誤調整（その他）件数（枚） ・過誤調整（その他）金額（円） ・過誤調整（その他）単価（円）	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「18.医療扶助の運営状況（ス）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	1	0210934	指定した条件に該当する世帯者の宛名シール、もしくは封あき封筒に対応した宛名シート仕出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	2	0210935	宛名封印すする帳票において、木名・通称名の印字を選択できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	3	0210936	宛名封印すする帳票において、宛名情報から郵便カスタマバーコードが出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	4	0211672	電子台印は複数管理できる。必要に応じて切り替えができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	5	0211673	電子台印は複数管理できる。必要に応じて切り替えができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	6	0210939	帳票番号の印字位置を指定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	7	0210940	出力帳票の宛名情報について、地区担当員氏名を印字する場合、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	8	0210941	市領帳票に口座情報を印字する場合、ゆうちょ専用で表示すること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	10	0210943	世帯にて主な生活を営む方を含むいずれかの者を印字すること。（現在位置や天下取）	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	11	0210944	金額総に応じて文書、いくつ以内の金額を設定、変えられること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	12	0210945	印字項目として定義している帳票の表示日を設定できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	13	0210946	帳票の印刷条件可能について、名前は出力など、選択出力も有無も選択できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	14	0210949	文書番号を印字する場合番号のカする場合、文書番号を印字の位号文字を含めて印字できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	15	0210947	帳票に出力する対象者情報に応じて、複数を付けたり、文言を付加したり、選手変えたりできること。 【設定例】 ・法人の場合「御中」を付加。 ・個人の場合「様」を付加。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	16	0210948	帳票出力の印刷のため、当該帳票等のデータ（PDF等情報を含む。）について印刷イメージファイル（PDF形式等）を作成し、出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	17	0210949	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ（PDF等情報を含む。）について印刷イメージファイル（PDF形式等）を作成し、出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	18	0210950	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ（PDF等情報を含む。）について、二次元コードを出力できること。二次元コードの設定ファイルに情報出力できること。 二次元コードの設定ファイルに情報出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	19	0210951	大量印刷についても一括印刷ができること。 ・個別にオンライン印刷ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	20	0211709	ソジア等にカアリンク・お取出できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	21	0210952	一般公用封出力様式で、帳票ごとに予め定義した印字項目を指定し、並び替えできること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	22	0210953	帳票の一括出力を用やレジや処理を行う場合、対象の状況（宛先係矢、外字本登録、文字オーバーバ）に応じて、該当者のリストを出力できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	23	0210954	帳票発行ごとの「封筒の帳票印刷有無」を設定できること。また帳票を指定すること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	24	0210955	帳票発行ごとの「封筒の帳票印刷有無」を設定できること。また帳票を指定すること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	25	0210956	帳票の発行履歴を管理できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	26	0210957	出力済の外部帳票を他行履歴から指定し、出力した年点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・再出力する帳票のうち、一世で出力した帳票の場合は作成した時に設定された帳票に関するパラメタ情報（出力対象期間や出力内容に関する設定）を確認できること。 ・元出済の外部帳票を他行履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。 ・帳票で複数名分を出力した帳票の場合、再出力の対象者を指定できること。 ・再出力する場合、印済のレコメ状況にも反映されること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	27	0210958	PDFでする帳票について、作成帳票、送付対象からの除外処理をリスト形一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.5. 帳票出力機能	帳票出力機能	変更なし	28	0211851	帳票における宛名等表等の住所の出力形様（宛定方部分を含む）は、住登外者等の「住所_都道府県」の印字が必要な場合を除き、「住所_市区郡町村名」＋「住所_町字」＋「住所_番地号等表記」、「住所_方書」のとおりに印字できること。	○	○	○	住民記録システムVS連携される住登者の住所は、データ要件における「住所_都道府県」、「住所_市区郡町村名」、「住所_町字」、「住所_番地号等表記」（例：東京都）、「住所_市区郡町村名」（例：千代田区）、「住所_町字」（例：霞が関3丁目）、「住所_番地号表記」（例：1－9）、「住所_方書」	【11版】 ・機能要件を追加	令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.6. 操助方針機能	操助方針機能	変更なし	1	0210959	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【登場項目】 ・操助方針類型 ・操助方針 ・操助方針入力先月日	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.6. 操助方針機能	操助方針機能	変更なし	2	0211770	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【登場項目】 ・保護台帳 ・世帯の概要 ・留置事項（DV等概等）	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.6. 操助方針機能	操助方針機能	変更なし	3	0210960	操助方針を一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.6. 操助方針機能	操助方針機能	変更なし	4	0211674	以下の帳票の発行や、もしくは帳票が保有する情報をシステムの画面で確認できること。 ・操助方針記録票	○	○	○	・内部帳票はシステムの画面での確認という手法を想定している。 ・2回において、一部の内容帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.6. 操助方針機能	操助方針機能	変更なし	5	0210962	帳票記録用に操助方針を一括で出力用にCSV一ができること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	1	0211675	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【登場項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議出席者 ・会議出席者 ・会議区分（新規開始ケース、援助開始ケース、個別援助、61条、63条の5点立支に関すること、17条、19条、支援指示（変更指導）、支援指示（指数等）、支援指示（その他）、解除条件、不服述、生命保険、自動車、評通廃止、指導指示違反、その他、暴力団員関係） ・会議結果区分（新規・変更・廃止） ・会議実施日	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.援助の運営状況（ス）」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目のお力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	2	0211677	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【登場項目】 ・議題名 ・協議で出た意見 ・現況当年 ・参証資料 ・連絡事項	○	○	○	※2回において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.援助、機能全体の状況（リ）」の情報について、機能要件を追加。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	3	0211678	会議区分について、コード追加できること。	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	4	0211154	以下の情報をシステムの画面で確認できること。 ・ケース診断会議記録情報情報	○	○	○	内部帳票はシステムの画面での確認という手法を想定している。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	5	0210964	以下の帳票が作成できること。 ・行為指導指示書	○	○	○			令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	6	0211155	以下の情報をシステムの画面で確認できること。 ・行為指導指示書発行時に情報	○	○	○	内部帳票はシステムの画面での確認という手法を想定している。		令和5年4月1日									
3. 共通・その他	3.7. ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	7	0210965	行為指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	○	○	○			令和5年4月1日									

大項目	中項目	機能名称	変更有無 （既存の機能から新しい機能への変更）	機能名称枝番	機能ID	機能要件	① 都道府県	② 団体内で情報共有基準特有事項（既存の機能を拡張する場合のみ作成）	③ 団体内で一つの機能を複数特有事項（単一団体内の特定若村）	要件の考え方・理由	備考（改版説明）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）
3. 共通・その他	3.1 ケース記録全般機能	ケース記録全般機能	変更なし	9	0211073	ケース記録実施結果を利用してケース記録を作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.2 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	1	0211078	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【登録項目】 ・記号（ケース記録登録日、修正日） ・記録種別（訪問、来所、電話等） ・記録内容 ・記録強化（訪問、福祉事務所などへの来所、電話）	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.3 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	2	0211079	確定となる記文文を登録し、呼び出すことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.4 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	3	0211080	登録内容の変更履歴を管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.5 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	4	0211067	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	5	0210958	単純な連番ではニア特定のコード（連番）で自動付番できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	6	0211681	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報が引込みできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	7	0211682	訪問実績、集務地点、介護保険の情報を取り込みできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	8	0210970	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、作成で訪問実績の登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	9	0211683	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステムの画面で確認できること。 ・ケース記録票	○	○	○	次段階導入システムとの画面での確認という方法を想定している。 一括印刷機能については、一括の内容検索の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能案件を変更。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	10	0210972	ケース記録票は、前回入力された任意に続けて入力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	11	0210973	ケース番号を入力した時点の生活保護法適用状況を確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	12	0210974	保護決定の認定内容から世帯の世帯状況（生活、住宅、障害、医療等）の論理マップができること。 ・ケース	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	13	0211684	保護決定の認定内容と世帯の構成状況（高齢、母子、障害、医療等）の論理マップができること。 ・ケース	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	14	0211685	ケースに不足点があった場合でも、アラームを表示したくに保存できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	15	0210975	他生活部門へケース記録の内容を参照できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	16	0210977	電子入札に当日中または翌営業日のケース記録は修正できないよう制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	17	0210978	電子入札終了ケース参照者、生保処理日をケース記録に引下できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	18	0211805	バーコード又は二次元コードの情報を取り込みできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	19	0210955	取り込んだイメージデータを記録時に添付できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	20	0210981	スキャナでなくても電子ファイルデータを取り込みできること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	21	0210982	マクロ・VBA等により、現場毎の情報（世帯構成、収入、医療・介護保険）を参照できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	22	0210983	クラッシュ端末において、タッチペンにより手書き文は定型文入力により訪問記録を登録・修正できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	23	0211688	クラッシュ端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	24	0211683	記録した内容や編集した履歴をケース記録に反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.6 ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	25	0211689	訪問実績に生活類似に反映できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.7 決裁機能	決裁機能	変更なし	1	0210955	起案者グループごとの登録ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.8 決裁機能	決裁機能	変更なし	2	0211693	起案内容第一に各種届出の決裁者を自動・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.8 決裁機能	決裁機能	変更なし	3	0210957	決定した決裁結果のチェック時の一覧が確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	4	0210958	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	5	0210959	決定内容についてエラーの有無一覧が確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	6	0211690	起案内容を一括で修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	7	0211691	承認（決裁）時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	8	0211692	優先度の選択ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	9	0211693	承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	10	0211694	一括処理で作成された保護決定調書については一括で起案処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	11	0211695	決裁後は種別毎によりどのお決裁の取消ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	12	0211696	一括取り起案内容を一括一括して登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	13	0211697	一括して複数の起案内容を確認後、「承認（決裁・承認）」「否認」「差し戻し」の選択ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	14	0210991	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	15	0211692	起案された変更は、対象世帯状況及び及まで上記起案内容等に関与をしている決裁経路が自動的に割り当てられること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	16	0210993	前面組（起案する前の状態）文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	17	0210995	起案後、必要に応じて起案の取下処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	18	0210998	同二承認（決裁）済の後も、起案取下の処理は行えないこと。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	19	0210951	起案一覧から印書を選択し、作成確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	20	0210998	起案内容を確認後、「承認（決裁・承認）」「否認」「差し戻し」の選択ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	22	0210999	「否認」or「差し戻し」の場合は理由を入力できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	23	0211000	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	24	0211700	代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容を、承認者および決裁者が確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	25	0211001	決裁者は生決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	26	0211002	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定調書の決裁欄に印字されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	27	0211003	決裁者が変更になる場合、一括で変更できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	28	0211004	決裁日の変更が複数要ことができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	29	0211005	保護決定登録について、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	30	0211006	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外のふだがされた場合に特定の差異は特定の支払方法のみ許可とする等、メッセージが表示されること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	31	0211701	決裁処理ボタン毎について、バーコード又は二次元コードを出力、バーコード又は二次元コードに読み込んだ決裁処理ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	32	0211008	起案又書のスケール・クセに確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.9 決裁機能	決裁機能	変更なし	33	0211009	未決裁文書を一覧で確認できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	1	0211010	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位で（ID及びパスワード、利用者名称、所属等名称、操作権限/業務処理可能・参照・閲覧等の設定）利用範囲及び時間が管理できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	2	0211011	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者のパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	3	0211012	操作者のパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	4	0211013	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	5	0211014	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	6	0211702	アクセス権限の付与を含めたユーザ情報の登録・変更・削除はメンバーラーに設定する等、事前に準備ができること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	7	0211703	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	8	0211704	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	9	0211705	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	10	0211017	ID・パスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	11	0211018	機数回の認証の失敗に対して、アカウントロック対応できること。	○	○	○		現段階では、標準事務システムで実現するか、認証基盤等で実現するかを問わない	令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	12	0211019	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	13	0211020	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	14	0211114	認証に当たっては、シングル・サインオンが使用できること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	15	0211021	機数の端末事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・照会ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	16	0211022	本庁において、各端末事務所の機種でアクセス・操作ができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	17	0211107	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.10 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	18	0211188	使用者のログイン状況を確認することができること。	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	決裁画面案発行何・情報確認	変更なし	1	0211818	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・決裁画面案発行何・情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。 一括帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。 ＜2段において、一括の内容帳票のレイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能案件を変更。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	差引充定情報の確認	変更なし	1	0211706	以下の帳票や情報、もしくは帳票が保有する情報をシステムとの画面で確認できること。 ・差引充定調書	○	○	○			令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	生活保護開始・廃止等通知書情報の確認	変更なし	1	0211125	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・生活保護開始・廃止等通知書情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	金額段階省情報の確認	変更なし	1	0211128	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・金額段階省情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	保護決定基準額計算情報調書情報の確認	変更なし	1	0211707	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・生活扶助基準額計算書情報調書	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。 一括帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。 ＜2段において、一括の内容帳票のレイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能案件を変更。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	支援対象ケース長期・処置情報の確認	変更なし	1	0211137	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・支援対象ケース長期処置情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	保護受品支給台帳情報の確認	変更なし	1	0211145	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・保護受品支給台帳情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	各種各情報の確認	変更なし	1	0211146	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・各種各情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	明細型各種各情報の確認	変更なし	1	0211147	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・明細型各種各情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	差引充定明細書情報の確認	変更なし	1	0211148	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・差引充定明細書情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	決定変生活保護費各通告等情報の確認	変更なし	1	0211151	以下の情報やシステムとの画面で確認できること。 ・決定書・生活保護費各通告等情報	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	保護決定情報の確認	変更なし	1	0211708	以下の帳票や作成、もしくは帳票が保有する情報をシステムとの画面で確認できること。 ・保護決定調書	○	○	○	内部帳票はシステムとの画面での確認という方法を想定している。 ＜2段において、一括の内容帳票のレイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能案件を変更。		令和6年4月1日										
3. 共通・その他	3.11 画面確認機能	出力機能	変更なし	1	0211166	画面で確認する情報について、出力イメージファイル（PDF形式等）で作成できること。	○	○	○			令和6年4月1日										

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）
XX市	2.給与証明書	11文書番号	機能修正	・本機能のXXX部分はYYYに改めてほしい。	・本市では、XXXはXXXの理由から実装されていない。本機能が実装されると、XXXの支障があるため。	YYY	実績なし	実装なし	別添のとおり提供あり	

【注意事項】
・③該当箇所は詳細要件No.を記載してください。
・同様の内容（意見等）を記載する場合は、「同上」の文言を用いず、ご意見内容をコピーしてください。
・回答必須欄は必ず入力をお願いします。（未入力の場合正しい解釈・評価が困難なため。未入力の場合はご意見として取り扱うことができません。）
・1行に対して1つの内容を入力してください。（1つ機能に対して複数のご意見がある場合は、当該機能の1つ下に行を追加して、記載をしてください。

【ご提出時】
・サンプルの値は削除してください。
・このオブジェクトを削除してください。

※適宜、行を追加してご入力ください。【最終行を行選択 ⇒ 挿入】で追加可能です。

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）
XX市	3.公営住宅委任状	期限年月日	その他	・該当箇所の位置を左下から右上に移動してほしい。	・XXX機能はXXX業務にてXXXのために利用しており、移動されないと誤解を招き、XXXの観点から支障があるため。	XXX部分を移動する	実績あり（第2回）	実装あり	別添のとおり提供あり	

【注意事項】
・③該当箇所はシステム印字を記載してください。
・同様の内容（意見等）を記載する場合は、「同上」の文言を用いず、ご意見内容をコピーしてください。
・回答必須欄は必ず入力をお願いします。（未入力の場合正しい解釈・評価が困難なため。未入力の場合はご意見として取り扱うことができません。）
・1行に対して1つの内容を入力してください。（1つ機能に対して複数のご意見がある場合は、当該機能の1つ下に行を追加して、記載をしてください。

【ご提出時】
・サンプルの値は削除してください。
・このオブジェクトを削除してください。

※適宜、行を追加してご入力ください。【最終行を行選択 ⇒ 挿入】で追加可能です。

【回答票】その他

特定の機能や帳票に紐づけることができない標準化に対する全般の意見等がありましたら、下記に意見をご記入ください。
（特定の機能や帳票に紐づく意見につきましては、他シートの回答票に沿ってご回答ください。）
意見がない場合は記載不要です。

①質問自治体名 記入必須	②テーマ 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）

※適宜、行を追加してご入力ください。【最終行を行選択 ⇒ 挿入】で追加可能です。

【注意事項】
・同様の内容（意見等）を記載する場合は、「同上」の文言を用いず、ご意見内容をコピーしてください。
・回答必須欄は必ず入力をお願いします。（未入力の場合正しい解釈・評価が困難なため。未入力の場合はご意見として取り扱うことができません。）
・1行に対して1つの内容を入力してください。（1つ機能に対して複数のご意見がある場合は、当該機能の1つ下に行を追加して、記載をしてください。

【ご提出時】
・サンプルの値は削除してください。
・このオブジェクトを削除してください。